

炉辺談話総集編

No. 10

2013～2017 年

もくじ

2013 年規定審議会採択立法案	3
アナキズムとシェルドン	9
世紀を超えて	12
ロータリアンの行動規範	18
ロータリーを振り返って	19
トーマス・ピゲテイ	20
両雄並び立たず	21
ポリオ撲滅は果たして可能か	25
厚生労働省ポリオ情報	27
マスコミによるポリオ情報	28
ロータリーの歩み	32
枕にもならない手続要覧	46
シェルドンの経営学理念	47
自治権を活かしたクラブ運営	57
ナショナリズムとエゴイズム	63
2017 年度決議審議会提案案件の抜粋	64
脱新資本主義を目指して	79

2013年規定審議会採択立法案

番号	案件	提案要旨	賛成	反対	判定
制定案					
I クラブ運営					
13-01	クラブ報告の規定を改正する件	クラブ報告を会員に配布する	311	174	A
13-02	クラブ幹事を理事会のメンバーとするよう規定する件	クラブ幹事を理事会のメンバーとする	285	211	A
13-03	クラブ役員に関する規定を改正する件	副会長と会場監督を役員除外	カード投票		A
13-06	クラブ会長の資格要件を改正する件	1年以上会員であること	293	184	A
13-08	元クラブ会員の2 回目の入会金を免除する件	同一クラブの2 回目の入会金を免除する	330	158	A
II 出席					
A. 出席規定					
13-12	出席規定に奉仕の要件を含めるよう改正する件	出席規定に、半期12時間奉仕活動に参加することを含める	340	165	AA
13-14	欠席の規定を改正する件	欠席による出席規定に表現を理事会の裁量に緩和。	381	128	A
C. 理由のある欠席と出席記録					
13-22	出席規定の免除の規定を改正する件	健康上の理由から1年を超えて出席規定の免除ができる	415	95	A
13-23	出席規定の免除の規定を改正する件	65歳未満の場合も85出席免除規定を適用する	377	132	A
13-27	RI 役員の欠席に関する規定を改正する件	RI 役員の配偶者にも適用	347	159	AA
13-28	出席記録の算出に関する規定を改正する件	理事会が承認した欠席は出席記録計算に含まれない	265	218	A
桜井					
13-32	衛星クラブについて規定する件	クラブが衛星クラブを作ることができる。二重会	370	130	AA

		員は可能			
13-43	仕事をしたことがない人または仕事を中断している人を正会員として認める件	家事のため仕事を中断、または仕事をしていない人を正会員として認める	359	165	AA
13-48	会員の終結に関する規定を改正する件	出席した理事の3分の2	389	131	A
13-49	移籍ロータリアンと元ロータリアンに関する規定を改正する件	移籍ロータリアンの退会理由を問わない	446	65	A
13-51	移籍ロータリアンと元ロータリアンに関する規定を改正する件	移籍会員は、元クラブよりの推薦状が必要である	260	255	AA
13-52	移籍ロータリアンと元ロータリアンに関する規定を改正する件	移籍会員に対する債務要請期間は45日とする	403	108	AA
13-53	名誉会員がRI 徽章を着用するのを認める件	名誉会員はRI 徽章を着用することができる	448	59	A

V. 地区

A. 一般

13-54	各地区におけるE クラブの制限数をなくす件	E クラブの制限数撤廃	295	220	A
13-58	「地区協議会」という言葉を「クラブ・リーダーシップ研修セミナー」に変更する件	地区協議会の名称をクラブ・リーダーシップ研修セミナーに変更する	288	226	AA
13-62	地区大会での投票手続を改正する件	地区大会における投票手続を簡素化する	317	177	A

VI. ロータリーの綱領、奉仕部門、年次テーマ

13-69	第五奉仕部門を改正する件	第五奉仕部門の名称を青少年に変更する	308	205	A
13-71	ロータリー財団管理委員の空席を充填する件	管理委員の空席は管理委員長が指名し、理事会が選出する	カード投票		A

VIII. RI 役員と選挙

A. RI 会長と理事

13-76	会長指名委員会委員の資格要件を改正する件	3回を超えて会長指名委員を務めることはできない	366	149	AA
-------	----------------------	-------------------------	-----	-----	----

13-81	理事指名委員会委員の資格要件を改正する件	地区大会選挙によって、2回の研究会と1回の国際大会出席の条件を撤廃	252	247	AA
B. ガバナー					
13-86	ガバナーの任務を改正する件	クラブの定款・細則が、組織規定を順守していることを確認する	292	225	A
13-90	ガバナー・デジグネート(governor-designate)の肩書を新設する件	二人のガバナー・ノミネーの内新しいガバナー・ノミネーの呼称をガバナー・デジグネートとする	306	197	AA
13-93 RI	郵便投票に関する手続き規定を改正する件	1枚の投票用紙で投票が可能	448	64	A
13-95	地区大会におけるガバナー選挙の規定を改正する件	クラブの複数の票をまとめる一人の選挙人を選任する	261	245	A
13-98	対抗候補者の支持に関する規定を改正する件	対抗候補者の支持を1名に制限	332	154	AA
13-100	ガバナーの空席に関する規定を改正する件	ガバナーの空席に備えて、パスト・ガバナーの中から、あらかじめ副ガバナーを選任する	306	209	AA
C. その他					
13-101	地区から繰り返し提出される選挙の不服申し立てに関する規定を改正する件	地区から繰り返し提出される選挙の不服申し立てに関する理事会の措置を規定	331	166	A
13-102	選挙の不服申し立てに関する規定を改正する件	選挙の不服に関する申し立てをロータリー以外にした場合あらゆるロータリーの役職に就くことができない	350	134	AA
IX. 国際ロータリー					
A. 組織統括（コーポレートガバナンス）					
13-103 RI	試験的プロジェクトに参加できるクラブの数を200 から	試験的プロジェクトに参加できるクラブの数を	447	69	A

	1,000 に増やす件	1,000 に増やす			
13-104	E クラブの所在地域に関する規定を改正する件	全世界またはクラブ理事会の決定によって定める	276	231	A
13-106	然るべき理由がある場合のクラブの懲戒に関する規定を改正する件	聴聞会にはガバナーまたはパスト・ガバナーが出席する	426	90	AA
13-109 2540 2830	地区の境界を変更する理事会の権限を改定する件	地区内ロータリアン数が1100名未満の地区は境界を変更できる	288	229	A
13-111	新しい地区を援助する手続を規定する件	多国籍地区に対し積極的援助を与える	323	191	A
13-112 RI	運営審査委員会の責務内容を改正する件	運営審査委員会の責務から、財務事項の審査と監査に関する言及を削除	469	47	A
13-113 RI	RI 長期計画委員会の責務内容を改正する件	ロータリー財団管理委員を戦略計画委員会に任命	469	50	AA
13-114	RI 戦略計画の監督を含めるために理事会の権限に関する規定を改正する件	理事は選出されたゾーンにおけるRI 戦略計画の実行を監督する	319	199	A
B. 運営					
13-119	印刷されたロータリー雑誌を受け取るか、インターネットを通じて受信するかを選択肢を、米国およびカナダ以外の国のクラブに与える件	英語圏以外で、ロータリー雑誌の印刷版か電子版の何れかを選択できる	410	95	A
13-120 RI	旅行経費の支払いに関する方針をRI 細則から削除する件	旅行経費の支払いに関する方針をRI 細則から削除する	343	175	A
X. RI 財務と人頭分担金					
13-126 RI	人頭分担金を増額する件	2013-14年度半期26\$50 2014-15年度半期27\$ 2015-16年度半期27\$50 2016-17年度半期28\$	カード投票		A
13-128	各クラブが支払う半期人頭分担金の最低額をなくす件	最低額の人頭分担金支払い義務を廃止する	264	244	A

13-130 釧路北	自然災害時に人頭分担金を減免または猶予する件	自然災害により重大な被害を受けた時には人頭分担金を減免または支払猶予する	348	145	A
13-134 RI	RIBI の納入する人頭分担金を改定し、RI の使途不指定の純資産への拠出を廃止する件	RIBI の納入する人頭分担金を改定し、その半額をRIに送付する	378	120	A
13-200 RI	一般余剰金の目標額の計算を改正する件	一般余剰金の目標額から一般余剰金で賄われた経費を除外する	400	83	A
XI. RI 会合					
13-136 RI	RIの地域大会に関する規定を削除する件	RIの地域大会を廃止する	462	41	A
13-138	地区決議会合を含めるためにクラブ提出の立法案の地区による承認と地区大会での投票について改正する件	任意に開催した地区決議会合で立法案の審議をする	カード投票		A
13-141 前橋	欠陥のある立法案の定義を改正する件	決議案の欠陥の有無に対する裁量権を事務総長に与えない	334	174	A
13-149	審議会代表議員の指名手続を改正する件	2 票以上の票を有するクラブのすべての票を、同じ候補者に投じる	335	172	A
13-150	審議会代表議員の指名手続を改正する件	補欠議員を任命する権限を現ガバナーに与える	329	180	A
13-166	国際奉仕の分野に平和と紛争解決の活動を加えることを検討するようRI 理事会に要請する件	国際奉仕の分野に平和と紛争解決の活動を加える	397	109	A
13-167	RI 新世代奉仕デーを設立することを検討するようRI 理事会に要請する件	RI 新世代奉仕デーを設立する	254	251	A
13-168 敦賀 東京中央	ロータリー・リーダーシップ研究会を（RLI）を、RI 傘下の組織またはRI の常設ブ	ロータリー・リーダーシップ研究会（RLI）の多地区合同奉仕活動を、公	332	181	A

2710	プログラムとして指定すること	式なロータリー傘下の組			
2770	を検討するよう、RI 理事会	織またはRI常設プログラ			
2840	に要請する件	ムとして認証する			
2750					
2760					
13-183	補助金の受領資格に関する指	災害で亡くなったロータ	313	184	A
小田原	針の改正を検討するよう管理	リアンの家族が財団補助			
	委員会に要請する件	金プログラムに参加でき			
		るようにする			

アナキズムとシェルドン

先般、アーサー・フレデリック・シルドンの個人歴について触れられている文献が稀有に近いことを申し上げましたが、「ガルシアへの手紙」や「友人とはあなたのすべてを知っていながら、なおかつあなたを好いてくれる人のことだ。」「報酬以上の仕事をしないものは、仕事並みの報酬しか得られない。」「よい仕事をしてもらいたければ、忙しい人に頼め。他の人たちは時間がないから。」「心を込めて仕事をしなさい。そうすればあなたは必ず成功する。なぜなら、そういう人はほとんどいないからである。」などの名言を残した有名な、作家・教育者であるエルバート・ハーバード氏が、特にシェルドンの業績に対して認めた賛辞を発見したので、当会の翻訳担当の小西宋十氏を煩わせて、その一部をご紹介しますことにしました。

ハーバード氏がミシガン大学に籍を置いていたこと、シェルドン氏が10歳ほど年下であることを考えると、多分子弟の関係にあったことと推察されます。ハーバード氏は社会的、経済的、国内的、政治的、精神的、精神的な自由を信じ、自らをアナキストと自認し、「私はアナキストである。すべての良い男性はアナキストである。教養を持ち、親切な紳士、すべてただの男性はアナキストである。イエス・キリストは典型的なアナキストである。」

「アナキズムは、国家や権威の存在を望まず、不必要、有害であると考え、その代わりに国家のない一つのまとまった政治思想社会や政治思想や個人主義や自由主義の流れを汲むものなど、時には相互に衝突する多数の潮流の総称なのです。」と述べています。

ハーバード氏は自らがアナキストであることを告白することによって、シェルドンも共に正当な範疇に属する学者であることを証明すると共に、世の中の人に誤解されているアナキストの定義を正当化しようとしたものと思われます。

アナキストと言うと共産主義者や無政府主義者を連想しますが、後にケインズが修正資本主義を提唱した際に、国家の政策として実施したのに対して、シェルドンは自己責任や事業主の責任としてこれを行ったことから、経営学者としては利益の再配分や円満な労使関係の改善に対して高い評価を受けますが、一部の保守的なロータリアンからは社会主義者と誤解を受けることになります。

シェルドニズムはシェルドン自身を越えて偉大なものに発展します。なぜなら、無数の精神がそれをたゆまず磨き、高めるからです。シェルドニズムはまだ発展途上なのです。これはシェルドンにしてもそうです。しかしシェルドンの生身には限りがあります。シェルドニズムは無限の理念です。シェルドニズムを完成させるには、無数の人と無限の時が必要です。

シェルドニズムとは経営と販売の学問です。

学問とは、普通の人々の普通の知識を、簡明に区分けしたものに他なりません。誰でもが知っていることを集約し、誰でもが使えるように組み立てることです。それは創造であり、要素が組み合わさって実や花や種を生じさせる自然に、その類型が見られます。

シェルドンはこの心の道具を提供します。

全ての人間はセールスマンです。わたし達は誰にしる、何かを提供するのです。医者も、法律家も、聖職者も、役者も、教師も、画家も、演説家も、詩人も、役人も、商人も、全ての人が自分の能

力、技術、知識を売ります。能力、技術、知識の積み重ねから得られた結果を売ります。自らの先見の明や機知や賢さを売ります。

宇宙はモノイドです。そのように単一の誠実さにおいて、シェルドニズムは可能です。種の差別はありません。私たちは互いの一方であるのみならず、互いそのものなのです。他方を傷つけることは自分を傷つけることです。人を助けることがすなわち自分を助けることになります。

シェルドニズムは単一性の上に建っています。

その礎石は互惠主義です。その屋上に翻る旗は、唯一の語を送ってきます。「相互主義」です。

したがって、シェルドニズムとは、世界と出会って、成功裏に自分の商品とは何かを知らしめる技法に他なりません。シェルドニズムとは、人とその仲間に化学反応を起こさせる秘法なのです。技術は美しいばかりでなく、効果的でなければなりません。幸運とは、まだ解明されていない科学です。超自然は、まだ理解されていない自然です。

事業で成功した人たちをわたし達は「幸せ者」と言います。しかしよく見てみれば、成功者は全て何らかの資質を備えていることが分かります。人が成功するか失敗するかは、肯定的な資質が不足していないか、否定的な資質を持っていないかに係わってきます。

過去の学校は学習重視一辺倒でした。昨今ようやく、どんなに知識があってもある種の資質がなければ、その人は日陰の道を歩むか、挫折するということが分かってきました。

しかし実際は、偉大な多くの人々が学校の成績がよかったにもかかわらず、成功したということなのです。これは驚くべきことです。しかし真実は、学校の成績は何の関係もないのです。成績がよい人が成功することもあれば、よくない人がそれをしのぐこともあるのですから。

わたしはこの10年、このことを言い続けてきましたし、書き続けてきました。数少ないとはいえ、同じことを言った人もいます。しかしこれまでそれに同調した人はほとんどいませんでした。

わたしはこの世に少しでも影響を与えることができたでしょうか。

私は少なくとも一人には、影響を与えたと思います。その人こそシェルドンです。

シェルドンはわたしの持論を実行に移しました。その要点は、成功する、役に立つ人間を育てること、頭だけではなく、人間全体を教育するということです。

私は真実を隠したりはしません。発想には著作権はありません。それは宙にあって、全ては投げ縄で補足する人にこそ属します。シェルドンは、時代の哲学を掲げてきたと言います。このことはわたしが指摘するまでは彼自身知らなかったことですが。ここに彼の成功の秘密があるのです。

アーサー・フレデリック・シェルドンという田舎の一教師が、書籍販売人の仕事に取り組み、大学に行くだけの学資を作り、卒業後また書籍販売を業務とし、販売人にどうすれば本が売れるかその方法を教えながら、彼は偉大な思想を育んでいたのです。それは彼自身の思いよりもずっと偉大な思想でした。

その思想は彼の学校で、事実を教えるのでなく、資質を育成する教育として結実しました。それは他の多くの学校に広まるでしょう。シェルドン校の学生は、幸福になるように教育されます。他の学校の生徒もそうあるべきです。

シェルドンは、強い、有用な人間には四つの概念が必要だと信じています。能力と、信頼性と、忍耐力と、行動力です。

人生の成功とは、健康、長寿、名誉、そして正しく使える金があることだと、シェルドンは言います。

成功の要因は個人それぞれ誰でも持っています。それらの要因を引き出すことが教師の務めなのです。教師も医者も、生命を活性化する特別の知性を持っているわけではありません。両者とも、自然に逆らわないやり方で初めて成功するのです。

シェルドニズムは、学生の肯定的な資質を引き出し、育て、活性化する方法です。同時に否定的資質を押さえ込むのです。その押さえ込みは禁止によってではなく、喫煙、食べすぎ、不規則な習慣、間違った呼吸法、賭け事にふける悪癖も、全て意志力の欠如から来るのだということを確信すればいいのです。それらは惰性になり、最終の死に向かって一直線です。何の益もなく、不条理です。知らず、感じず、意志のない人は死んだも同然です。知識を増し、感性を豊かにし、意志を強固にするのが、シェルドン校の仕事なのです。自分で学ぼうとしない人以外に、入学制限はありません。制限は自分自身です。学ぼうという意志がありさえすれば、それはあなたが何かを構築しようとしていることを証明しているのです。年齢、性別、肌の色、経済状況、学歴、宗教は、一切応募の条件にはなりません。

社会に奉仕してわが身を助けようという力のない人はダメです。説教はそれほど役に立ちません。医を实践するよりむしろ健康を实践したほうがいいのです。

わたし達の拘束を解く解放宣言は発せられません。誰も、わたし達を破滅から守って、代りに稼いでくれる人はいません。誰も代りに生きてくれません。しかし、どう考えるか、どう知るか、どう感じるか、どう行動するか、そのやり方を教えてくれる人がいるとすれば、その人は真に偉大です。これが新しい真実の教育です。

世紀を超えて

アーサー・フレデリック・シェルドンの研究家を自ら名乗る立場上、アーサー・フレデリック・シェルドンが唱えた He profits most who serves best の真意について何回語ったことでしょうか。そして語る毎に、その意味を説明する毎に、この短いフレーズの裏に隠されている深遠なる奉仕理念を改めて再発見するのです。

しかし、現在のロータリー活動から、職業奉仕の概念が全く消失してしまって、完全なボランティア団体になっているからです。その証拠に毎年のように出される RI からの要請は、ボランティア団体を維持していくための会員増強と財団寄付と世間の目を引くような大型プロジェクトの実施要請だけで、基本的な奉仕理念だった職業奉仕は完全に消え去っています。

会員にロータリー運動の神髄を教える職業奉仕理念を失ったロータリーに魅力を失いつつあるロータリアンの如何に多いことでしょうか。

かつては He profits most who serves best がロータリーで最も重要な職業奉仕のモットーでした。

すでに何回も説明しているように、このモットーをロータリーが使っているのも、ロータリーが作ったモットーだと誤解している人も多いようですが、実シェルドンがシェルドン・スクールの経営学のモットーとして、1902 年に作ったもので、シェルドン・スクールの数多くの教科書の末尾はこのフレーズで結ばれています。

18 世紀半ばから起こった産業革命は、社会経済の仕組みをそれまでとは全く違ったものに変えていきました。簡単に言えば、ここから資本主義社会、工業化社会が誕生し、社会経済の仕組みをそれまでとは全く違ったものに変えていったのです。

等価交換に近い従来の物々交換は、貨幣を介した売買に形を変え、そこに利潤という概念を生み出しました。労働者に支払う賃金を如何にして低く抑えるかによって、資本家は大きな富を稼ぎました。19 世紀から 20 世紀初頭、すなわちロータリーが創立された当時は、醜い資本家の欲望が労働者を搾取した時代でもありました。

いかに安い賃金で労働者を雇うかが利潤を増やす鍵となり、そこが労働者の貧困、失業などの問題や、無秩序な自由競争による経済恐慌などの大きな社会矛盾を生む原因ともなりました。

その不合理な資本主義経済そのものを打破するためには、社会主義や共産主義革命が必要であると考えて、1905 年から、1917 年に起こしたのがロシア革命です。

これとほぼ同じ時期に活動を開始したのが、オーストリア学派の右派に属するアーサー・フレデリック・シェルドンなどのミシガン大学のグループです。

その経営学理念は、資本主義の枠内で、継続的な事業の発展を得るためには、自分の儲けを優先するのではなく自分の職業を通じて社会に貢献するという意図を持って事業を営む、すなわち会社経営を学問だととらえて、原理原則に基づいた企業経営をすべきだと考えました。

また利益を独占するのではなくて、従業員や取引に関係する人たちと適正に再配分することが継続的に利益を得る方法だと考えたのです。すなわち当時からすれば、極めて斬新な考え方であった と言えましょう。

政府の規制ではなくて、経営者の発想に基づいた経営者と従業員の自発的な量と質と管理状態 のコントロールであり、いわば事業所と労働者が自発的に行う修正資本主義に近い考え方でした。従って見方を変えれば、当時の政府の経済政策に反発する行動でもあったわけです。

シェルドンはそのための学校を 1902 年からシカゴで開校し、数多くの経営学のリーダーを世の中に送り出しています。

アーサー・フレデリック・シルドンの個人歴について触れられている文献が稀有に近い中で、「ガルシアへの手紙」や数多くの格言を残した有名な、作家・教育者であるエルバート・ハーバード氏が、特にシェルドンの業績を称賛する文献を発見したので、当会の翻訳担当の小西宋十氏を煩わせて、その一部をご紹介しますことにします。

ハーバード氏がミシガン大学に籍を置いていたこと、シェルドン氏が 10 歳ほど年下であることを考えると、多分子弟の関係にあったことと推察されます。ハーバード氏は社会的、経済的、国内的、政治的、精神的な自由を信じ、自らをアナキストと自認し、「私はアナキストである。すべての良い人はアナキストである。教養を持ち、親切な紳士、全ての普通の人間はアナキストである。イエス・キリストは典型的なアナキストである。」

「アナキズムは、国家や権威の存在を望まず、不必要、有害であると考え、その代わりに国家のない一つのまとまった政治思想社会や政治思想や個人主義や自由主義の流れを汲むものなど、時には相互に衝突する多数の潮流の総称なのです。」と述べています。

ハーバード氏は自らがアナキストであることを声明することによって、シェルドンも共に正当な範疇に属する学者であることを証明すると共に、世の中の人に誤解されているアナキストの定義を正当化しようとしたものと思われます。

アナキストと言うと共産主義者や無政府主義者を連想しますが、彼の考え方からは、単に国家権力や、過去の慣習にとらわれないで、自分の信じる道を歩むことを意味するのですが、永年続いたアダム・スミスの考え方や当時の欧米の商習慣に反発した行為は、一般の人や、レベルの低いロータリアンからは、悪い意味のアナキストと見なされたわけです。

シェルドニズムとは経営と販売の学問です。全ての人間はセールスマンです。すべての人は、何かを提供して生計を立てています。医者も、法律家も、教師も、画家も、演説家も、詩人も、役人も、商人も、全ての人が自分の能力、技術、知識を売っているのです。能力、技術、知識の積み重ねから得られた結果を売っているのです。

自らの先見の明や機知や賢さを売っているのです。

私たちは互いに売買の当事者そのものなのです。他方を傷つけることは自分を傷つけることです。人を助けることがすなわち自分を助けることになります。

シェルドニズムの礎石は利他主義を基本にした互惠主義です。相手に対する奉仕を優先すれば、必ずその見返りは得られるのです。

事業で成功した人たちをわたし達は「幸せ者」と言います。しかしよく見れば、成功者は全て何らかの資質を備えていることが分かります。人が成功するか失敗するかは、肯定的な資質が不足していないか、否定的な資質を持っていないかに係わってきます。

過去の学校は知識を教えることに専念していました。昨今ようやく、どんなに知識があってもある種の資質がなければ、その人は日陰の道を歩むか、挫折するということが分かってきました。

しかし実際は、成功と学校の成績は何の関係もないのです。成績がよい人が成功することもある、よくない人がそれをしのぐこともあるのですから。

シェルドンは、強い、有用な人間には四つの概念が必要だと信じています。それは能力と、信頼性と、忍耐力と、行動力です。そして人生の成功とは、健康、長寿、名誉、そして正しく使える金があることだと述べています。

成功の要因は個人それぞれ誰でも持っています。それらの要因を引き出すことが教師の務めなのです。すなわち教育とは知識を与えることではなく、潜在的に持っているその人の能力を引き出して、活性化することなのです。

シェルドニズムは、学生の肯定的な資質を引き出し、育て、活性化する方法です。同時に否定的資質を押さえ込むことです。知識を増し、感性を豊かにし、意志を強固にするのが、シェルドン・スクールの教育方針だったのです。自分で学ぼうとしない人以外に、入学制限はありません。制限は自分自身です。学ぼうという意志がありさえすれば、何かを構築しようとしていることを証明しているのですから。年齢、性別、肌の色、経済状況、学歴、宗教は、一切応募の条件にはなりません。

しかし、どう考えるか、どう知るか、どう感じるか、どう行動するか、そのやり方を教えてくれる人がいるとすれば、その人は真に偉大です。これが新しい真実の教育です。

シェルドン・スクールはその人の能力開発と同時に、新しい考え方に基づいた経営学をあらゆる角度から教えました。シェルドンの経営学理念は、資本主義の枠内で、継続的な事業の発展を得るためには、自分の儲けを優先するのではなく自分の職業を通じて社会に貢献するという意図を持って事業を営む、すなわち会社経営を学問だととらえて、原理原則に基づいた企業経営をすべきだと考えました。

また利益を独占するのではなくて、従業員や取引に関係する人たちと適正に再配分することが継続的に利益を得る方法だと考えたのです。すなわち当時からすれば、極めて斬新な考え方であったと言えます。将に当時の商習慣を破壊するアナキズムだったのです。

1902年に創立したシェルドン・スクールは、1921年には26万人の卒業生を輩出したと記録されていますし、最後に改定された教科書は1945年と記載されていますし、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドにも分校を持っていたから、当時の経済界にかなり大きな影響を及ぼしたものと思われます。

チェスレー・ペリー、ジョージ・ピンカム、ロブ・デニーロ、ジョン・ナトソン等もシェルドン・スクールを卒業してロータリアンになった経緯がありますし、全米各地のロータリークラブも、その拡大に関してかなりの数の卒業生が関与しています。なお、ロータリークラブには入らなかったけれど、経済界の重鎮としてシェルドニズムを広めた数多くの経済人を輩出したことは疑いの余地がありません。

1905年にロータリークラブが創立された当初には、奉仕という概念はありませんでした。親睦と、statistician 統計係によって会員同士の取引を推奨するような、旧態然とした互恵的な商取引による事業の発展を目的に作った社交クラブでした。

1908年にチェスレー・ペリーと共にシカゴ・クラブに入会したシェルドンは、徹底的な内部改革を試みましたが、余りにも斬新な思考に反発をかい、半ば追われるような形でシカゴ・クラブを離れ、チェスレー・ペリーの尽力によって設立した、全米のロータリークラブの連合体に移り、シェルドン・スクールの卒業生を中心にシェルドニズムを広めました。

その努力が実って、シェルドンの *He profits most who serves best* というモットーが正式にロータリーのモットーとして借り受けられることになり、それを実践したロータリアンはその事業を大きく伸ばしていきました。

シェルドンは、このモットーを純然たる経営学の理念であり、黄金律を別な言葉で説いたものだと言っています。黄金律は宗教ではなく哲学であり、自分が他人からしてもらいたいと思っていることを、まず他人にしてあげることです。すなわち自分が金銭を儲けたいと思うのなら、まず他人に奉仕することであり、先に奉仕があれば、必ず後から報酬がつかうと原因結果論として説いています。

世界中の様々な哲学的思考の中に表現されている黄金律の考え方をご紹介してみたいと思います。

エジプト・・・他人のために良かれと自らが望んだことを探し求め、それをしてあげなさい

ペルシャ・・・あなたが人からしてもらいたいことを、人にしてあげなさい

仏教・・・他人の幸せを、自ら望んで探し求めなさい

儒教・・・あなた自身が望まないことを、他人にしてはなりません

イスラム教・・・あなたがしてもらいたくないような方法で、あなたの兄弟たちを扱ってはなりません

ギリシャ・・・隣人から敵意を抱かせるようなことをしてはなりません

ローマ・・・すべての人が心に刻み込んでおかなければならない法律とは、あなた自身が社会の人たちを愛することです

ユダヤ教・・・あなたが隣人からしてもらいたくないことを、隣人にしてはなりません

キリスト教・・・すべて人にせられんと思うことは、他人にもその通りにせよ

ビジネスマンの目的は発展的な事業を構築することであり、その目的を達成するためには、奉仕の理念に基づいて、継続的に利益をもたらす顧客を確保することが必要です。

シェルドンの斬新な経営理論は、過酷な資本主義が労働者を徹底的に搾取していた時代に、労働者の立場を理解し、利益を適切にシェアしながら、継続的に利益をもたらす顧客を確保する目的で事業を営むことを提唱したものであり、その考え方を順守したシェルドン・スクールの卒業生の努力によって、現在の資本主義社会の発展をもたらせたと言っても過言ではありません。

ただし、シェルドニズムは当時の経済界の常識とはかなりかけ離れたものでしたし、ロータリアンが大多数を占めていた共和党の政策とも合致したものではありませんでした。従って、ロータリーの一部ではシェルドンをアナキスト呼ばわりして、排斥しようとする動きも起こりました。

単なる社交や肩書や名誉欲で入会してきた会員にとっては、シェルドンの高邁な理論など理解できる道理もなく、シェルドンはクラブ内の会長の肩書すら持っていないアナキストに過ぎなかったのです。

1911年にフランク・コリンズが発表した Service, not self も元来は、シェルドンの He profits most who serves best を別な表現で示したものでしたが、1915年にアレン・アルバートが RI 会長になると対社会的奉仕活動の実践を表す解釈に変えられ、更に 1914 年身体障害児活動に熱心なトレド・クラブ出身のフランク・マルホランドが RI 会長になると、ロータリークラブの重点活動を社会奉仕として、遂に 1923 年には唯一のロータリー・モットーだった He profits most who serves best に Service above self が加わり、その後、Service above self が第一モットーに格上げされ、元来、経営学を学び実践する組織だったロータリーはボランティア活動を実践する組織に変って行ったのです。

ボランティア活動を円滑に進めるために、何とかして He profits most who serves best を廃止しようと言う動きが加速し 1929 年には廃止の決議案が提案されましたが、シェルドニズム派の反対によって否決され、その後何回となく攻防を繰り返しながら何とか現在に至っていますが、このモットーが廃止されるのも時間の問題のような気がします。そしてその時はロータリーから職業奉仕の理念が完全に消え去る日なのです。

自尊心高き学者であるシェルドンは、敢えて争いを避けました。多分ロータリーを出来の悪い教え子の一人位に考えていたのでしょう。1921 年のエジンバラの講演を最後にロータリー活動とは一線を画し、1930 年に退会しています。

再三懇切に説いてもそれが理解できないロータリアンを相手にするよりも、世界的に広がっていくシェルドン・スクールでシェルドニズムを説く方がよっぽど魅力的な活動だったに違いありません。

1929 年世界大恐慌によって経済界は大きな打撃を受けます。政権も共和党のフーバーから民主党のルーズベルトに移り、あらゆる経済政策を駆使しますが不況は激しくなるばかりでしたが、1930 年ころジョン・ケインズが経済顧問に就任し、ニューディール政策を実施します。不思議なことには、利益の再配分や円満な労使関係の改善などその内容のかなりの部分が、シェルドンの政策と酷似しているのです。ただし、シェルドンは自己責任や事業主の責任としてこれを行うように指導したのでアナキスト呼ばわりされたのに対して、ケインズは国家の政策として強制的に実施したので、アナキストの汚名は逃れましたが、元来民主党は社会主義に近いので、アナキズムが合法化されたと言えるのかもしれませんが。

シェルドンは自らの経営理論が正しかったことを、修正資本主義を通じて皆が理解したこと知らず、

1930 年にロータリーを退会し、1935 年にこの世を去りました。

彼は 1929 年に最後の著作となる「奉仕の原則と保全の法則」という本を書いています。内容は従来の経営学とほぼ同じですが、新たに投資等を通じて資本を保全する必要性を説き、モットーを He profits most who serves and conserves best に変えるべきだと述べ、世界大恐慌の到来を予測する内容になっています。

如何なる政策も功を奏しなかったものが、結局、第二次世界大戦によって不況を脱することができたのは皮肉な結果と言えます。

戦後経済は、ポンドは世界通貨の地位をドルに明け渡し、戦後の好景気に沸いたアメリカだけが、第二次世界大戦によって経済恐慌から脱したとも言えます。しかし好景気に沸いて乱費支出のため起こった膨大なアメリカの財政赤字を是正するために、営営と努力を重ねて健全に推移した円もプラザ合意のだまし討ちにあって、その後 20 年もの長きにわたって、スタグフレーションに落ち込むことになりました。今はアベノミクスの継続性を祈るのみです。

さて昨今の経済界では、社会に奉仕するために事業を営み、その見返りとして利益を得るというシェルドンの考え方はすたれ、利益を得ることを目的に事業を営む、すなわち新資本主義の考え方が主流を占めるようになってきました。

一般資本家のみならず銀行までもが手を結んでヘッジ・ファンドを組み、デリバティブを使って巨大な金や商品を取引するようになりました。コンピューター工学を駆使して、一瞬のうちに大量の資金が運用されています。安ければ買う。高ければ売る。そこには他人の幸せを願って商売する気持ちなど毛頭ありません。

新資本主義の社会がこのまま続いたら地球はどうなるでしょう。間違いなく発展途上国の人口爆発と先進国の少子化は極限に達します。そうでなくとも残り少なくなった地球の資源は、弱肉強食の奪い合いで枯渇するでしょう。万事極まったテロ集団が核のボタンに手を触れるかも知れません。

それを阻止するのが、倫理性と合理性を持った我々の集団なのです。

まず人に与えましょう。利益は自ずから還元されます。商売の目的は自らの職業を通じて他人に奉仕することです。利益を得ることを目的に行った商売は、破滅を導きます。

そのことをロータリアンはお互いの事業を通じて拡散してください。

私は長年、シェルドンを説いてきました。それはシェルドンの考え方は、経営学やロータリーといった一部の閉ざされた社会ではなく、人間が人間らしく生きる理念の全てが凝縮されている哲学だからです。シェルドニズムの原点を探りながら、悔いなき人生を送りましょう。

ロータリアンの行動規範

ロータリアンとして、私は以下のように行動する。

1. 個人として、また事業において、高潔さと高い倫理基準をもって行動する。
2. 取引のすべてにおいて公正に努め、相手とその職業に対して尊重の念をもって接する。
3. 自分の職業スキルを生かして、若い人びとを導き、特別なニーズを抱える人びとを助け、地域社会や世界中の人びとの生活の質を高める。
4. ロータリーやほかのロータリアンの評判を落とすような言動は避ける。

ロータリーを振り返って

借家で診ていた診療所が狭くなったので、芦屋の国道筋に新しい診療所兼居宅を建てた頃、突然長老のロータリアンが来訪されて、芦屋ロータリークラブに入会を勧められました。本来ならば上場企業からしか採用しないのだが、年寄りばかりになったので特別に若い幹事を務めるようにとのお達しがあったのは、私が 37 歳のときであった。

周りは有名企業の社長ばかりだし、何もわからずに途方に暮れていると、後にガバナーを務められた安福さんが、今度「関西ロータリー研究会」を創るので、そこで勉強するように勧められ、渡りに船と約 15 年通い続けました。

その間、1972 年と 76 年に幹事、88 年に会長を務めました。実践派だった私として、親睦中心のクラブの雰囲気と会わず、同じ悩みを抱いていた友人を誘って、1990 年に芦屋川ロータリークラブを作りました。バブルの絶頂期とあって活力に溢れ、WCS などの実践活動に明け暮れていましたら、1995 年に突如阪神大震災に襲われ、例会場も事務局も全壊しましたが、その間一回も休むことなく例会を続けました。

私も診療所が全壊したのでボランティア活動に専念し、芦屋市がチャーターしたフェリーに船医として勤務していたところ、突然ガバナーの指名を受けました。今から考えると会員が全員被災者であるという高揚感と連帯感が、ガバナー受諾を可能にしたのだと思います。

ガバナーが済んでからクラブの緊張感が一気に崩れました。有力会員が相次いで逝去したり、バブル崩壊により退会する会員も続出し、まとめ役である私自身も、地区内外からの講演依頼に忙殺されてクラブ出席もままならないまま、遂に 2004 年に心筋梗塞、翌年には脊椎管狭窄と大動脈解離で倒れて、出席免除を巡って紛争の結果、クラブを退会する結果になりました。

ところが、すでに講演を以来されている地区やクラブが沢山あったため、ロータリーを退会した身分では引き受けるわけにもゆかず、尼崎西クラブの好意によって再入会したわけです。

現在はパーキンソン病を宣告されたため身体が言うことをきかないので、ロータリーに奉仕理念を提唱したのは経営学者アーサー・フレデリック・シェルドンであることから、アメリカやイギリスの古本屋のネットワークを通じて現存するすべての文献を収集し、それを翻訳したり、さらに日米のロータリーに関する貴重な文献をデジタル化して、インターネット上に保存する作業に取り組んでいます。

トーマス・ピゲティ

フランスの経済学者トーマス・ピゲティが「21世紀の資本」を出版して、その内容を巡って賛否両論が飛び交っているようです。彼はインタビューで「マルクスを読んだことはない。」と明言していますから、まさしく資本主義を擁護する立場からその将来の姿を予測したものと思われます。

日本の借金総額は約 1000 兆円、大変な財政危機にあると言われていますが、現実には 8144 兆円の総資産を持っており、その内個人金融資産は 1400 兆円、会社の内部留保額 300 兆円が含まれているので、正しく健全そのものの財政状態にあると言えます。

それなのに何故財政的に破綻状態だとか、不景気だと言われるのでしょうか。

莫大な貯蓄や不動産は一部資産家や優良企業の内部留保金として凍結されて、ほとんど流通せず、市中に流れるのは給与所得や年金や給付金といった労働賃金です。

市場で流通する労働賃金 1 に対して、流通しない資産は 4 と言われていきますから、眠っている資産を市中に流通させるようにしなければ、景気はよくなりません。

この傾向はアメリカにおいてはさらに激しく、1981 年には国家総資産の 8.25%を占めていた個人資産上位 1%の人たちが、2012 年には国家総資産の 20%を占めるまでに格差が広がってしまいました。

大部分の人が、僅かな年金やささやかな貯金を戸に崩して、で細々と暮らしている一方で、ソフトバンクの孫正義は 93 億 9600 万円、ニッサンのカルロス・ゴーンは 9 億 9500 万円の年収を得ており、会社への貢献度から考えると決して多すぎる報酬ではないと言っています。脱税の温床といわれたスイスの銀行群は、アメリカの圧力に屈して、やっとその内容を公開しはじめましたが、いまだに世界の富の 10%はケイマン諸島やバミューダなどのタックス・ヘーブンの国に隠されているのです。

貧富の差が不平等を生み、民主主義が壊れ、更にそれが政治問題、国際問題に発展していきます。

お金は円滑に流通してこそその力を発揮します。高利益をあげ過剰な内部留保金を保有している企業や、死ぬまでに使いきれない財産を持っている富裕層の金融資産が市中に出回れば、格差が縮まることは間違いありません。

異論があることを承知で、それを可能にするのは、内部留保金に対する大幅な課税と、富裕層に対する最高限累進課税と最高相続税であり、ちなみに 1980 年におけるアメリカの最高所得税は 70%(現在は 28%)、最高相続税は 70%(現在は 35%)であり、この減税がアメリカの財政破綻をもたらした最大の原因であるといわれています。

さらに企業に対して求められることは、資本の蓄積が正当な方法であったかどうかということです。ここでロータリーの職業奉仕の是非が問われるのです。

両雄並び立たず

中国の歴史書「史記」の中に、「両雄並び立たず」という諺があります。強い英雄が二人いると、共に栄えることは有り得ず、最終的にはどちらかが勝者になるという意味です。

これをロータリーの奉仕理念に置き換えて、両雄の一方を「**He profits most who serves best**」もう一方を「**Service above self**」ということにしておきましょう。

ロータリーの歴史の流れを客観的な目で冷静に検証すると、常にこの二つの理念が熾烈な葛藤を繰り返していたように思われます。

20世紀の初頭は、長く続いた古い形の資本主義、すなわち資本家が労働者を搾取することによって利益を得るという考え方が將に終焉を迎えようとしている時期でもありました。本来ならば皆に幸せをもたらすはずの資本主義が、資本家と労働者の間で大きな格差を生み、一触即発の危機的状態になったのです。

当時これに立ち向かう改革の中心的役割を果たしていたのは、カール・メンガーの流れをくむ経済学者のグループであるオーストリア学派の人たちでした。この学派の考え方は極めて幅が広く、その後長期にわたって産業界に影響を及ぼし続けます。1905年から起こったロシア革命は、オーストリア学派の左派のグループが引き金になったと言われていいますし、1938年頃から始まったニューディール政策に代表されるジョン・ケインズの修正資本主義、さらに現時点ではすべてを市場経済の流れに任せようというハイエクの新自由主義も、オーストリア学派の流れから発展したものです。

アーサー・フレデリック・シェルドンは1902年にシェルドン・スクールを創立して、純粋な経営学者の立場から、経営学、特に販売学を教えました。そして、その根底となったのが、当時まだ目の目をみなかった修正資本主義的な考え方であったことから、オーストリア学派の影響を大きく受けていたものと思われます。

先般、「ガルシアへの手紙」や数々の名言を残した有名な、作家・教育者であるエルバート・ハーバードが、特にシェルドンの業績を湛えて書いた小冊子を発見しましたので、その一部をご紹介します。

ハーバードがミシガン大学に籍を置いていたこと、シェルドンが10歳ほど年下であることを考えると、多分子弟の関係にあったことと推察されます。ハーバードは社会的、経済的、国内的、政治的、精神的、精神的な自由を信じ、自らをアナキストと自認し、「私はアナキストである。すべての良い男性はアナキストである。教養を持ち、親切な紳士、すべてただの男性はアナキストである。イエス・キリストは典型的なアナキストである。」

「アナキズムは、国家や権威の存在を望まず、不必要、有害であると考え、その代わりに国家のない一つのまとまった政治思想社会や政治思想や個人主義や自由主義の流れを汲むものなど、時には相互に衝突する多数の潮流の総称なのである。」と述べています。

ハーバード氏は自らがアナキストであることを宣言することによって、シェルドンも共に正当な思考を持った学者であることを証明すると共に、世の中の人に誤解されているアナキストの定義を正當化しようとしたものと思われます。

当時は共和党の保守的な政権が長期間続いた時期でもありました。共和党の基本的な考え方は、他人に頼ることなくすべてを自己責任で完結することでした。

これに対して、シェルドン・スクールがモットーとして選んだ言葉は「**He profits most who serves best**」であり、このモットーは黄金律である「**do unto others as you would have them do unto you**」すなわち、「あなたが他人からしてもらいたいことを、先に他人にしてあげなさい。」ということでした。自分一人で儲けるのではなく、その事業に関係した人と利益を公正に再配分する。自分が儲けることよりも他人が利益を得ること優先すること。先に奉仕に徹すれば、後から利益が付いてくるのです。

従業員の祉厚生や気を配ればすべての人が幸せになれるのです。シェルドンの政策は後日、民主党がニューディール政策として修正資本主義で採択したものを30年近く先取りしたのですが、民主党が政府の指導でおこなったこれらの政策を、事業主の自発的発想を促して実施しただけの違いです。

アナキストと言うと共産主義者や無政府主義者を連想しますが、後にケインズが修正資本主義を提唱した際に、国家の政策として実施したのに対して、シェルドンは自己責任や事業主の責任としてこれを行ったことから、経営学者としては利益の再配分や円満な労使関係の改善に対して高い評価を受けますが、一部の保守的なロータリアンからは社会主義者と誤解を受けることになります。

純粋な経営学の理念から生まれたシェルドンの「**He profits most who serves best**」というモットーは、真摯に経営学を学ぼうとするロータリアンから高い評価を受け、ロータリーの哲学として今に引き継がれています。

1905年にミネアポリスに広告業界の相互扶助クラブである、ミネアポリス・パブリシテイ・クラブが創立され、このクラブのモットーが **Service, not self** でした。このモットーは約180名いたミネアポリス・パブリシテイ・クラブの会員を大量にスカウトして、1910年に創立されたミネアポリス・ロータリークラブに引き継がれたものと思われます。

余談ながらミネアポリス・パブリシテイ・クラブはその後、AD Fed MN ミネソタ広告連盟と名称変更をして、順調に活動を展開し、2005年には創立100周年を迎えたことがウェブサイトで報告されています。

この事実から、「**Service, not self**」というモットーは、お互いに会員同士が取引によって儲けあおうという、物質的相互扶助のモットーであり、それをパブリシテイ・クラブからロータリークラブが引き継ぎ、フランク・コリンズはそれをロータリークラブの連合会で発表したにすぎないことが解ります。大会の数か月前、シェルドンはコリンズと会い、この二つのモットーの意味のすり合わせを試みた模様ですが、全く異質のモットーであり、その次元が違い過ぎたため、会員同士の相互扶助によって取引が拡大されたことが延々と述べられただけで、二つのモットーの共通点として纏めあげたかった道徳律「**do unto others as you would have them do unto you**」の精神は、コリンズのスピーチからは引き出すことはできませんでした。

シェルドンは危機的な局面を迎えつつある資本主義を正常な形に戻すためには、正しい経営学に則った企業経営をする必要があると考えました。そのために考え出した手法が「**He profits most who**

serves best」のモットーとそれに付随する数々の職業奉仕活動の実践でした。アナキスト呼ばわりされながらも、彼の考え方に共感して、経営方針を転換した人は一様に事業を伸ばしました。

金が溜まりはじめると、贖罪の意味も含めて、チャリティ事業に走る人が現れます。中にはボランティア活動に生きがいを見出したグループも現れました。特に1914年にRI会長を務めたマルホランドは身体障害児対策に熱心に取り組みました。

それに伴って、ボランティア活動を現すモットーが次から次へと生まれました。前述の「Service, not self」に続いて「Service before self」などの言葉遊びのようなモットーも出て、結局1920年に「He profits most who serves best」と「Service above self」が正式に二つのモットーとして使われることになります。

この時点では、正しい経営学に基づいて事業を健全に運営しようとして、ロータリー運動に参加する人は激減し、エリート意識、ボランティア派としてロータリーに在籍する人が増えてきました。

1923年にはこの双方の主張に決着をつける「決議23-34」が決議されますが、ボランティア派にとって大きな収穫は、「Service above self」に対して「他人のことを思い遣り、他人のために尽くす活動」というお墨付きを得て、双方がモットーとして正式に認められたことです。

経済学者としてまた教育者として不動の地位を築いていたシェルドンにとっては、アナキスト呼ばわりされることも、経済界の専門家が一様に高く評価している「He profits most who serves best」について、素人に近いロータリーの内部から批判を受けることの方が、不愉快きわまりないことであつたと思われます。1921年のエジンバラでの演説を最後にロータリーとは完全に手を切って、それ以後は、悠々自適自らのライフワークに没頭します。

シェルドンが去った後のロータリーは「He profits most who serves best」は存廃の危機を何度も迎えながら下り坂を転がり落ちる一方で、規定審議会でも心ある代表議員を個別に見つけては頭を下げて、モットーが消え去らないことを懇願する一方で、「Service above self」はRI会長テーマにも格上げされ、ロータリーを称して世界最大のNPO団体とまで豪語する会長や、ポイント制度を作って会員同士の取引に便宜を図ろうという会長まで現れる始末です。

今やロータリーは「Service above self」をモットーとする人道的奉仕活動を主流とするボランティアが多数派を占める団体と化してしまいました。かつては相互扶助と親睦に明け暮れていたロータリアンに、本来の経営学の実践例として教えられたシェルドンの職業奉仕を語る人もめっきり減ってしまいました。

ロータリーの真の存在価値を説こうと思うのなら、それは経営学を基本として構築されたものであることを理解し、「Sheldonism」の奉仕理念のもとで、経営学の専門家集団として原点回帰に励むべきであることを理解させなければならないのです。

正しく職業奉仕を実践することによって得た利益を、ボランティア活動の原資にするのならいざ知らず、異なった目的で設立した団体を募金活動や人道的奉仕活動の実践活動に使うのはいささか無理がありも何れの日にか破たんします。

「He profits most who serves best」はロータリーという狭い社会に留まらせるモットーではありません。経営学の原点として、広く経済人に浸透させるべきモットーです。

今そこまで迫ってきている、新自由主義に打ち勝つためにも、さらに「 **Sheldonism** 」の奉仕理念をリニューアルして、より強固なものにしていく必要があります

社会のニーズに応えるためには「 **Service above self** 」は欠かすことのできない実践哲学です。しかし、この「他人のことを思い遣り、他人のために尽くす活動」も、「 **He profits most who serves best** 」という勇者が存在してこそ、初めて本領を発揮できるのです。

ポリオ撲滅は果たして可能か

2680 地区PDG田中毅

イスラム武装組織（イスラミック・ステート）のポリオ撲滅活動の妨害によってポリオ撲滅運動は危機に立たされています。

ロータリーがイニシアティブを取って、この運動があたかも最終段階に達したように宣伝していますが、世間からはロータリーのポリオ撲滅に対するの存在はほとんど無視され、WHO（世界保健機関）やビル・ゲイツや各国政府やユニセフや「世界ポリオ撲滅イニシアチブ（GPEI）」の名前はでてくるものの、ロータリーのロの字も出てこないのは非常に残念なことです。

しかしこれはロータリーが自己礼賛しているだけであって、世間から見たらロータリーの現実の活動はとるに足りないものであることを物語ることを猛省すべきかもしれません。

以下[2014年7月29日号のNEWSWEEKの記事をご紹介します。

手足の麻痺を引き起こしたり場合によっては命にも関わる感染症、ポリオ（小児麻痺）。この病気の予防・撲滅を目指す活動には、マイクロソフトの創業者ビル・ゲイツらが年間10億ドル以上の資金を寄付している。

WHOによればこうした活動のかいあって、1988年以降ポリオの発生数は99%も減少した。にもかかわらず、世界には今もポリオが激増している地域がある。ナイジェリアとパキスタン、アフガニスタンのイスラム武装組織が支配する地域だ。

「ポリオワクチンの接種プログラムが襲撃の標的になっている」と、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団などの支援を受けてWHOやユニセフ（国連児童基金）などが展開する「世界ポリオ撲滅イニシアチブ（GPEI）」の報告書は指摘する。「最前線で活動していた25人以上のスタッフが、予防接種プログラムに関係したという理由で殺されている」

ナイジェリアでは、北部で勢力を伸ばしているイスラム武装組織ボコ・ハラムが、パキスタンやアフガニスタンではタリバンが、外国人の医療関係者を欧米諸国のスパイではないかと疑って襲撃している。

過去には実際、医療支援がスパイ活動に利用された例があった。CIA（米中央情報局）は2011年、偽の予防接種プログラムを隠れみに使って、国際テロ組織アルカイダの最高指導者ウサマ・ビンラディンの行方を突き止め、殺害に成功した。

そのせいで予防接種活動をめぐる状況はさらに悪化したと、メリーランド大学に本拠を置く研究機関「テロおよびテロ対策研究のための全米コンソーシアム」の研究者でボコ・ハラムに詳しいエイミー・ペートは言う。「予防接種の関係者が直接狙われるようになった。（予防接種関係の）組織は外国政府の手先だという彼らの主張の一部が正当化されてしまった」

GPEIによれば昨年以降、ナイジェリアで53例、パキスタンで93例のポリオの発症例が確認されている。WHOのマーガレット・チャン事務局長は5月、ポリオウイルスの感染が拡大しているとして「国際的な公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。

ボコ・ハラムは昨年2月に予防接種プログラムの関係者9人を殺害したほか、今年3月には3人を誘拐

した。襲撃の背景には、外国人医療関係者への不信感に加え、欧米の科学や教育、医療がイスラムの教えに反するという考え方がある。

「ボコ・ハラムとパキスタンやアフガニスタンのタリバンは、イデオロギーや戦略も同じなら、もたらす危険も同じだ」と、ナイジェリア公民権会議のシェフ・サニ議長は英ガーディアン紙に語っている。

さらにWHOは、つい先日、シリアでポリオ感染を確認、中東で拡大の恐れがあると発表しました。

〔ジュネーブ 29日 ロイター〕 -世界保健機関（WHO）は29日、内戦が続く[シリア](#)の北東部でポリオのウイルスが確認されたと発表した。中東地域で感染が拡大する恐れがあるとしている。

イラク国境に接するデリゾール県で17日、22人の子どもに体のまひが確認され、このうち10人のサンプルからポリオのウイルスが見つかったという。残る12人の結果は数日以内に出る予定。22人の大半は2歳未満だった。

[シリア](#)でポリオの発生が最後に確認されたのは1999年だが、同国では長期化する内戦により、ワクチン接種を受ける子どもが減少している。

ポリオが常在しているのはナイジェリア、パキスタン、アフガニスタンの3カ国で、外国からの兵士などがウイルスを[シリア](#)に持ち込んだ可能性が高いという。WHOのブルース・エイルワード氏は、シリアで確認されたケースがパキスタンで発生したウイルスに関連しているとの見方を示した。

RIは相変わらず1桁単位の発表を繰り返していますが、この2〜3年は予防接種はもちろん、実態調査すら行われていないことは周知の事実です。

内戦に乗じて一気に千人単位でポリオが蔓延する危険性すら否定できません。パキスタンとの国境地帯ならいざ知らず、ニューデリーの街中でデモンストレーションをすることが、果たして、ポリオ撲滅に如何ほどの効果があるのでしょうか

イスラムと比較的親密な日本のも出番はないのでしょうか。RIが何もしないのなら、日本のロータリーとして何か尽くす手はないのでしょうか。

厚生労働省ポリオ情報

POLIO GLOBAL ERADICATION INITIATIVE

野生型ポリオウイルス（WPV）2014 年累積症例数は、以下のとおりです。

（単位：人）

総症例数 Total cases	2014年 12月23日まで	2013年 12月25日まで	2013年 総数
全世界 Globally	342	362	416
再掲) 常在国 in endemic countries	323	138	160
再掲) 非常在国 in non-endemic countries	19	224	256

Data in WHO as of 25 December 2013 for 2013 data and 23 December 2014 for 2014 data

野生型ポリオウイルス（WPV）2014 年国別内訳症例数は、以下のとおりです。

（単位：人）

国名	2014年12月23日まで			2013年12月25日まで			2013年 総症例数	直近の症例 年月日
	野生株ウイルスの型		累積 総数	野生株ウイルスの型		累積 総数		
	WPV1	WPV3		WPV1	WPV3			
パキスタン	291		291	77		77	93	2014年12月4日
アフガニスタン	26		26	11		11	14	2014年11月26日
ナイジェリア	6		6	50		50	53	2014年7月24日
ソマリア	5		5	183		183	194	2014年8月11日
赤道ギニア	5		5			0	0	2014年5月3日
イラク	2		2			0	0	2014年4月7日
カメルーン	5		5	4		4	4	2014年7月9日
シリア	1		1	17		17	35	2014年1月21日
エチオピア	1		1	6		6	9	2014年1月5日
ケニア			0	14		14	14	2013年7月14日
総数	342	0	342	362	0	362	416	
再掲) 常在国 の総数	323	0	323	138	0	138	160	
再掲) 非常在国の発生総数	19	0	19	224	0	224	256	

Data in WHO as of 25 December 2013 for 2013 data and 23 December 2014 for 2014 data.

出典

The Global Polio Eradication Initiative Polio this week - As of 24 December 2014

2015 年以降は現地調査が不可能なので実数が把握できていません

NEWSWEEK

ポリオ撲滅活動の敵はイスラム武装組織

Boko Haram Versus Bill Gates

外国人医療スタッフをスパイ扱いして襲撃するボコ・ハラムやタリバンが感染症を拡大させる
2014年8月7日（木）12時39分

キャスリーン・コールダーウッド

手足の麻痺を引き起こしたり場合によっては命にも関わる感染症、ポリオ（小児麻痺）。この病気の予防・撲滅を目指す活動には、マイクロソフトの創業者ビル・ゲイツらが年間10億ドル以上の資金を寄付している。

WHO（世界保健機関）によればこうした活動のかいあって、1988年以降ポリオの発生数は99%も減少した。にもかかわらず、世界には今もポリオが流行している地域がある。ナイジェリアとパキスタン、アフガニスタンのイスラム武装組織が支配する地域だ。

「ポリオワクチンの接種プログラムが襲撃の標的になっている」と、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団などの支援を受けてWHOやユニセフ（国連児童基金）などが展開する「世界ポリオ撲滅イニシアチブ（GPEI）」の報告書は指摘する。「最前線で活動していた25人以上のスタッフが、予防接種プログラムに関係したという理由で殺されている」

ナイジェリアでは、北部で勢力を伸ばしているイスラム武装組織ボコ・ハラムが、パキスタンやアフガニスタンではタリバンが、外国人の医療関係者を欧米諸国のスパイではないかと疑って襲撃している。

過去には実際、医療支援がスパイ活動に利用された例があった。CIA（米中央情報局）は2011年、偽の予防接種プログラムを隠れみのにを使って、国際テロ組織アルカイダの最高指導者ウサマ・ビンラディンの行方を突き止め、殺害に成功した。

そのせいで予防接種活動をめぐる状況はさらに悪化したと、メリーランド大学に本拠を置く研究機関「テロおよびテロ対策研究のための全米コンソーシアム」の研究者でボコ・ハラムに詳しいエイミー・ペートは言う。「予防接種の関係者が直接狙われるようになった。（予防接種関係の）組織は外国政府の手先だという彼らの主張の一部が正当化されてしまった」

GPEIによれば昨年以降、ナイジェリアで53例、パキスタンで93例のポリオの発症例が確認されている。WHOのマーガレット・チャン事務局長は5月、ポリオウイルスの感染が拡大しているとして「国際的な公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。

ポリオ撲滅活動の敵はイスラム武装組織と言う。

武装組織に隠れて接種も ボコ・ハラムは昨年2月に予防接種プログラムの関係者9人を殺害したほか、今年3月には3人を誘拐した。襲撃の背景には、外国人医療関係者への不信感に加え、欧米の科学や教育、医療がイスラムの教えに反するという考え方がある。

「(西洋医学は) イスラムの文化に根差したものではなく、彼らの価値観をゆがめるために使われているというわけだ」と、ピートは語る。

09年のBBC(英国放送協会)とのインタビューで、ボコ・ハラムの創設者モハメド・ユスフは自らのイスラム観と欧米の科学は相いれないと述べ、その後、公に予防接種を否定するよう[ジュネーブ 29日 ロイター] -世界保健機関(WHO)は29日、内戦が続くシリアの北東部でポリオのウイルスが確認されたと発表した。中東地域で感染が拡大する恐れがあるとしている。

イラク国境に接するデリゾール県で17日、22人の子どもに体のまひが確認され、このうち10人のサンプルからポリオのウイルスが見つかったという。残る12人の結果は数日以内に出る予定。22人の大半は2歳未満だった。

シリアでポリオの発生が最後に確認されたのは1999年だが、同国では長期化する内戦により、ワクチン接種を受ける子どもが減少している。

ポリオが常在しているのはナイジェリア、パキスタン、アフガニスタンの3カ国で、外国からの兵士などがウイルスをシリアに持ち込んだ可能性が高いという。WHOのブルース・エイルワード氏は、シリアで確認されたケースがパキスタンで発生したウイルスに関連しているとの見方を示した。

[ジュネーブ 29日 ロイター] -世界保健機関(WHO)は29日、内戦が続くシリアの北東部でポリオのウイルスが確認されたと発表した。中東地域で感染が拡大する恐れがあるとしている。

イラク国境に接するデリゾール県で17日、22人の子どもに体のまひが確認され、このうち10人のサンプルからポリオのウイルスが見つかったという。残る12人の結果は数日以内に出る予定。22人の大半は2歳未満だった。

シリアでポリオの発生が最後に確認されたのは1999年だが、同国では長期化する内戦により、ワクチン接種を受ける子どもが減少している。

ポリオが常在しているのはナイジェリア、パキスタン、アフガニスタンの3カ国で、外国からの兵士などがウイルスをシリアに持ち込んだ可能性が高いという。WHOのブルース・エイルワード氏は、シリアで確認されたケースがパキスタンで発生したウイルスに関連しているとの見方を示した。になった。

「ボコ・ハラムとパキスタンやアフガニスタンのタリバンは、イデオロギーや戦略も同じなら、もたらす危険も同じだ」と、ナイジェリア公民権会議のシェフ・サニ議長は英ガーディアン紙に語っている。

その一方でどの地域でも、武装組織に隠れて子供たちにこっそり予防接種を行う組織が生まれ、活動を展開している。

望ましい解決策とは言えないが「やらないよりはましだろう」とピートは言う。だが各地域の宗教指導者たちが予防接種に好意的な発言をしない限り、真の変化は訪れない。

[2014年7月29日号掲載]

REUTERS

[ジュネーブ 29日 ロイター] -世界保健機関(WHO)は29日、内戦が続くシリアの北東部でポリオのウイルスが確認されたと発表した。中東地域で感染が拡大する恐れがあるとしている。

イラク国境に接するデリゾール県で17日、22人の子どもに体のまひが確認され、このうち10人のサンプルからポリオのウイルスが見つかったという。残る12人の結果は数日以内に出る予定。22人の大半は2歳未満だった。

シリアでポリオの発生が最後に確認されたのは1999年だが、同国では長期化する内戦により、ワクチン接種を受ける子どもが減少している。

ポリオが常在しているのはナイジェリア、パキスタン、アフガニスタンの3カ国で、外国からの兵士などがウイルスをシリアに持ち込んだ可能性が高いという。WHOのブルース・エイルワード氏は、シリアで確認されたケースがパキスタンで発生したウイルスに関連しているとの見方を示した。

高山雄太 京都大学生命科学科教授

世界で野生株のポリオウイルスが生き残っている3カ国は、アフガニスタン、パキスタン、そしてナイジェリアです。これら3カ国はイスラム過激派の動きも活発であるという共通点があります。ただし、アフガニスタンではウイルスの封じ込めには成功しつつあるとされており、根絶に成功すると考えられています。

パキスタンには北西部に中央政府の権限の及ばない FATA と呼ばれる地域があります。

FATA はアフガニスタンと隣接したパキスタン北西部に広がる地域で、さまざまな部族が居住しており、広く自治権が認められています。パキスタン政府もこの地域の管理を伝統的な部族長会議「ジルガ」に委ねてきました。その結果、貧困削減や経済開発への取り組みが遅れ、1998年の国勢調査によれば、FATAに住む成人男性の識字率は29.5パーセント、女性は3パーセントと、パキスタンの全国平均（注1）よりもかなり低い水準となっています。しかも近年は、タリバンなど武装勢力の拠点地域として、パキスタン政府・米国の対テロ対策の対象地域とされています。2009年10月に始まったパキスタン軍による FATA 南ワジリスタン管区における軍事作戦以降、数十万人規模の国内避難民が発生し、人道・復興支援への取り組みが急務となっています。しかし、治安の問題から JICA も現地に足を踏み入れることができません（JICAA）。

(http://www.jica.go.jp/topics/2009/20100122_01.html)

ポリオワクチンを持った医療関係者たちも同様に足を踏み入れることが難しい地域となっています。2012年12月以降で医療関係者やセキュリティーチームを含め、80人以上の犠牲者を出し、今年に入っても、ポリオチームが道路に仕掛けられた爆弾や、バイクに乗った狙撃手の犠牲になっています。

Bhutta 博士は Nature news の記事の中で、アメリカの秘密諜報作戦や無人爆撃機による攻撃によって、人心の中に生じた医療関係者に対する根強い不信感が影響していると分析しています。特に、なぜポリオに対策が集中しているのか疑念を強く抱く住民も多く、他の感染症対策とパッケージにする活動を行えば、アフガニスタンのように受け入れられやすくなる可能性がある」と博士は考えています。今年の6月には次のような報道がありました。

米オバマ政権が、予防接種を装った CIA（中央情報局）の情報収集活動を今後は行わないと決めたことが分かった。パキスタンで医療チームがテロの標的となるため活動が困難になってポリオ（小児まひ）が広がり、国内外で批判が高まっていた。

2011年に米軍がパキスタンに潜伏していたオサマ・ビンラディン容疑者を殺害した作戦を巡っては CIA が、協力するパキスタン人医師を通じて、予防接種を装ってビンラディン容疑者の家族らから DNA サンプルを採取したとされている。

この後からイスラム武装勢力が本当の予防接種もスパイ活動と疑うようになり、予防接種に携わる医

療関係者が殺害される事件が発生。パキスタン政府や国連の活動が困難になっていた（朝日デジタル 2014 年 6 月 12 日 17 時 51 分）。

中東の混乱も重なり、ウイルスはパキスタンの国境を越え、シリアやイスラエルへと飛び火しており、懸念が深まっています。ナイジェリアは 2013 年 7 月から 2014 年 3 月にかけて、ワクチン接種率が目標である 80% に到達していた地方政府の割合が 45%から 92%へと劇的な改善を見せていました。

しかし、イスラム過激派組織「ボコ・ハラム」の活動や、2015 年に行われる総選挙に政治家が集中し、ウイルスの封じ込めに対する意識が希薄化する懸念が増しているようです。ナイジェリアから南ソマリアへとポリオウイルスは飛び火しています（南ソマリアではアルシャハブがワクチン投与を禁じており、脆弱な地域とされている）。またカメルーンはじめ周辺国でのポリオ流行（outbreak）の原因ともなっており、根絶に向けた絶え間のない取り組みが必要とされています。

ナイジェリアは北部地域を実効支配できておらず、パキスタンは北西部に実効支配が及んでいないという共通の特異な点があります。たいていの場合、「国家」は国民から税金を収奪し、人間が生きていくにはおよそ不要な存在であると捉えている人もいるかもしれません。しかし国境まで支配できていないという、およそ国家の体をなしていない政情不安定な「地域」では、インフラ整備や感染症といった社会問題が発生して、「悪魔」がのさばる姿が可視化されているように見えます。我がニッポンはナイジェリアに資金を貸付け、その取り組みを推進すべく協力しています。人道的な面からも、世界に冠たる民主主義大国として、日本が果たせる役割は大きいものがあるのです。

産経ニュース

パキスタン南西部クエッタにあるポリオ（小児まひ）予防接種活動の拠点付近で 13 日、爆発があり、地元メディアによると、警備中の警官多数を含む少なくとも 14 人が死亡した。地元当局は自爆テロとの見方を示した。

パキスタンでは、イスラム過激組織がポリオ予防接種を妨害するテロを繰り返している。パキスタンはアフガニスタンと並び、世界で 2 カ国だけ残されたポリオ常在国。（ニューデリー 岩田智雄）

ロータリーの歩み

「過去を知らなければ、現在を語ることはできない。」これはロータリアンでもあり、イギリスの宰相でもあったチャーチルの言葉です。そこで誰にでも解るように、ロータリーが歩んできた道を説明したいと思います。

敷石を敷き詰めた路地裏の小道から反れて、薄暗い下り階段をとんとんと降りていくと重厚な槓の扉が正面を遮ります。ノッカーをこつこつと鳴らすと、小窓が半分開いて、当人であることが確認されると、ドアマンが重々しい音を立て扉を開きます。「いらっしゃいませ。お待ちしております Sir！」

店内は葉巻の香りが漂い、まだ禁酒法が敷かれる前のこととて、あちらこちらのテーブルでは大きなジョッキを傾けて談笑する姿が見られます。語られているのはもっぱら商売の話。「誰かさんが生糸に投資してなんぼ儲けた。」とか、「誰かさんが株で幾ら摩った。」とか「店を広げたいので誰か投資してくれないか。」といった話が殆んどです。

女性の客はおらず、ビールや食事を運ぶウェイトレスだけが目立っています。

そんな喧騒の中で、リーダーらしき男がおもむろにガベルの前に立ってハンマーをこつこつと叩いて開会を宣言します。「只今より例会を開催する。」

これが初期のロータリーの例会の姿です。

当初は会員の職場を回って例会を開き、昼食に手間取って遅刻した会員がでたことから、どうせ集まるのだから共に食事を摂ってゆっくり語り会おうと、幾つかのレストランを会場に選んで回り歩いて、最後にシャーマン・ホテルに落ち着いたという記録が残っている

ので、この話は決して作り話ではありません。

当時のアメリカでは母国のヨーロッパを真似たクラブが数多く作られ、ポール・ハリス自身もブレスマン・クラブや、後日ジーン夫人と知り合うきっかけを作ったプレーリー・クラブなどかなりの数のク



ラブに属して余暇を楽しんでいたと言われていいます。そんな中で、多くの人が集まって親交が深まっ





たにどんなに良いことだろうと、単純な考えで作ったのがロータリークラブでした。

1905年2月23日木曜日の夜は、とても寒い夜で、ミシガン湖から吹き付ける、小雪まじりの身を切るような寒風が吹き荒んでいました。ポールと、彼の顧客でもあった石炭商シルベスター・シールは、イリノイ街18にあったマダム・ガリの店で夕食を摂りながら、兼ねてから話していたロータリークラブ結成の構想を具体的に説明しました。マダム・ガリの店は、テノール歌手のカルーソーなどの有名人がよく利用する、ポールお気に入りの店でした。

シールはポールの構想に全面的に賛同しました。二人はシカゴ川にかかる橋を渡って、ディアボーン街127 N. ユニティビル711号室にある鉱山技師ガスタ

ーバス・ロアの事務所に行きました。そして、既にその場で待機していたロア、洋服生地商ハイラム・ショーレーと共に、ロータリークラブ設立のための最初の会合が開かれたのです。

ロータリーを創立したポール・ハリスは、何故かクラブ運営にあまり関心を抱かず、初代会長に就任したシルベスター・シールの、相互扶助によって会員の懐を潤すという方針の下で、クラブが運営されました。

当然のことながら、当初のロータリー・クラブには奉仕という概念は毛頭もなく、仲良しが集まって親交を深め、どのようにして儲けるかを語り合い、儲けるための商品を融通したり紹介しあうことが主な目的でした。そしてそれを可能にするために、一人一業種の原則の下で多くの会員が集まって



きました。

1906年1月に作られた定款によれば、統計係という役職が設けられて、会員相互の商取引や斡旋の結果を郵送して例会で報告し、一喜一憂したという記録が残っています。

さらに例会の中では取引の話がされるので、例会内容を外部の人に漏洩することを禁止する条文まで制定されています。

IT IS VERY IMPORTANT that you return this postal at once as we have to guarantee a certain number at each dinner; also to ascertain the amount of business transacted between members. Kindly keep a record showing the names of members you have transacted business with so record can be verified.

Shall you attend the next ROTARY meeting (Yes _____
No. of guests—
(No _____

MEMBERS' REPORT

Since last meeting I have	(Received Business	Items from	No. of Members
(Influenced "		Items from	No. of Members
(Given "		Items from	No. of Members

Date _____ Signed _____

「Service, not self」というフレーズを紹介したミネアポリス・クラブのフランク・コリンズも、ポートランド大会のスピーチの中で会員の紹介によって8,000ドルの売買が成功したことを告白し、

ロータリーの物質的相互扶助の恩恵に感謝の念を述べています。

お互いが心から打ち解けあえる親友となって商取引をするのですから、不正や不都合な取引は起こり得ません。最初は零細な商売人に過ぎなかったロータリアンは、原価取引による物質的相互扶助と一人一業種の職業分類制度というカルテルに守られて、急速に業績を伸ばしていきました。

この排他的な秘密結社のような団体に対する世間の目は厳しく、ロータリアンの中からも批判の声があがってきました。その非難を避けるために、相互扶助で儲けた金の幾ばくかを、チャリティという行為で社会に還元するという行為が行われるようになりました。

愛馬を病気で失って、馬を使った耕作も馬に乗って出かける宣教もできなくなった牧師兼農夫に新しい馬を贈ったり、街角で物乞いをしていた不具の少年を例会場に連れてきて金銭や衣類を贈った話は「Golden Strand」にでてくる、あまりにも有名な逸話です。

1906年4月に、ドナルド・カーター事件が起きました。フレデリック・トゥイードが、特許弁理士ドナルド・カーターに「物質的互惠」の特典を説明して、シカゴ・クラブへの入会を薦めたとき、彼は職業を持って社会で生活している以上、職業を通じて社会に貢献することが自分が存在する証になるのであって、自分たちだけの利益にこだわって、社会的に何もしない団体に将来性も魅力もないと述べ、入会を断りました。

その考え方に共感したトゥイードは、入会して内部から改革を実現するように説得して、カーター



はこれに同意してシカゴ・クラブに入会します。

フレデリック・トゥイードとドナルド・カーターの発案で行われた対社会的奉仕活動の実践例が、ループ地区(シカゴ中心部)における公衆便所設置活動です。

当時のシカゴのループ地区で顧客用にトイレを供用していたのは、百貨店かバー位しかなく、トイレを借る必要に迫られた通行人は、女性は化粧品を買うこ

とと引き換えに百貨店のトイレを借り、男性はビールの一杯も飲みバーの扉をくぐらなければなりませんでした。

もし、無料のトイレができれば、これらの店の収入に影響を与えることは、誰の目にも明らかでした。

そこで既に店内にトイレを備えている百貨店協会やシカゴ醸造組合の激しい妨害を受け交渉は長引き、土地を掘り起こすまでに2年の歳月が掛かってしまいましたが、最終的には、建設用地と20,000ドルの補助金を市当局から引き出すことに成功して、1909年に市役所と公立図書館の横に二つの公衆便所が出来あがったのです。

つぎに起こった対社会的奉仕活動は身体障害児援助活動であり、主に地方の小クラブが実施し、マルホランド会長を輩出したトレド・クラブや、エドガー・アレンがこの運動をクラブがバックアップ

することを条件に入会し、最終的には「全米身体障害児協会」の設立にまで漕ぎ付けたエリリア・クラブなどの例があげられます。

対社会的奉仕活動の必要性は認められたものの、会員同士の物質的相互扶助によって事業を発展させるという手法は、その後も続けられました。

1911年の全米ロータリークラブ連合会の会員名簿には、当時加盟していた24クラブについて3ページずつの情報が記載されています。1ページ目はそのクラブのクラブ名と会長、幹事の電話番号と住所や例会場所や時間が書いてあります。残りの2ページにはそのクラブのテリトリーの中にある著名な企業名、電話番号と住所が書いてあります。これは遠隔地におけるロータリアン同士の取引に使うためです。

騙すより騙される方が悪いという世の中ですから、シカゴの果物商がカリフォルニアの農園と取引

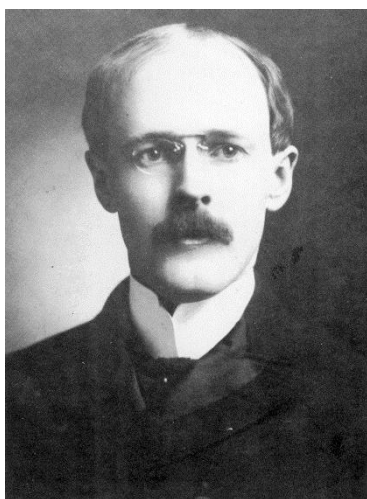
したとしても、果物商に注文通りのオレンジが届く確証はありません。また農園の方にも約束通りの料金が支払われる確証がありません。しかしロータリアン同士の取引ならばお互いが信頼できたわけです。

1911年の連合会の組織表には、Local Trading Committee、

CHICAGO	
President, W. S. MILLER, Vice-President Bush & Gerts Piano Co., Office Bush Temple of Music, Telephone North 1610 Residence 1516 Fargo Ave. Telephone Rogers Park 3554 Vice-President, DONALD M. CARTER, Patent Attorney, Office 140 S. Dearborn St., Marquette Bldg., Room 1410. Telephone Central 1651 Residence 1361 E. 50th St. Telephone Drexel 9272 Treasurer, RUFUS F. CHAPIN, Secy. Union Trust Company, Office 7 S. Dearborn St., Tribune Bldg. Telephone Central 529 Residence 1045 Rush St. Telephone North 3855 Secretary, HORACE W. DAVISON, Office 910 First National Bank Bldg. (Cor. Dearborn and Monroe Sts.) Telephone Randolph 608. Residence 6493 Minerva Ave. Telephone Midway 4097 A suite of offices is maintained by the Club for its purposes and the accommodation of its members at 910 First National Bank Bldg. in the center of "the loop." Club dinner meetings are held at 6:30 P. M. on the second and fourth Thursdays of each month, except July and August. Luncheons of Ways and Means Committee (for all members) are held on Tuesdays 12:30 to 1:30 P. M., at Vogelsang's Restaurant, 175 W. Madison St. Luncheons of Business Promotion Committee (for all members) are held on Fridays 12:30 to 1:30 P. M. at Vogelsang's Restaurant, 175 W. Madison St. Visiting Rotarians always welcome without any advance notice.	Members of CHICAGO Rotary Club whose Lines may be of Special Interest to the Traveler and all Rotarians: Architect R. C. Fletcher, 179 West Washington St. Phone Main 4710. Custom Boot Maker M. F. McNiff, Republic Bldg., 209 So. State St. Phone Harrison 5024. Diamonds Berg & Co., 516 Michigan Ave., Elmer A. Rich, Partner. Phone Harrison 2024. Dentist Dr. Will R. Neff, 1112 Republic Bldg., State and Adams Sts. Phone, Harrison 1820. Florist and Decorator Chas. Schneider, 32 W. Washington St., bank floor. Phone, Randolph 3348. Residence, 4410 Lake Ave. Phone, Kenwood 575. Haberdasher Washington Shirt Co., Fred L. Rosebach, President, Dearborn and Jackson Blvd., Phone Harrison 3914; Dearborn and Washington Sts., Phone Central 5311; 113 South La Salle St., Phone Randolph 2382. Hats Ames Hat Co., 35 West Madison St., Henry Paul, Vice-President. Phone Central 6659.

Intercity Trading Committee、National Trading Committee という委員会が明記されています。

Local Trading Committee は自分のテリトリー内における取引を活性化する委員会です。Intercity



Trading Committee は近隣都市間の取引、National Trading Committee は全米が対象になります。そのような組織を作って会員同士の物質的相互扶助を連合会が積極的に援助していたのです。

1907 にポール・ハリスは、クラブの充実、他の都市へ新規クラブ設立、対社会的奉仕活動の実施を公約に掲げて、会長に就任します。そしてフレデリック・トゥイードとドナルド・カーターの提案を受けて初めて行った対社会的奉仕活動が、前述の公衆便所設置活動です。

しかしこの活動を巡ってクラブは大混乱に陥ります。クラブは親睦と会員の事業の拡大を図るべきで、徒に対社会的奉仕活動に走るべきではないというのが、印刷業ハリー・ラグルスの意見でした。大方の会員もラグルスの意見に賛成しました。ラグルスは自分の立場をより

優位にするために、二人の新人を入会させました。それがシェルドン・スクールの設立者、アーサ

ー・フレデリック・シェルドンと、シカゴ図書館の責任者であったチェスレー・ペリーです。

運命の悪戯か、熟慮の末、彼ら二人が選んだ途は、ポール・ハリスの方針に従うことでした。シェルドンは情報拡大委員長に抜擢されて、奉仕の必要性を経営学者の立場から説き、これに反発する親睦派の間で、激論が続きました。例会ごとに起こる激論にたまりかねたラグルスは、やおらテーブルの上に立ち上がって、「歌でも歌って、頭を冷やそう。」と言って、歌を歌い始めました。ラグルスは例会ごとに歌詞カードを自分の印刷所でコピーして持参し、激論が始まるとそれを配って自ら指揮をして、会場の陰悪な雰囲気のを下げました。これがロータリー・ソングの始まりとされています。

ポール・ハリスは翌年度も会長を続けますが、クラブ内の混乱はますますひどくなる一方で、ついに職半ばで会長を辞任します。それに伴ってシェルドンも情報拡大委員長を罷免されます。



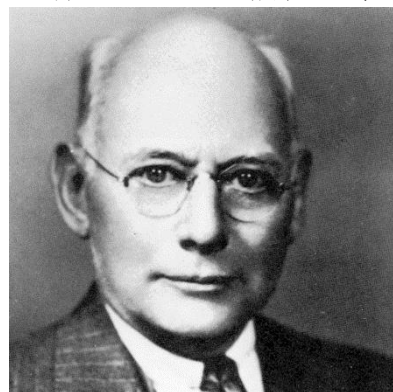
当然の成り行きでラグルスが次の会長になったものの、その次の会長を選ぶ段階でポール・ハリス派のチェスレー・ペリーとラグルス派のラムゼーが青組と赤組に分かれて激しい選挙戦が行われ、結果としてラムゼーが会長に当選します。

会長選挙には敗れたものの、ロータリー・ライフの重要性を強く感じていたチェスレー・ペリーは、奉仕活動や拡大も必要ですが、クラブの親睦を図ることも大切だと考えました。そして当時 16 設立されていた各地のロータリークラブの連合体を作って、とにかく論争の種になる奉仕や拡大はこの連合会が行い、クラブは親睦という当初の方針に専念することを提言し、これが採択されて、1910 年に全米ロータリー

クラブ連合会が発足します。

三人の貴重な人材に去られたシカゴクラブは、クラブ・ワンとしての誇りを抱きながらも、顕著な業績も見当たらず、平凡なクラブとして現在に至っています。

ポール・ハリスは会長に選任され、さらに名誉会長の肩書をもらいながら、プレーリー・クラブで知り合ったジーンと結婚して、カムリーバンクの我が家に引きこもり、表向き病弱を理由に療養と事業の拡大に専念していた模様ですが、体調が回復したこともあって、1926 年から活動を再開し、世界各国のロータリークラブを視察した以外は、ロータリーにおける顕著な活躍の記録は見当たりません。



という栄誉を与えました。

シェルドンは Business Method Committee の委員長に就任して、経営学という全く新しい概念から



He profits most who serves best

- do unto others as you would have them do unto you 黄金律
- 他人からしてもらいたいことを、他人にせよ
- 他人に対して奉仕をすれば 利益が得られる
- 商売に成功する方法は
奉仕の理念に基づいて
継続的に利益をもたらす顧客を確保すること

奉仕理念を説きました。

当時の共和党政権は、従来から引き続いて弱肉強食の自由主義経済に基づく資本主義を踏襲していました。過酷な労働を課せられた労働者の犠牲のもとで、資本家は利益を得ることに



狂奔し、同業者同士もお互いをライバルとして、醜い競争に明け暮れ、宣伝はすべて虚偽か誇大、騙すより騙される方が悪いというのが、当時の状況でした。

ミシガン大学で最新の経営学を学んだシェルドンは、この末期的な状態を是正するために、1902年にシェルドン・スクールを設立して、全く新しい形の経営学を教えました。そして、「He profits most who serves best」というフレーズをこの学校のモットーとして作ったのです。

シェルドンの考え方は結論から言えば原因結果論です。シェルドン経営学理念は、継続的な事業の発展を得るために自分の儲けを優先するのではなく自分職業を通じて社会に貢献という意図を持って事業を営む、すなわち会社経を学問と捉えて原理則に基づいた企業経営をすべきだと考えました。また、利益を独占するのではなく、従業員や取引に関係する人たちと適正に再配分することが継続的に利益を得る方法だと考えたのです。すなわち当時からすれば、極めて革命的な考え方であったと言えます。儲けようと思ったら他人の立場に立って、自らが先に奉仕をしなければなりません。その奉仕が後から利益となって返ってくるのです。ささやかな奉仕には、ささやかな利益しか得られませんが、大きな奉仕には大きな利益が還元されます。その順番を間違えないことが大切です。利益を得ることを優先にした事業は結果として失敗します。相手に奉仕することが先行されなければならないのです。

さらにこの考え方は黄金律「do unto others as you would have them do unto you.」即ち、「自分がしてもらいたいことがあれば、先ず他人にしてあげなさい。」と同じ意味を持ち、それを経営学の立場から述べたのが、「He profits most who serves best」であると述べています。

シェルドンは「奉仕の原則と保全の法則」の冒頭で奉仕とは何かを定義しています。

奉仕とは

1. 仕事を管理する人たち(企業主)を管理すること。
2. 管理される人たち(従業員)を管理すること。
3. この両者に顧客を加えた集団を管理すること。

さらに、これに時間やエネルギーやお金や材料を無駄遣いせず有効に活用して保全することを付け加えることです。これはすべて安心と豊かな実りを獲得するための道です。

世に有用な職業に従事している人は全員、奉仕によって品物を作り、それを売っているのです。すべての従業員は、人に役立つものを作り、雇用主はそれを売っているのです。役に立つこととは奉仕の別名なのです。

私たちが今まで使ってきた「奉仕」とはかなり異なった定義であり、世に有用な職業に従事して働く行動は、全て奉仕だと考えてもいいように思われます。

さらに「経営学」の中でシェルドンは、Service という単語そのものについて、あまりにも多くの意

味を持った単語なので、一言で言い表すことは不可能であると前置きして、Service を受けた立場から得られる「満足感」であると述べています。

Service をする立場からはどのように表現したらいいのでしょうか。「奉仕」という言葉が、パチンコ屋の出血サービスやバーゲン・セールを連想して、どうしても嫌ならば、これを「貢献」と訳すのも一つの方法かもしれません。

シェルドンの定義によると、世に有用な全ての事業に従事することを奉仕と呼んでいますから、自らの事業を通じて、継続的な利益をもたらす顧客を確保することが、ロータリーの職業奉仕だということになります。

それではどのような企業経営をしたら継続的な利益をもたらす顧客が確保できるのでしょうか。

シェルドンはインドの哲学者バカバン・ダスの書いた「平和の科学」から学んだと前置きをして、「品質、量、管理状態」が奉仕を計る普遍的な基準であり、この三つの要素がそろって、始めて価値ある奉仕をすることが可能になると述べています。

良いセールスマンになろうと思えば、正しい「質・量・管理の方法」で商談を進めることです。あなたが顧客に言っている言葉の質を確かめてください。あなたは良い言葉を使っていますか。顧客の心証を害するような発言はしていませんか。あなたの商談の量は適切ですか。論理的に話していますか。要点をしぼって話していますか。適切に話していますか。顧客の前での態度はどうですか。セールスマンを雇っている会社は、そのスタッフによって評価されていることを、忘れてはなりません。

貴方が製造業の良い事業主になろうと思えば、正しい「質・量・管理状態」で企業経営を進めなければなりません。自社の製品の質に自信がありますか。うっかりミスに備えた対策を講じていますか。常に製品の研究開発を進めていますか。十分な製品を作るための設備投資を行っていますか。万一の場合に備えた対策を講じていますか。マン・パワーを開発するための社員教育を行っていますか。社員の意見を聞いて、それを反映する機会を設けていますか。

小売商の場合も同様に、正しい管理方法の下で、十分な量の良い商品を顧客に提供することです。商品の品質が高いこと。一度売った商品には責任を持つこと。理屈に合った価格であること。商品の種類が豊富で、十分な量が確保できること。店主や従業員この態度がいいこと。商品知識があること。広告が適正であること。

こういうことが守られている店には、何度でも行きたくなるものです。すなわちリピーターが確保できるのです。

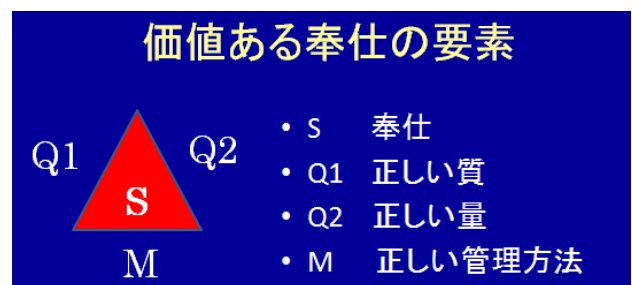
シェルドンは人間関係学からも事業経営を説いています。

良好な労働環境を提供するのは資本家の責務であり、そのためには、適正な報酬を支払うこと、安全性、福利厚生、社会保障、快適な生活を保証すること、教育の機会を与えることが必要です。

資本家が利益を独占するのではなくて、従業員や取引に関係する人たちと適正に再配分することが継続的に利益を得る方法に繋がります。

企業がグローバル競争に勝つために、有能な人たちは正規雇用者としてしっかり確保する代わりに、単なる労働力として非正規雇用者やパートタイマーを低賃金で雇うということは、シェルドンの理念に反する行為です。

その代わりに、従業員には、最善を尽くして会社のために働くこと、業務上の過失を最小限におさえること、会社の管理運営に協力することが要請されます。





このようなまったく新しい奉仕理念を教えるシェルドン・スクールは高い評価を受け、1921年当時のロータリアン数8万人に対して、シェルドン・スクールの卒業生は26万人を超え、シェルドンの没後も1946年まで存続していますので、おそらく100万人を超えるものと思われます。卒業生の中から数多くのロータリアンが生まれて、全米各地でシェルドンの奉仕



理念を説き、かつ実践して、当初は零細業者に過ぎなかったロータリアンに大きな恩恵を与えました。

しかし、好事魔多しの格言のごとく、その後のシェルドンは数多くの難題に直面することになります。

ロータリアンになって全米に散った、シェルドン・スクールの卒業生はシェルドンの経営学に基づいて、後日職業奉仕と呼ばれるようになった奉仕理念を提唱し、実践し、確実に自分の事業や業界の業績を伸ばしていきましました。チェスレー・ペリーは事務総長として、ジョージ・ピンカムは全米連合会の運営に、ジョン・ナトソンは「ロータリー道徳律」の制定等

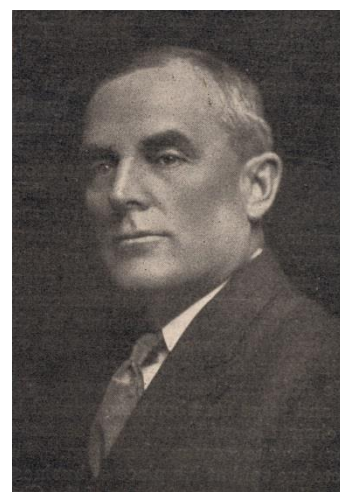
に大きく貢献しました。

しかし相変わらず会員同士で相互扶助によって利益を得ようとするクラブも後を絶ちませんでした。例えば、広告宣伝関係の会社が相互扶助のために1905年に設立したミネアポリス・パブリシティ・クラブは、1909年にその名をミネアポリス・ロータリークラブと変えましたが、行っている事業は会員同士の事業の紹介によって利潤を得ることでした。

このクラブの2代目会長を務めたフランク・コリンズが1911年のポートランド大会で述べた「Service, not self」は実はミネアポリス・パブリシティ・クラブから引き継いだモットーであって、決して、「自己滅却の奉仕」とか「無私の奉仕」といった次元の高いものではなく、今まで会員同士に限っていた取引を広く一般に広げていこうという、至極当然なモットーに過ぎません。なお、大会における彼のスピーチ原稿には、ロータリアン以外の食糧品店と取引をして成功した例や、相互扶助によって8,000ドルを超える不動産取引に成功した例をあげ、これを「Service, not self」の成果と結びつけています。

コリンズが、1911年のポートランド大会で「Service, not self」を発表することを知ったシェルドンは、この「Service, not self」というフレーズが、物質的相互扶助を礼賛するものではなく、「He profits most who serves best」すなわち黄金律「do unto others as you would have them do unto you.」と同意義であることを説得するために、事前にコリンズと会って縷々説明しましたが、この真意はコリンズには届かず、語られたのは物質的相互扶助の素晴らしさのみでした。

シェルドンが提案した「He profits most who serves best」はシェルドン派のピンカムによって大



会決議として採択されましたが、その 2～3 年後から「Service, not self」や「Service before self」が併せて使われるようになり、更にその 2～3 年後からは耳触りの良さから「Service above self」に取って代わり、現在に至っています。

経営学上深い意味を持って作られた「He profits most who serves best」と、詠み人知らず、意味不明の単なる言葉遊びの結果としか思われない「Service above self」が、対社会的奉仕活動を推進するための同列なモットーとして使われていることに、シェルドンはどんな気分だったのでしょうか。

シェルドンの奉仕理念を具体的に職場で実践するための「道德律」を制定する作業が、1913 年のバッファロー大会で提案され、1915 年のサンフランシスコ大会において「全分野の職業人を対象とするロータリー倫理訓(道德律)」が採択されました。

全分野の職業人のためのロータリー倫理訓（道德律）

この職業倫理基準は、我々の共通な人間性に基づく思いやりを心に留めるものである。職業上の取引や野望や諸関係は、常に社会の一員として自分が果たす最高の義務を考慮すべきである。職業生活のあらゆる場面において、また、自分が直面するすべての責任において、先ず最初に考えなくてはならないことは、その双方を終えたときに始めて果たされる責任と義務を満たすことである。人間の理念と業績の水準を、当初よりも少しでも高めなければならないし、このことを考えることこそ、ロータリアンとしての私の義務である。この見地から、本委員会は、国際ロータリーの職業倫理訓の基本は、次の原則に従うことに同意する。

- 第1条 自分の職業は価値あるものであり、社会に奉仕する絶好の機会を与えられたものと考えること。
- 第2条 自己改善を図り、実力を培い、奉仕を広げること。それによって、「最もよく奉仕する者、最も多く報いられる」というロータリーの基本原則を実証すること。
- 第3条 自分は企業経営者であるが故、成功したいという大志を抱いていることを自覚すること。しかし、自分は道德を重んじる人間であり、最高の正義と道德に基づかない成功は、まったく望まないことを自覚すること。
- 第4条 自分の商品、自分のサービス、自分のアイディアを金銭と交換することは、すべての関係者がその交換によって利益を受ける場合に限り、合法的かつ道德的であると考えること。
- 第5条 自分が従事している職業の倫理基準を高めるために最善を尽くすこと。そして、自分の仕事のやり方が、賢明であり、利益をもたらすものであり、自分の実例に倣うことが幸福をもたらすことを、他の同業者に悟らせること。
- 第6条 自分の同業者よりも同等またはそれに優る完全なサービスをすることを心がけて、事業を行うこと。やり方に疑いがある場合は、負担や義務の厳密な範囲を越えて、サービスを付け加えること。
- 第7条 専門職種または企業経営者の最も大きい財産の一つこそ、友人であり、友情を通じて得られたものこそ、卓越した倫理にかなった正当なものであることを理解すること。
- 第8条 真の友人はお互いに何も要求するものではない。利益のために友人関係の信頼を濫用することは、ロータリーの精神に相容れず、道德律を冒涇するものであると考えること。
- 第9条 社会秩序の上で、他の人たちが絶対に否定するような機会を不正に利用することによ



て、非合法的または非道徳的な個人的成功を確保することを考えてはならない。物質的成功を達成するために、他の人たちが道徳的に疑わしいという理由から採らないような、有利な機会を利用しないこと。

第 10 条 私は人間社会の他のすべての人以上に、同僚であるロータリアンに義務を負うべきではない。ロータリーの神髄は競争ではなくて協力にあるからである。ロータリーのような機関は、決して狭い視野を持つてはならず、人権はロータリークラブのみに限定されるものではなく、人類そのものとして深く広く存在するものであることを、ロータリアンは断言する。さらに、ロータリーは、これらの高い目標に向かって、すべての人やすべての組織を教育するために、存在するのである。

第 11 条 最後に、「すべて人にせられんと思うことは、他人にもその通りにせよ」という黄金律の普遍性を信じ、我々が、すべての人にこの地球上の天然資源を機会均等に分け与えられた時に、社会が最もよく保たれることを主張するものである。

この 11 条はシェルドン・スクールの卒業生であるジョン・ナトソンがドイツ語で記載しており、「すべて人にせられんと思うことは、他人にもその通りにせよ」「Do unto others as you would have them to do unto you.」という黄金律と、「He profits most who serves best」との関係を盤石のものにしました。

第一条では職業は社会に奉仕をするために存在すること。第二条では道徳律の基本理念を企業経営で実証すること。第三条では嘘偽りのない企業経営をすること。第四条では双方が満足する商取引をすること。第六条では自分が売ったり施工した商品に関して徹底的にアフターサービスをすること。さらにロータリアン同士の取引に特別の配慮や便宜を払わないことが書かれています。

職業奉仕の理念が完成し、ロータリーの職業奉仕のモットーが確定し、具体的な活動指針となる道徳律が完成しました。そしてそれから後のロータリー運動は、その道徳律をいかに自分の事業所や所属する業界に適用するかという運動に変わっていきました。



道徳律が作られた 1915 年当時はまだ経済規模が小さく、ほとんどの事業所は資本家が経営者を兼ねている時代でした。従ってロータリーの奉仕理念は経営者であるロータリアンの意志によって素直に事業経営に反映されたものと思われます。

1925 年の RI の発表によると、ロータリアンが自ら制定に関与して、正しく実行されている、全世界の企

業の道徳律は 145 に上ることが報告されています。

業界が採用した道徳律の中で有名なのが、ガイ・ガンディカーが作ったレストラン協会の道徳律です。若年労働者の深夜労働が当たり前だった時代に、現在の労働基準関係諸法や就業規則とまったく引けを取らないような規約を定め、更に職業倫理基準、接客態度、サービス、取引関係、同業者対策、行政との関係、こういったものを、こと細かく決めて、それを守っていったのです。

1920 年にアメリカに禁酒法が制定され、期を一にしてマフィアがシカゴで活動を開始します。この

レストラン協会の道德律は、禁酒法の絡みで、マフィアのターゲットになったレストラン業界を防衛するためにガイ・ガンディカーが作ったものといわれています。

1920 年から 1930 年にかけての 10 年間で、ロータリーの職業奉仕が社会に大きな影響を及ぼした爛熟期といえます。

なお黄金律は世界各国の言葉で語られている哲学であるにも関わらず、たまたまマタイ伝に収録されているために、宗教禁のロータリーの方針に反するという理由から、1931 年にその頒布が禁止され、1951 年には道德律そのものが消し去られる遠因になりました。

これには、シェルドンの考え方に対して、当時の共和党政府や国際ロータリーの指導者層を含む保守的な人たちからの批判が強まってきたことも、大きく関係していました。そしてこの運動は後に「**He profits most who serves best**」というモットーそのものを廃止しようという運動につながっていきます。

アナキストと言われたミンガン大学におけるシェルドンの指導者エルバート・ハーバード氏は自らがアナキストであることを告白することによって、シェルドンもイエス・キリストも、共に時の政府の方針に従わなかった正当な範疇に属するアナキストであると定義すると共に、世の中の人に誤解されているアナキストの定義を正当化しようとしていました。



アナキストと言うと共産主義者や無政府主義者を連想しますが、実はそうではなく、シェルドンは単に共和党政権が進めている当時の資本主義政策に反対して、後に民主党政権が採択した修正資本主義によく似た政策を提唱したことが、アナキスト呼ばわりされる原因になったと思われます。世界大恐慌後、民主党に政権が移行した後は、国家がニューディール政策としてこれを実施したのに対して、シェルドンはこの政策を 30 年以上も前に先取りして、自己責任や事業主の責任としてこれを行うとともに、利益の再配分や円満な労使関係の改善をはかったことに対して、経営学者としては高い評価を受けますが、これが一部の保守的なロータリアンからは社会主義者と誤解を受けることとなります。

ロータリアンとしては何の肩書も持たない平会員に過ぎないシェルドンの奉仕理念が、ロータリーの奉仕理念として尊重されていることに反発した元会長のグループや、身体障害者対策などの対社会奉仕活動に目覚めた実践派のグループが勢いを伸ばしてきました。彼らは敢えて「**He profits most who serves best**」を使わず、「**Service above self**」の精神を強調して、ロータリー運動の中心に、社会奉仕活動を据えました。

シェルドンの奉仕理念には社会奉仕の概念は全く存在せず、もし他の分野の奉仕活動が必要ならば、正しい経営学の遂行によって得た利潤から個々のロータリアンが行えばよいという考えでしたから、1923 年に制定された決議 23-34 がこの二つのモットーを同列に並べたり、条件を付けながらも団体的奉仕活動を認めたことは、耐えがたき屈辱であったに違いありません。

さらに 1927 年のオステンド大会において、当然一つであるべきロータリーの奉仕理念「**He profits most who serves best**」を四分割して、もっとも大切な「**Occupational Service**」を「**Vocational Service**」という奉仕の一分野に格下げし、当然「**Civic Service**」とすべき広義の社会奉仕を、本来なら友人や家族などの身近な間柄を示す「**Community Service**」を使い、単なる語呂合わせに過ぎな

Vocational Service is the responsibility of both a Rotary club and its members. The role of the club is to implement and encourage the objective by example and by development of projects that help members contribute their vocational talents. The role of members is to conduct themselves, their businesses, and their professions in accordance with Rotary principles and to respond to club projects. (RCP 8.030.1.)

い「Club Service」を付け加えた四大奉仕はシェルドンが長年かけてロータリアンに説いてきた奉仕理念を、全面的に無視するものでした。

これらの一連の流れの中で、シェルドンはロータリーという狭い閉鎖社会における自らの役割が終わったことを悟ったものと思われます。1921年にエジンバラで「ロータリー哲学」という表題のスピーチをしたのを最後に、何ら反論も述べずにロータリーの社会とは縁を切り、その後は、全米の経済界にその対象を向けて、シェルドン・スクールの経営に全力を尽くします。

ロータリーは、会員の親睦と互惠取引による利益の追求を目的に発足しました。そのエゴイズムに内外から批判が噴出したことを機会にその運動をチャリティに転換しました。

それと時期を一にしてアーサー・フレデリック・シェルドンの提唱によって、全く新しい発想による経営学に基づく企業経営を取り入れて、会員の事業は大きな発展を遂げました。シェルドン・スクールのモットーであった **He profit most who serves** **vest** をロータリーのモットーとして採択しましたが、その内容は現在の修正資本主義そのものであり、唯一異なる点は、事業主に課せられた数々の規制を事業主自身が自主的に行うことが、国



家の規制によって行う修正資本主義と異なる点でした。

経営方針を 30 年以上も先取

りした手法であったため、シェルドニズムを順守したロータリアンやシェルドン・スクールで学んだ学生は大きく事業を発展させましたが、一方、修正資本主義は民主党の考え方であり、当時の政権は共和党が長く続いたことや、ロータリーの中核部は圧倒的に共和党派が多かったために、シェルドン派はアナキスト(反政府主義者)呼ばわりされ、ロータリー内部の実権は社会奉仕派が主流を占めるよう

民主党



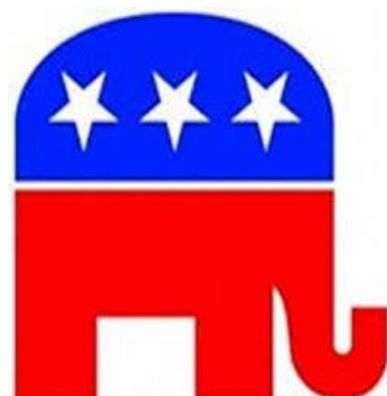
になります。

世界大恐慌によってフーバー大統領(共和党)に代わってルーズベルト大統領(民主党)が就任し、1938年頃から修正資本主義が採用されます。シェルドニズムの信奉者であったパーシー・ホジソンが 1949年に **Service is my business** をモットーとして採択し職業奉仕の必要性を説きましたが、すでに民主党の修正資本主義が定着した後のことでもあって、その運動は長続きせず、ロータリーの社会奉仕活動の流れを止める勢力には至りませんでした。

長らく廃止されていた RI 職業帆船足委員会は 1987 年に復活しました。委員会は「職業奉仕に関する声明」を発表しますが、実はこの中に書かれている、「クラブが職業奉仕を実践する」という文章について疑義が生まれてきました。

何故ならば、シェルドンの職業奉仕理論の中からは、クラブが職業奉仕の実践を行うという発想は出てこないからです。職業を持つ

共和党



ている個人だから職業奉仕の実践ができるのであって、職業を持たないロータリー・クラブがどうやって職業奉仕の実践をするのかという極めて単純な疑問です。

さらに RI は職業奉仕の具体例としても職場訪問、優良従業員の表彰、ボランティア活動をあげていますが、果たしてこれが職業奉仕活動かどうか、疑問の残るところです。素晴らしい職業奉仕の実践をしているクラブの会員の事業所を訪問するのならばともかく、ほとんどの職場訪問は、ビール工場へ行って一杯よばれて帰るのが定石ですし、優良従業員の表彰は、その人の地域社会における職業上の功績を表彰するのですから、厳密には社会奉仕であって職業奉仕とは言えないのではないのでしょうか。

もう一つの間違ひは、ボランティア活動を職業奉仕の範疇に入れることです。医者という立場でフィリピンに行って白内障の手術をするのは職業奉仕ではありません。何故ならば、その医者はこの活動の受益者ではないからです。国内でボランティア活動をすれば社会奉仕、外国ですれば国際奉仕です。ボランティア活動をする活動の場所がどこであるかによって、社会奉仕か国際奉仕に分かれてくるとしても、これが、職業奉仕活動ではないことだけは確かです。

決議 23-34 で **Service above self** が **He profits most who serve best** と同列に認知された以降は、徐々にその立場が逆転し、いまや第一モットーとして **Service above self** が奉仕理念の主流に変わった感があります。規定審議会には毎回のようにイギリスから **He profits most who serve best** を廃止しようとする提案が出されています。

性差別用語廃止を表向きに、2004 年規定審議会では「**He**」を「**They**」に、さらに 2010 年には「**They**」が「**One**」に変えられました。ロータリーに革命的な変革をもたらしたモットーと、アメリカの公民権運動を同列に論じる愚かな論争としか言いようがありません。これらの運動の本質にあるものは、「**He profits most who serve best**」というモットーを廃止して、「経営学を中心にした近代的企業経営」を目的にしたシェルドンの思想から脱却して、最終的にはロータリー運動を、「世界的規模の NPO 組織」に転換することにあると思われます。

そのためには世間の目をひくような大規模な社会奉仕活動をする必要があると考えた RI は、1978 年には 3-H プログラム、1985 年から「ポリオ・プラス」運動を開始しました。

2003 年の国際協議会でグレン・エステス RI 会長エレクトは「世界最大の NPO であるロータリー」という発言をしています。2005 年 RI 会長をしたステンハマーは RI のテーマを「**Service above self**」にしました。

「ポリオ・プラス」運動はその効を発揮して、後僅かの段階までできましたが、突然起こったイスラムの混乱によってポリオが局所的ではありますが爆発的に発生し、この運動自体が水泡に帰する可能性すらでてきました。

2013 年ころからは従来主流であった小型の WCS を徐々に廃止して、世間の注目に値するような大型のプロジェクトに集中するグローバル補助金制度が開始されましたが、これらの運動の背後には、ロータリー財団 100 周年に当たる 2017 年にロータリー平和賞を受賞しようとする意図があると勘ぐる人もいます。

私は決して社会奉仕活動や国際奉仕活動を軽視するものではありません



ん。RI から提示される奉仕活動の実践例は、RI が世界的レベルに立って調査した結果提示したもので、全て重要なものばかりです。しかし、クラブ・レベルでさらに重要なプロジェクトがあるのなら、それを優先すべきです。シェルドニズムに則って立派に職業奉仕活動を実践し、その結果得た利潤を活用して個人やクラブの裁量に従って、これらの奉仕活動に活用すべきだと考えています。私自身も自らが選択した国際奉仕活動をクラブに提示して、その実践活動に参加して、初めてロータリアンになった喜びを実感した一人です。

「ロータリー」はロータリー運動の概念を現す言葉であって、その原点となるのは「ロータリアン」個人です。その「ロータリアン」の集合体が「ロータリークラブ」であり、「ロータリークラブ」の連合体が「国際ロータリー」です。「国際ロータリー」は「ロータリークラブ」の連合体であって、個々の「ロータリアン」を規制する権限は持っていません。「ロータリークラブ」は定款や細則に違反しない限り、「国際ロータリー」は何らの指示や命令をする権限はなく、全て要望なり要請に過ぎません。国際ロータリーの決定や決議は国際ロータリーの役員の行動を規制しますが、ロータリアン個人には及びません。

定款や細則には「奉仕理念」や「実践活動」については、触れていませんので、どのように考えるか、どのように行動するかは全く個人の自由に委ねられているのです。

すなわち、ロータリークラブにせよロータリアンにせよ、定款や細則に違反しない限り、どのように考えるか、どのような行動をとろうが自由なのです。

アメリカのロータリーの役員やロータリアンの両頬には **Service above self** の札がびっしりと貼り付けられています。日本では片頬に **Service above self** 、片頬に **He profits most who serves best** と張られた人に混ざって、両頬に **He profits most who serves best** が張られた人がかなり多く見受けられます。近い将来には、全てのロータリアンの両頬には **He profits most who serves best** の札がびっしり張られていることを期待いたします。

枕にもならない手続要覧

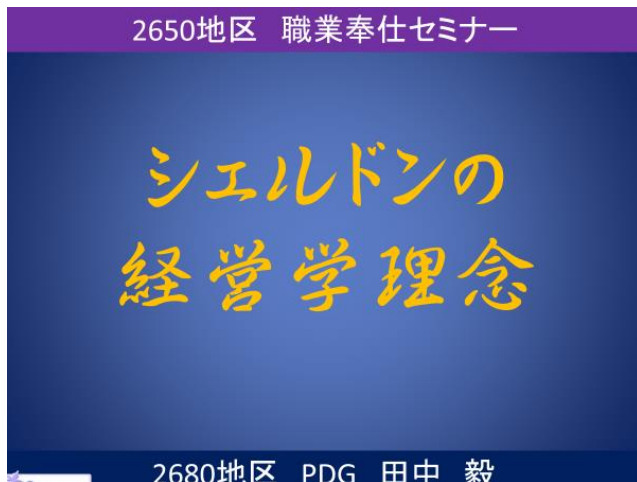
かつては、その分厚いことと、読めば眠くなるほど難解なことから、「手続要覧」は枕の代用になると例えられてきたものですが、この度発行された手続要覧を拝見して、その先入観はまったく消え失せました。全ページ数123のうち定款細則103ページ、索引10ページを差し引くと本文は僅か10ページといった、週刊誌並みのお粗末限りないものであり、かつてどこかのパスト・ガバナーが例えた、ロータリーの「般若心経」とは程遠い代物となってしまいました。

日本のうるさ方に配慮してか、決議23・34だけは掲載されていますが、ロータリアンやロータリークラブを支援するために情報を提供するというRI本来の目的はどこに行ってしまったのでしょうか。定款・細則やロータリー章典や理事会報告に記載されているから、重複して説明する必要はないと、考えているのでしょうか。それならば「手続要覧」などという大げさな名前から決別して、「定款細則集」で事足りたはずです。

RIの大きな役割の一つに世界上のロータリアンに情報を迅速に伝達することがあります。詳しい内容を知りたければ理事会議事録やロータリー章典を読めばよいと考えて、それを英語のみで発信したり、非英語圏との間に大きな時間差を設けることはアン・フェアな行為です。

このような動きが一向に改善されず、奉仕に対する解釈も大きく変化していく現状を見るにつけ、日本人の感性に一致する真のロータリー運動に回帰する必要性を強く感じるのは私だけでしょうか。

シェルドンの経営学理念



ます。

職業奉仕という言葉が使われたのは、1927年のAims and Objects Plan策定に当たって、イギリスのロータリークラブ群がつけた名称で、シェルドンの経営学上の奉仕理念とは、全く次元の異なるも

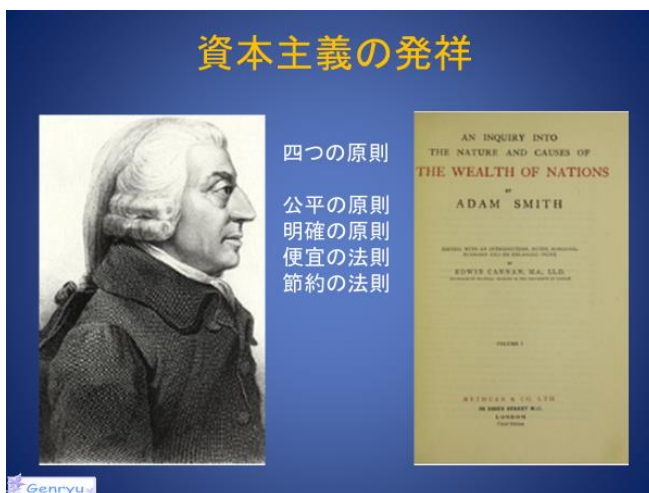


私は2000年ころから、10数年かけてアーサー・フレデリック・シェルドンの文献の全てを収集し、貪るように読みました。その結果、シェルドンが説いているのは **He profits most who serves best** に要約される経営学に基づく奉仕理念であって、現在ロータリーで語られる職業奉仕とは全く別次元の理念であることが分かりました。シェルドンは自らの文献の中で、職業奉仕 **Vocational Service** という言葉は、一切使っておらず、職業を表す言葉として、**Business**、**Occupation**、**Profession** という言葉を当ててい

のであって、奉仕活動の実践上の便宜から、クラブ奉仕、職業奉仕、社会奉仕、国際奉仕に分割され、さらに近年、青少年奉仕を加えたということであり、最近の職業奉仕理念が変わったと嘆くこと自体が間違いです。

衰退しつつあることは間違いありませんが、**He profits most who server best** のモットーが残っている限り、シェルドンの経営学に基づく奉仕理念が残っていることは間違いなく、それが廃止された時点で、ロータリーの基本的な奉仕理念は消滅したと言えるでしょう。

シェルドンは経営学者の立場から、1902年に、30年後を予測したような修正資本主義に基づく経営学を提唱した天才でした。彼の予測があまりにも未来を先取りして、世間の常識からかけ離れていた

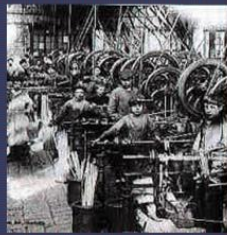


ために、経営学については素人集団に過ぎないロータリアンが、十分にその神髄を理解することができなかったことは不幸なことだったと言えましょう。

修正資本主義というとジョン・ケインズを思い浮かべる人が多いようですが、この発想を最初に考えたのはシェルドンなどのミシガン大学のグループであり、ケインズはそれから30年後に、民主党政権の経済顧問として、その政策を借用して実施したに過ぎません。

古い資本主義の終焉

産業革命による
社会構造の変化



資本家と
労働者の対立

シェルドンの思考は経営学者として正しい経営学を教

えることのみであって、それ以外の奉仕活動には全く触れられておらず、例えば社会奉仕活動をしたければ、正しい経営学の理念によって得た利益によって、個人が勝手にしたらよいという発想でした。産業革命による社会構造が大きく変化する中で、アダム・スミスは富国論を発表して、公平、明確、便宜、節約の四つの原則を実践することによって、全ての人は豊かになると説きました。

当時これに立ち向かう改革の中心的役割を果たしていたのは、カール・メンガーの流れをくむ経

済学者のグループであるオーストリア学派の人たちでした。

ミシガン大学でオーストリア学派に属していたと思われる、エルバート・ハバートやシェルドンなどは現在の資本主義に大幅な修正を加えることによって、資本主義の形態を保ちながら、この難関を克服できないものかと考えました。

「ガルシアへの手紙」などの数々の名言集を残した、有名な作家・教育者であるハバートは、時の政府の方針に従わない人をアナキスト(反政府者)

呼ばわりして、「私はアナキストである。シェルドンもアナキストである。すべての善良な人はアナキストである。社会的、経済的、国内的、政治的、精神的な自由を信じ、教養を持った親切な紳士淑女は、すべてアナキストである。その中でもイエス・キリストは典型的なアナキストである。アナキズムは、国家や権威の存在を望まず、不必要、有害であると考え、その代わりに国家のない一つのまと

まった政治思想社会や個人主義や自由主義の流れを汲むものなど、時には相互に衝突する多数の潮流の総称なのである。」と述べています。

シェルドンの修正資本主義に基づく経営学の理念は当時の共和党政権の資本主義政策に合致したものではありませんから、アナキストの範疇に入れたものと思われます。

シェルドンは純粋な経営学者の立場から、事業主が顧客に対して奉仕すれば、結果的に継続的に利益をもたらす顧客として事業主に利潤をもたら

オーストリア学派



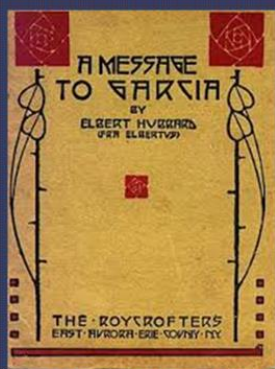
カール・メンガー



フレデリック・シェルドン



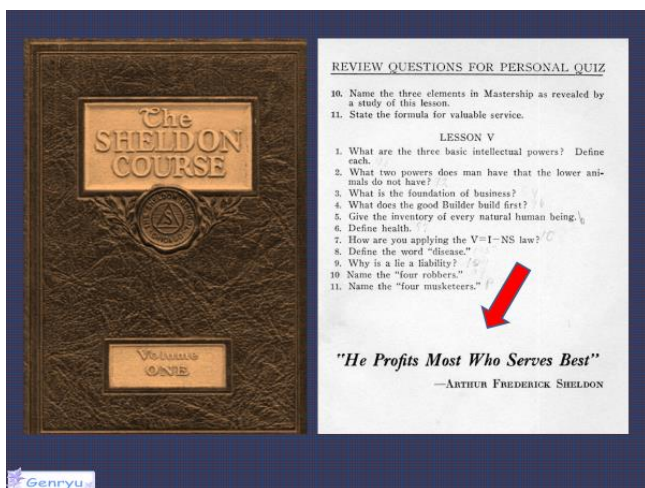
エルバート・ハバード



Sheldon School Chicago 1902年



すことを説いたに過ぎません。彼はその奉仕理念を伝えるために 1902 年にシェルドン・スクールを創立して、純粋な経営学者の立場から、経営学、特に販売学を教えました。そして、その根底となった



のが、当時まだ目の目をみなかった修正資本主義的な考え方でした。

ただ後日修正資本主義を広めたジョン・ケインズとの大きな違いは、ケインズが民主党政府の政策として、強制的に実施させたのに反して、シェルドンは経営者の自発的意思としてこれを推奨したことです。純粋な経営学の理念から生まれたシェルドンの **He profits most who serves best** というモットーは、真摯に経営学を学ぼうとする実業家から高い評価を受け、シェルドン・スクールは受講生で溢れました。

文献によると 1921 年のシェルドン・スクールの卒業生は年間 26 万人と記されています。ロンドンとシドニーの分校を開設し、シェルドンの没後も学校は活動を続け、最後の教科書は 1946 年に発行されています。

シェルドンが最初に **He profits most who serves best** というシェルドン・スクールのモットーを使ったのは 1902 年に発行された「*The Science of Business* 経営学」という教科書の中です。

シェルドンが執筆した代表的な文献は 1916 年から 1946 年の間に発行された「シェルドン・コース」という 12 巻 1500 ページの教科書ですが、各巻の最後のページは、全て **He profits most who serves best** という言葉で結ばれてるのが特徴的です。

私たちが日常使っているこのフレーズは、シェルドンが 1908 年にロータリーに入会したことを機会に、これを貸与されたまま、今に至っているのです。

シェルドンの理念を理解するためには、まず本人が書いた一時文献に触れて、それを解析することから始めなければなりません。私は、インターネットを駆使して、アメリカの連邦図書館や古本屋のネットワークにアクセスして、シェルドンが書いた本のすべてを集めることに成功しました。単行本は僅かで、ほとんどが 1000 ページ単位の教科書であったため、重複記載をしている部分もかなりあり、なんとか「sheldonism」の概要だけ把握することができました。

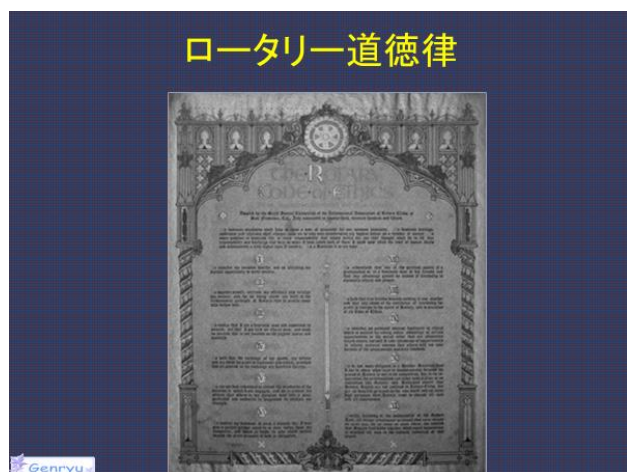
シェルドン・スクールがモットーとして選んだ言葉は「**He profits most who serves best**」であり、このモットーは黄金律である、「**Do unto others as you would have them do unto you**」 「あなたが他人からしてもらいたいことを、先に他人にしてあげなさい。」ということでもあります。

自分一人で儲けるのではなく、その事業に関係した人と利益を公正に再配分することであり、自分が儲けることよりも他人が利益を得ること優先することによって、後から利益が何倍にもなって還元されることを説いた、法さえ犯さなければ、金を設けた者が勝者であるという当時の共和党の政策と

は、真っ向から対立するものでした。

この黄金律は「マタイ伝」にも引用されているために宗教と思われがちですが、表現の違いこそあれ、世界中のあらゆる国で使われている格言なので、宗教を超えた哲学だと考えるべきでしょう。

シェルドンがロータリーの中で最も輝いていた時期に、Sheldonism が誰でも理解できるように、シェルドン・スクールの卒業生たちが皆で作りに上げたのが「ロータリー道徳律」です。11 条から成るこの条文の 1 条 1 条には Sheldonism の各論が述べられています。



第 1 条 自分の職業は価値あるものであり、社会に奉仕する絶好の機会を与えられたものである。

第 2 条 自己改善を図り、実力を培い、奉仕を広げること。それによって、**he profits most who serves best** というロータリーの基本原則を実証すること。

第 3 条 自分は企業経営者であり、成功したいという大志を抱いていることを自覚すること。しかし、道徳を重んじる人間であり、最高の正義と道徳に基づかない成功は、まったく望まないこと。

第 4 条 自分の商品、サービス、アイディアを金

銭と交換する場合、すべての関係者がその交換によって利益を受ける場合に限って、合法的かつ道徳的であると考えること。

第 5 条 自分が従事している職業の倫理基準を高めるために最善を尽くすこと。そして、自分の仕事のやり方が、賢明であり、利益をもたらすものであり、自分の実例に倣うことが幸福をもたらすことを、他の同業者に悟らせること。

第 6 条 自分の同業者と同等またはそれに優る完全なサービスをすることを心がけて、事業を行うこと。やり方に疑いがある場合は、負担や義務の厳密な範囲を越えて、サービスを付け加えること。これは現在の製造物責任法すなわち PL 法を先取りしたものです。

第 7 条 職業人にとって最も大きい財産の一つこそ、友人であり、友情を通じて得られたものこそ、卓越した倫理にかなった正当なものであることを理解すること。

第 8 条 真の友人はお互いに何も要求するものではない。利益のために友人関係の信頼を濫用することは、ロータリーの精神に相容れず、道徳律を冒涇するものであると考えること。

第 9 条 社会秩序の上で、他人が絶対に否定するような機会を不正に利用することによって、非合法的または非道徳的な個人的成功を望んではならない。成功するために、他の人たちから道徳的に疑われるような機会を利用してはならない。

第 10 条 他のすべての人以上に、同僚であるロータリアンに義務を負うべきではない。ロータリーの神髄は競争ではなくて協力にある。ロータリーでは、決して狭い視野を持つてはならず、人権はロータリークラブのみに限定されるものではなく、人類そのものに深く広く存在するものであることを断言する。さらに、ロータリーは、これらの高い目標に向かって、すべての人やすべての組織を教育するために、存在するのである。

第 11 条 最後に、**he profits most who serves best** という黄金律の普遍性を信じ、すべての人に地球上の天然資源を機会均等に分け与えられた時に、社会が最もよく保たれることを主張するもので

ある。

特に第 11 条は、シェルドン・スクールの優等生であったジョン・ナトソンがドイツ語で書き上げたものです。

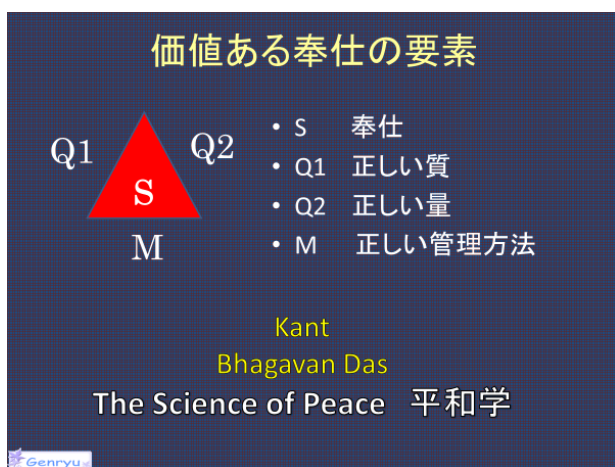
しかし、この道徳律は第 6 条の「責任の限界」と第 11 条の「黄金律は宗教」であるという的外れな理由で、シェルドンがロータリーを退会した翌年の 1931 年に配布禁止となり、更に 1951 年には廃止となり、1980 年には RI 細則に細々と残っていた「道徳律」という言葉も末梢されました。

これはシェルドンの影響をなるべく排除しようという、RI の意図的な考えによるものだと思います。



シェルドンは価値ある幸福の要素を三元法で解いています。H は幸福という概念を表します。L は仲間からの愛情や他人からの尊敬を表します。C は良心や自尊心を表します。M は、物質的な富や必需品や楽しみや贅沢等の象徴であるお金を表します。

他の人々からの愛情や尊敬を受け、曇りのない良心と自尊心を持って、仲間との毎日、取引をした結果として物質的な富すなわち、報酬または利益を得ることは、事業を営む人として、この上ない幸福とすべきでしょう。



シェルドンが最も強調しているのは、質、量、管理の方法を示した奉仕の三角形で、インドの哲學家バガバン・ダスの平和学という本の中でヒントを得たと述べています。シェルドンの奉仕理念がインド哲学の影響を受けていることは興味あることです。奉仕の三角形は価値ある奉仕の要素を具体的に説明したものです。

売るためには良い製品を作って適正な価格つけることが最初のステップです。まず品質の高い製品を作ることが一番重要です。第 2 のステップはいかにして十分の量を作るかです。第 3 のステップは、管

理の方法すなわち事業を営む人間の行動を正しく管理することです。質、量、管理の方法という奉仕の三角形は、物の価値を計る普遍的な基準だと考えられます。この三つの要素がそろって、始めて価値ある奉仕をすることが可能になります。

良いセールスマンには正しくて正確な商品説明、適切な商談の量、顧客に対する親切な態度が問わ



れます。よい製造業者には、売る製品の品質や、適正な価格設定、十分な設備投資、従業員の豊かな商品知識が求められます。更に、適正な広告や売った商品に対して責任を持つ必要もあります。

こういった配慮の一つ一つが信用として、リピーターとなる顧客を確保するのです。事業に成功する方法とは、継続的に利益をもたらす常連客を確保す

健全な労使関係

・ 経営者の責務

適正な報酬
労働環境 安全・福利厚生・生活保障
従業員教育

・ 従業員の責務

最善を尽くした労働
過失防止
会社の管理運営への協力

占するのではなくて、従業員や取引に関係する人たちと適正に再配分することが継続的に利益を得る方法なのです。

企業がグローバル競争に勝つために、有能な人たちは正規雇用者としてしっかり確保する代わりに、単なる労働力として使う人たちを低賃金で使い捨てすることは、シェルドンの理念に反する行為です。

ることです。

従業員を雇っている会社は、そのスタッフによって会社全体が評価されることを、忘れてはなりません。

事業を発展させるためには健全な労使関係を保つことが必要です。

良好な労働環境を提供するのは資本家の責務であると考えて、適正な報酬を支払うこと、安全、福利厚生、社会保障、快適な生活を保証すること、教育の機会を与えることが必要です。資本家が利益を独

ロータリアンの政治的傾向



共和党

ロータリアン支持者 72.5%

ロータリアン支持者 8.24%

民主党



従業員の雇用主に対する責務は、自己の最善を尽くして働くこと。過失を最小限におさえるように注意を払うこと。会社の管理運営に協力することが要請されます。

雇用主と従業員がこの三種類の責務をお互いに果たすことが、会社の発展に繋がるのです。

そして、会社は誰のためにあるのかをよく考えなければなりません。会社や従業員のための M&A は会社経営の正当な行為の一つかも知れませんが、経営者が儲けるための M&A は、許されるべき行為ではありません。

当時のアメリカは共和党の保守的な政権が長期間続いた時期でもありました。共和党の基本的な考え方は、自由競争を前提として、すべてを自己責任で完結することでした。伝統的にロータリアンは共和党支持者が多く、歴代の大統領もロータリアンが多数を占めました。しかし、政治的な関心が薄かったと思われるシェルドンは、後日民主党が採択することになる経済政策を先取りして大きな経済効果を表したので、それが共和党最員の指導的立場にあるロータリアンとの間の

Service, not self

- ・ 1905年 ミネアポリス・パブリシティ・クラブ設立
- ・ 1910年 ミネアポリス・ロータリー・クラブ設立

“Service, not self” は広告業界の相互扶助団体であった、ミネアポリス・パブリシティ・クラブのモットーをそのまま引き継いだもの

- ・ “Service, not self” は物質的相互扶助を是認するモットー

の軌轢を生じたものと考えられます。

1905年にミネアポリスに広告業界の相互扶助クラブである、ミネアポリス・パブリシティ・クラブが創立され、このクラブのモットーが Service, not self でした。その後このクラブをモットーと共に吸収して、1910年に創立されたのがミネアポリス・ロータリークラブです。

この事実から、Service, not self というモットーは、会員同士が取引によって儲けあおうという、

二つの思考の葛藤

- ・ シェルドンの思考
- ・ 資本主義を正常な形に戻すためには、正しい経営学に則った企業経営をする必要がある。
- ・ シェルドンの職業奉仕理念との乖離
- ・ マルホランドRI元会長
- ・ ボランティア活動に生きがいを見出したグループの出現と勢力拡大

Genryu

物質的相互扶助のモットーであり、それをパブリシティ・クラブからロータリークラブが引き継ぎ、フランク・コリンズはそれをロータリークラブの連合会で発表したに過ぎないことが解りました。大会の数か月前、シェルドンはコリンズと会い、シェルドンのモットーとのすり合わせを試みた模様ですが、双方の思考が余りにも違い過ぎたため、コリンズは会員同士の相互扶助によって取引が拡大されたことを得意げに述べて、二つのモットーの共通点として纏めあげたかった道徳律 **do unto others as you would have them do**

unto you の精神は、コリンズのスピーチからは引き出すことはできませんでした。

従って、この「 **Service, not self** 」というモットーを「己を犠牲にして他人に奉仕する」という高尚なモットーだと、過大に評価するのは間違いだということを強調しておきたいと思います。

シェルドンは危機的な局面を迎えつつある資本主義を正常な形に戻すためには、正しい経営学に則った企業経営をする必要があると考えました。そのために考え出した手法が **He profits most who serves best** のモットーとそれに付随する数々の活動の実践でした。アナキスト呼ばわりされながらも、彼の考え方に共感して、経営方針を転換した人は一様に事業を伸ばしました。

金が溜まりはじめると、贖罪の意味も含めて、チャリティ事業に走る人が現れます。中にはボランティア活動に生きがいを見出したグループも現れました。

特に 1914 年に RI 会長を務めたマルホランドは、社会的奉仕活動の実践こそロータリーの役割だと主張して、シェルドンの経営学に基づく奉仕理念とは異質な身体障害児対策に熱心に取り組みました。

経営学者としては著名な存在であったシェルドンも、ロータリーの社会では、クラブ会長すら務めたことのない、一介のロータリアンに過ぎません。元 RI 会長の強い影響を受けたボランティア派は、一気にその勢力を伸ばしていきました。

ボランティア活動を現すモットーが次から次へと生まれました。前述の「 **Service, not self** 」に続いて「 **Service before self** 」などの言葉遊びのようなモットーも出て、結局 1920 年に「 **He profits most who serves best** 」と「 **Service above self** 」が正式に二つのモットーとして使われることになります。

この頃から、正しい経営学に基づいて事業を健全に運営しようとして、ロータリー運動に参加しようとする人は徐々に減少し、エリート意識を持ったボランティア活動派としてロータリーに在籍する人が増えてきました。

1923 年にはこの双方の主張に決着をつける決議 23-34 が採択されますが、ボランティア派にとって大きな収穫は、**Service above self** に対して「他人のことを思い遣り、他人のために尽くす活動」というお墨付きを得て、双方がロータリーのモットーとして正式に認められたことです。

経営学者としてまた教育者として不動の地位を築いていたシェルドンにとっては、アナキスト呼ばわりさ

四大(五大) 奉仕

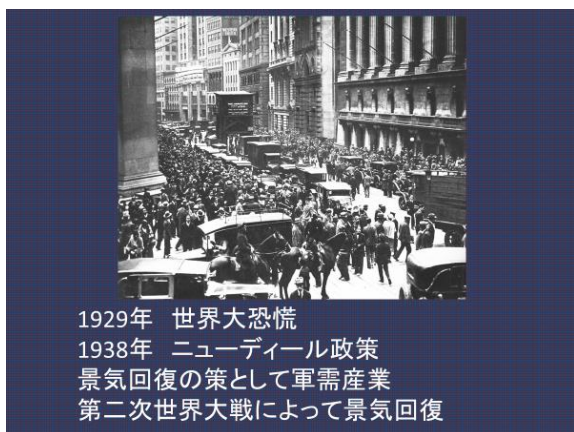


Aims and Objects Plan 1927

クラブ奉仕 職業奉仕 社会奉仕 国際奉仕 青少年奉仕

Genryu

れることよりも、経済界の専門家が一様に高く評価している Sheldonism の理念について、素人集団に過ぎないロータリーの内部から批判を受けることの方が、不愉快きわまりないことであったと思われます。



1921年のエジンバラでの演説を最後にロータリーとは完全に手を切って、それ以後は、自らのライフワークである経済人の育成に没頭し、更に1930年には正式にロータリーを退会します。

それを待っていたかのように、1931年にはシェルドン・スクールの卒業生を中心に作られた道徳律が配布禁止になりました。

予てから *He profits most who serves best* に反感を持っていたイギリスのロータリークラブ群は、この間

隙をついて、1927年のオステン大会で奉仕活動の実践を容易にするために、Aims & Objects Plan に基づいた四大奉仕(後に5大奉仕)を採択させます。

ここで初めて職業奉仕という言葉が使われ、現在に至っているわけですが、これがシェルドンが述べた経営学上の奉仕理念とは似ても似つかぬものに急速に変化していったため、それ以降、職業奉仕とは何か巡って数々の混乱を起こすことになります。1987年にRIが発表した「職業奉仕に関する声明」の中の「クラブが行う職業奉仕」という文章についての論争が、いまだに続いています。

1929年に世界大恐慌が起こります。それに伴って政権交代が起こり、共和党のフーバーから民主党のルーズベルトに変わります。ジョン・ケインズは政府の経済顧問として正式に修正資本主義を採用し、ニューディール政策を実行します。シェルドンの経営理念が政府の政策として実施されたわけですが、これによって景気が改善されたわけではありません。代表的な景気回復の策として軍需産業に力が注がれ、その結果、日本が標的にされて、止む無く起こった第二次世界大戦によってアメリカの景気は回復します。日本も朝鮮戦争が契機になって成長への道を歩みます。なんとも皮肉なことです。

ボランティア活動の活性化

- Service, not self
- Service before self
- Service above self

決議23-34

He profits most who serves best と Service above self の双方をモットーとする動き

Genryu

戦後のロータリーは、ボランティア組織として、飛躍的な発展を遂げます。理論的抗争は影を潜め、今や *He profits most who serves best* を語る人も少数派となり、Service above self はRI会長テーマに格上げされ、ロータリーを称して世界最大のNPO団体とまで豪語する会長や、ポイント制度を作って会員同士の取引に便宜を図ろうという会長まで現れる始末です。

今やロータリーは Service above self をモットーとする人道的奉仕活動を主流とするボランティアが多数派を占める団体と化してしまい、シェルドンの名

前すら忘れ去られようとしています。

ロータリーの真の存在価値を説こうと思うのなら、それは経営学を基本として構築されたものであることを理解し、Sheldonism の奉仕理念のもとで、経営学の専門家集団として原点回帰に励むべきであることを理解しなければなりません。

正しい経営理念の下で得た利益を、ボランティア活動の原資にするのならいざ知らず、人道的奉仕

最近のロータリーはボランティア組織として大きな発展を遂げる

- 世界最大のNPO団体
- 今やシェルドンを語る人は皆無

今後の問題点

- 新資本主義の台頭
- 利益を得ることを目的とした事業展開

Genryu

活動の実践活動を目的に募金活動に狂奔するのは本末転倒ではないでしょうか。

He profits most who serves best はロータリーという狭い社会に留まらせるモットーではありません。経営学の原点として、広く全世界の経済人に浸透させるべきモットーなのです。

社会のニーズに応えるためには Service above self は欠かすことのできない実践哲学です。しかし、この「他人のことを思い遣り、他人のために尽くす活動」も、He profits most who serves best という経営学の

基本理念が存在してこそ、初めて本領を発揮できるのです。

さらに昨今では、新資本主義に弄ばれて、超高速のコンピューターに操作された投資に一喜一憂する人が激増してきました。世界中の富裕層や金融機関からファンドを募り、現物の伴わない先物で巨額の取引を繰り返すのですから、いずれ破綻することは、リーマン・ブラザーズの例からも明らかです。Sheldonism に従った取引は奉仕が目的であり、利潤を目的とした取引は虚業であることを忘れてはなりません。

地球の資源が枯渇して残り少なくなったことを自覚した時に、人人は他人のことを思いやり、残り少ない資源を皆で分かち合わなければならないことに気づくでしょう。僅かな物資を分け合って人人

は助け合って生きていかなければなりません。この分かち合いの社会のことを、私たちは超民主主義と呼んでいます。そんな時代は絶対に来ないと誰が断言できるのでしょうか。

超民主主義は利他主義であり、これまで個人の利益・幸福を追求したことに対する反省をこめて、人々が他人のために働くことによって自分の利益を得るという心の発展と開放を目指すことを意味します。まさにロータリーの He profits most who serves best の理念であり、シェルドンが

超民主主義の社会

- 利潤を目的とした取引は虚業である
- 残り少ない資源を皆で分かち合う
- ロータリー運動は超民主主義社会の実現
- 国際ロータリー VS 個々のロータリークラブとロータリアン
- シェルドニズムに従った正しい企業経営
- トランス・ヒューマンとして次世代に引き継ぐ

ロータリアンの責務

Genryu

述べたように、靴屋は靴を売って儲けるのではなく、店に来る客に奉仕するために靴という商品を提供するのです。超民主主義とは、市場原理主義の限界を超えた、人の善意で世界が運営される、国境すらない世界平和主義という理想モデルの一つなのです。そしてロータリーは超民主主義を目指して100年有余の活動を続けてきたはずで

これが、Sheldonism の真髄であることは、道德律の第11条に、「he profits most who serves best という黄金律の普遍性を信じ、すべての人に地球上の天然資源を機会均等に分け与えられた時に、社会が最もよく保たれることを主張するものである」と書かれていることから明らかです。

超民主主義のリーダーとして未来の人類を牽引していく人達のことをトランス・ヒューマンと呼んでいます。トランス・ヒューマンとは知能的にも肉体的にも道德的にも最も進化した未来の人間像を現し、他人のことを思い遣り他人のために尽くす調和を重視した超民主主義を構築する中心的役割をする存在と定義されています。私はそれを、未来のロータリアンの姿に重ね合わせます。

近未来の社会を管理するためには、ロータリーの正しい経営学に基づく高い倫理基準と理性的な行動力が必要になってきます。これらの技術を開発するための優秀な頭脳を持つ人材をつくり出すこと

が将来のロータリー財団の重要な役割になっていくでしょう。

RI がどの道を歩もうとも、**He profits most who serves best** というモットーが残っている限り、我々個々のロータリークラブとロータリアンは、シェルドニズムに従って、正しい経営者としての道を進まなければならないのです。

He profits most who serves best の理念に基づいて、**Service above self** の活動をすることによって、トランス・ヒューマンとして我々の住む地球を次の世代に引き継ぐことが、ロータリアンの責務ではないでしょうか。

日本の職業奉仕に対する考え方は、RI やメジャーなロータリアンの考え方と乖離しているという人がいますが、果たしてそうでしょうか。ドイツでは日本と同じように **Sheldonism** による奉仕理念を遵守するロータリアンが多く、それが返って会員増強や拡大に繋がっていると言われています。

Arthur Frederick はドイツ読みをすれば「アルツール・フリードリッヒ」であり、明らかにドイツ移民の末裔であると考えられます。英語が重要視されたのは戦後のことであり、それまでは、法律も医学もドイツを模したものでした。私は 1961 の卒業ですが、ドイツ語は必須科目であり、カルテは全てドイツ語で書いていました。ひょっとしたら、そうとは知らないままで、シェルドンの経営学理念もドイツから学んだのかも知れません。

ガラパゴス論

- ・ 乖離しているのは、日本なのか、それともRIなのか。

**He profits most who serves most
のモットーが残っている限り、
Sheldonismを遵守すべき**

- ・ 日本の職業奉仕に対する考え方は、~~RIや世界のロータリーと交流せず~~に独自の進化をとげた。
- ・ 質が高すぎるために、グローバル・スタンダードにはなりえない

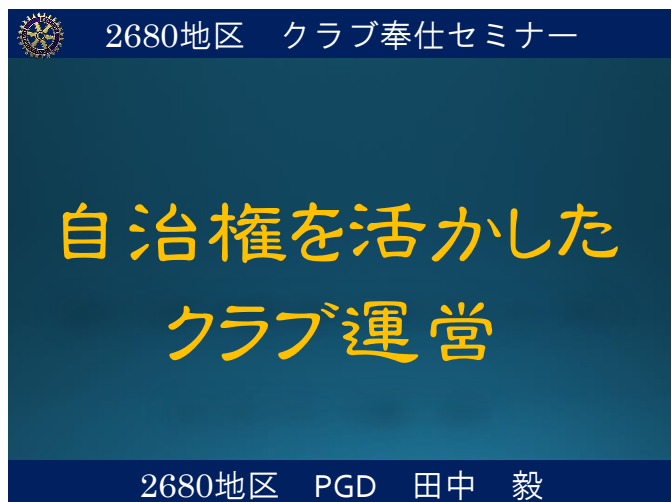
He profits most who serves best のモットーが生きている限り、**Sheldonism** による経営学に基づく奉仕理念は残っているわけで、乖離しているのはむしろ RI の方だと思います。

ガラパゴス論には二つの考え方があります。一つは「外界と交流せずに独自の進化を遂げた」という論と、「質が高すぎるが故に、グローバルスタンダードにはなり得ない」という論です。日本だけに特別な職業奉仕の考え方が定着したというガラパゴス論よりも、理論的に進化して質

が高すぎるために、グローバル・スタンダードにはなりえないというガラパゴス論の方が、日本におけるシェルドンの奉仕理念に当てはまるのかもしれない。

自治権を活かしたクラブ運営

クラブ細則の整備



クラブには大幅な自治権が与えられています。クラブの管理運営は、クラブ細則に定めた条文に従って進められますから、自治権を最大限活かした細則を制定することが必要になります。

至近の規定審議会による定款・細則の変更、RI 理事会議事録、ロータリー章典によって、クラブに大幅な自治権が認められるようになりました。

その結果、RI 定款・RI 細則・クラブ定款に違反しない限り、役員選挙、委員会構成、クラブの管理運営、例会開催、入会手続等のクラブの管理運営のほとんどはクラブの裁量権に委ねられることになりました。

クラブの管理運営はクラブが独自に定めた細則に従って行われますので、クラブ自治権を最大限に発揮するにはクラブ細則の大幅な改定が必要となります。

現実の問題として、RI 定款・細則、クラブ定款の日本語版の提供がかなり遅れますので、年度の途中でクラブの管理運営を変更することは不可能なので、実質的には改定されたクラブ細則は次年度から適用されることとなります。

クラブ細則はクラブの自治権を最大限発揮して、自由に作れば良いのですが、やはりモデルになるものがあつた方が作り易いので、そのサンプル例を RI の推奨細則を利用してお示ししたいと思います。

繰り返し申し上げますが、これからお示しする細則は単なるサンプルに過ぎません。このサンプルを参考にして、クラブ独自の素晴らしい細則を制定して、クラブの自治権を最大限に発揮するクラブ運営を図ってください。

- 2015年規定審議会におけるクラブ定款の大幅改定
- RI定款・RI細則・クラブ定款に違反しない限り、クラブには大きな自治権が与えられている
- 役員選挙、委員会構成、クラブの管理運営、例会開催、入会手続等はクラブ細則に定めた通り実施される
- クラブ自治権を最大限に発揮するにはクラブ細則の大幅な改定が必要

第1条 定義

1. 理事会：本クラブの理事会
2. 理事：本クラブの理事会メンバー
3. 会員：名誉会員以外の本クラブ会員
4. 定足数：投票時に出席していなければならない会員の最低人数。クラブの決定の場合は本クラブ会員総数の3分の1、クラブ理事会の決定の場合は理事の過半数。
5. RI： 国際ロータリー
6. 年度： 7月1日に始まる12カ月間

第2条 理事会

- ・ 本クラブの管理主体は、理事会とする。理事会は、会長、直前会長、会長エレクト、理事、幹事、会計で構成される。

理事の選択

- ・ 5大奉仕の委員長を理事とする
- ・ CLPに基づく特定委員会の委員長を理事とする。

第1条 定義

単にロータリー用語の定義を定めたものです。読めば分かる内容なので説明は省略します。

第2条 理事会

理事会の構成員はクラブによって任意に選択できます。

五大奉仕の委員長や親睦活動委員長を理事にすることもできますし、CLPに基づく委員長を理事にすることもできます。

その場合は、委員長が理事となる委員会名を細則に明示しておく必要があります。

第3条 選挙と任期

会長の選挙はクラブ定款によって定められているので、それに従う必要があります。

当地区では指名委員会の指名を経て、年次総会で選挙するクラブが多いので、その旨、細則で定めておく方が良いと思います。

なお、指名委員会の構成、指名委員長の選任方法、欠員の補充方法なども細則で定めておく方が良いと思います。

第3条 選挙と任期

1. 会長は、就任する日の直前18カ月以上2年以内に指名委員会の指名後、選挙されるものとし、選挙された時点から会長ノミニーを務める。会長ノミニーは、会長として就任する前年度の7月1日に、会長エレクトの役職名が与えられ、7月1日に就任し、1年間、または後任者が然るべく選挙されて適格となるまで、その職務に当たるものとする。
2. 指名委員会は、会長および直近4年間の元会長によって構成され、最古の元会長が委員長を務めることとする。

- 3 欠員を生じた場合は、順次繰り上がって委員を務めるものとする
- 4 選挙の1カ月前に、会長エレクトは副会長、幹事、会計、理事の候補者を指名する
- 5 各役職において、過半数の票を獲得した候補者が当選したものと宣言される
- 6 役員エレクトまたは理事エレクトが辞した場合、残りの次期理事会メンバーによって後任者が任命される
- 7 各役職の任期は1年とする

副会長、幹事、会計、理事は自分の会長年度の役員なので、指名委員会ではなく、会長エレクトが候補者を指名する方が合理的です。

RI は会長以外の役員の継続性を推奨していますが、日本では単年度制を採用するクラブが多いようです。プロジェクトの継続性を保つために、役員を複数年度再任することも可能です。しかし、これもクラブの裁量権の範疇にありますから、クラブが実情に合わせて決めるべきでしょう。

第4条 役員の任務

1 例を示しましたが、必ずしもこれに従う必要はありません。

直前会長はクラブ運営の継続性を考慮して理事にすべきでしょう。

会長エレクトは次年度に備えて継続性を考慮しつつ、自分の年度に相応しいクラブ細則を制定しなければなりません。

第4条 役員の任務

1. 会長は、クラブの会合と理事会の会合において議長を務める
2. 直前会長は、クラブの理事を務める
3. 会長エレクトは、会長就任に向けて準備し、理事を務める
4. 副会長は、会長不在の場合、クラブの会合と理事会の会合において議長を務める
5. 理事は、クラブの会合と理事会の会合に出席する
6. 幹事は、クラブのあらゆる会合と出席について記録をつける
7. 会計は、すべての資金を監督し、年次財務報告を行う
8. 会場監督は、クラブの会合の秩序を維持する

幹事の任務はあらゆる会合の議事録と出席状況を記録しなければなりません。クラブ運営の要として重要な役職なので、複数の副幹事を置くことも必要です。

会場監督はクラブ会合の秩序を守る最高責任者であり、ニコニコ箱の番人ではありません。ニコニコ箱の管理は副 SAA に任せるべきです。

第5条 会合

今回の改訂の最も重要な項目です。

月 2 回以上の例会開催（2 週間に 1 回の例会開催）が、RI によって推奨されていますが、日本では従来通り、毎週 1 回の例会開催をしているクラブがほとんどです。むしろ月 2 回の例会開催を規定したクラブでは、返って出席率が低下したという報告も寄せられています。

RI の推奨を採択するか否かは、クラブの裁量権に委ねられています。

理事会の報告は例会で行い、週報にも記載すべきです。

第5条 会合

1. 本クラブの年次総会を12月31日までに開催しそこで次年度の役員と理事の選挙を行う
2. 本クラブの例会は、次の通り開催する
毎週〇曜日 〇〇時〇〇分
例会に関するあらゆる変更または取消は、クラブ会員全員に然るべき通知を行う
3. 理事会の会合は毎月開催される。理事会の臨時会合は、会長または理事2名の要請により招集され、開催にあたっては然るべき通知を行う
4. 理事会の報告は例会において行う

第6条 会費

1. 本クラブの年会費は、〇〇円とし、半期ごとに支払うものとする。
2. クラブ年会費には、RI人頭分担金、The Rotarian誌またはロータリー地域雑誌の購読料、地区賦課金、クラブ会費、ロータリーまたは地区によるその他の賦課金で構成される。

入会金に関する規定が削除されている

第6条 会費

今回の推奨細則の改正では会費のみが規定されていて、入会金についての記述は省かれていますが、入会金を払うが否かは、クラブの裁量権の範疇にあると思われます。

なお、会費負担の平等性の見地から、年配や若い会員等の特定の会員に会費の減免制度を設けることは好ましいことではありません。

第7条 採決の方法

本クラブの議事は、口頭または挙手または投票により採決を行う。



第7条 採決の方法

RI は役員と理事の選挙については投票による採決を奨励していますが、日本では投票は馴染みません。口頭または挙手で行うのが一般的です。

第8条 委員会

RI はクラブ定款第 6 条で五大奉仕による活動を推奨しつつ、第 13 条第 7 節では CLP に基づく委員会構成を推奨しています。しかし何れの条文も原文は **must** ではなく **should** なので、クラブが必ずしもこれに従う義務はありません。即ち、クラブが自由に委員会構成を定めることが可能です。

五大奉仕と CLP を組み合わせた委員会構成の一例です。クラブ奉仕委員会に相当するものがクラブ管理運営委員会
会員増強委員会は全会員が委員のつもりになるべきです。

クラブの和を保つために親睦活動委員会は重要な役割を担います。委員長を理事にしているクラブも多く見られます。

会報委員会は週報や記念誌を発行する役割を担います。インターネットによる週報も普遍化していますので、ホームページ作成もこの委員会の役割になります。

プログラム委員会の主な役割はクラブ例会のプログラムをすることです。クラブ例会の主役は卓話です。

卓話は外部から講師を呼ぶことも必要ですが、会員が自分の職業に関連した話をするのも好ましいと思います。平均的なクラブでは 1 年に 1 回、回ってくるかどうかですから、十分準備して、会員が感銘を受けるような話題を提供するように心がけましょう。

第8条 委員会

1. クラブの各委員会は、クラブの年次目標と長期目標を達成するために、活動を調整する。
2. 本クラブの委員会構成は次の通りとする
 - ・クラブ管理運営 ・会員増強 ・公共イメージ
 - ・ロータリー財団 ・奉仕プロジェクト
3. 会長は、すべての委員会の職権上の委員となり、その資格において委員に付随するあらゆる特権を持つ
4. それぞれの委員長はその委員会の定例会合と活動に対して責任を持ち、委員会の仕事を監督、調整し、委員会の全活動について理事会に報告する。

五大奉仕とCLPに基づく委員会構成

- ・クラブ管理運営委員会
 - ☆会員増強 ☆親睦活動 ☆会報・IT
 - ☆プログラム ☆ロータリー情報 ☆広報
- ・職業奉仕委員会
- ・奉仕プロジェクト委員会
 - ☆社会奉仕 ☆青少年奉仕 ☆国際奉仕
 - ☆ロータリー財団 ☆米山奨学金



ロータリー情報委員会の役割は、卓話や週報を通じてロータリー情報を提供することと、クラブ定款や細則の原案を作ることです。

広報委員会はクラブの対社会的活動を地域社会に知らしめることです。クラブの広告塔としての活躍が期待されています。

ロータリー・モットーとして **He profits most who serves most** が存在する限り、このモットーを作ったアーサー・シェルドンの経営学に基づいた奉仕理念を会員個人に実践させるために職業奉仕委員会

は重要であり、さらに RI が推奨する会員個人の職業を活用した対社会的活動とクラブが行う活動がこれに加わることになります。

Service above self に対比するのが奉仕プロジェクト委員会です。

社会奉仕委員会は地域社会に対する奉仕活動を、青少年奉仕委員会は青少年に対する奉仕活動で、青少年交換、ライラ、インターアクト、ローターアクト等がこれに含まれます。

国際奉仕委員会は国際社会における各種の奉仕活動やツインクラブ、世界親睦活動が含まれます。ロータリー財団委員会、米山奨学金委員会はそれぞれの募金活動や奨学生の推薦やホストを勤めます。

この委員会構成例ではクラブ管理運営委員長、職業奉仕委員長、奉仕プロジェクト委員長が理事を務めることになります。

当然のことながら、委員会構成はクラブの裁量に委ねられていますから、地域社会のニーズや会員数などクラブの実情に合わせて、委員会を作ってください。

第9条 財務

第9条 財務

1. 各会計年度の開始に先立ち、理事会は年次収支予算を作成する
2. 会計は、理事会によって指定された金融機関にクラブ資金を預金する。クラブ資金はクラブ運営用と奉仕プロジェクト用の2つの口座に分けて預金する
3. 勘定書は、会計もしくは権限を持つ役員によって支払われる
4. 有資格者が財務処理について年次監査を行う
5. クラブの年次財務報告がクラブ会員に配布される

会費はクラブ運営資金として、ニコニコ箱収入は奉仕プロジェクト用に分ける必要があります。ニコニコ箱収入をクラブ運営資金に流用することは好ましくありません。ニコニコ箱とは別にクラブ運営資金用の募金を集めているクラブが見受けられますが、会費負担平等性の見地から、好ましいとはいえません。

会計監査はその性格上、クラブのあらゆる役職および委員会に属さない会員を選ぶべきです。有資格者が最適ですが、クラブ内にいない場合は、これにこだわる必要は無いと思います。

第10条 会員選挙の方法

第10条 会員選挙の方法

1. 会員が、入会候補者を理事会に推薦するか、他のクラブが、そのクラブから移転する会員、又はクラブの元会員を推薦する
2. 理事会は、30日以内にこの候補者の入会を承認又は拒否し、承認した場合はその結果を会員に告知する
3. 7日以内に会員から反対の意思が表明されなければ、入会が承認される。
4. 会員から反対の意思が表明された場合は、再度理事会で協議し、その結果が最終決定となる
5. 候補者を推薦した会員にその決定を通知し、ゲストとして例会に招待する

RI は理事会の決定のみで、入会を認めるように推奨していますが、入会後の会員の親睦を保つためにも、事前に会員に入会候補者の情報を提供して、入会の是非を問う方がよいと思います。

入会前にゲストとして例会に招待するのも良い方法です。

第11条 改正

クラブの管理運営はクラブ細則に則って行う必要があります。

ほとんどのクラブはロータリー年度が始まっ

第11条 改正

本細則は、いかなるクラブ例会においても改正できる。クラブ細則の変更には、当該例会の10日前に各会員に書面による通知を行うこと、投票の定足数を満たす会員が出席していること、全票の3分の2が変更を支持することが義務づけられる。本細則への変更は、標準ロータリークラブ定款、RI定款、RI細則、ロータリー章典と矛盾してはならない。

てから、細則を改正しているようですが、これは順番が逆であり、年度が始まる前に、RI 定款・細則、クラブ定款に矛盾しないことに留意しながら改正して、新しい細則の下でクラブの管理運営をするのが合理的です。

RI はロータリー章典との整合性を規定していますが、直近のロータリー章典の正式な邦訳が発表されていないので、無視せざるを得ません。

本来、細則はクラブの実態に沿うように、毎年変えるべきで、細則の最終ページにその改正

年月日を記載しておけば、何時改正したか分かります。

細則改正作業の中心となるのは、会長エレクト、幹事およびロータリー情報委員会の役割です。自治権を最大限活用した素晴らしいクラブ細則を制定して、個性豊かなクラブの管理運営を図りましょう。

ナショナリズムとエゴイズム

世界食糧機構の発表によると、今年最大規模の食糧危機に遭遇するはずの北朝鮮は、全ての資金をミサイル開発と核実験に充てて、核搭載のICBMの完成に命を懸けています。中国は西沙諸島や南沙諸島の岩礁を埋め立てて、軍事施設や滑走路を造って、自国の領土だと主張しています。ロシアがどさくさにまぎれて占領している北方四島、隙あらば奪取しようと中国が狙っている魚釣島、みごとに盗まれてしまった竹島。そして最近世界中で活発な活動を続けるイスラム国。

19世紀から20世紀には列強の植民地だったこれらの国々が、遅ればせながらナショナリズムに目覚めて争いを起こしています。

その一方で大国のエゴイズムにも激しいものがあります。アメリカは貿易不均衡を理由に突然TPPを離脱し自国の貿易収支の改善を最優先して、**America First**ならぬ、**Trump First** を主張し、自分の気に入らない側近やメディアを次々と遠ざけました。イギリスはもうこれ以上難民を受け入れがたいとして、EUを離脱しました。もっとも日本は難民を殆ど受け入れていないので評価の対象すらなりません。EU加盟諸国は、国別の経済格差が大きすぎて、離脱をせざるを得ない国が続出し、欧州統一通貨も自由貿易も危機に瀕しています。

さらにオイル・マネーや世界中の富裕層や金融機関から集めた大量の資金でファンドを組み、コンピューターを駆使した先物取引で巨大な利益を得る新資本主義を名乗る多国籍企業が横行しています。

そうです。現在の国際社会は、ナショナリズムとエゴイズムの台頭によって世界の平和と経済は危機に瀕しているのです。

シェルドンがロータリーの中で最も輝いていた時期に、**Sheldonism**が誰でも理解できるように、シェルドン・スクールの卒業生たちが皆で作上げたのが「ロータリー道徳律」です。道徳律の第11条には「最後に、**he profits most who serves best** という黄金律の普遍性を信じ、すべての人に地球上の天然資源を機会均等に分け与えられた時に、社会が最もよく保たれることを主張するものである。」と記載され、100年先を見越したように、ナショナリズムやエゴイズムを厳しく諫めています。

Sheldonismに従った取引は奉仕が目的であり、利潤を目的とした取引は虚業であることを忘れてはならないのです。

地球の資源が枯渇して残り少なくなったことを自覚した時に、人人は他人のことを思いやり、残り少ない資源を皆で分かち合わなければならないことに気づくでしょう。僅かな物資を分け合って人人は助け合って生きていかなければなりません。この分かち合いの社会のことを、フランスの経済学者、ジャック・アタリは超民主主義と呼んでいます。

超民主主義は利他主義であり、これまで個人の利益・幸福を追求したことに対する反省をこめて、人々が他人のために働くことによって自分の利益を得るという心の発展と開放を目指すことを意味します。

超民主主義とは、市場原理主義の限界を超えた、人の善意で世界が運営される、国境すらない世界平和主義という理想モデルの一つなのです。そしてロータリーは超民主主義を目指して100年有余の活動を続けてきたはずです。

2017年度決議審議会提案案件の抜粋

従来は、3年毎に開催される規定審議会に於いて、制定案と決議案が審議されていましたが、規定審議会では組織規定に変更を加える制定案と、RI理事会の見解を表明する見解表明案のみが審議されて、地区やクラブから提案される決議案は、毎年オンラインで開催される、決議審議会によって審議されることになりました。なお、この決議審議会に投票できるのは地区で選出された代表議員に限られています。

2017年度の決議案が出そろいましたので、提案案件の主なものを抜粋いたします。全部で38案件ありますが、そのほとんどは日本からの提案です。

決議案17R-01

クラブ戦略計画委員会の設置を推奨することを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：千葉ロータリークラブ（日本、第2790地区）

承認者：第2790地区郵便投票により承認（2017年6月21日）

各ロータリークラブが今後の変動する社会情勢の中で確実に存在し、各地域において継続的な奉仕活動をするためにクラブの充実は最低不可欠なものである。

各クラブの組織をより強固なものとして、長期的な視点に立ち、クラブ運営を見直し新たな運営方法を見出すことはクラブ存続にとってもより有意義なことになる。

よって、国際ロータリーの決議により、クラブの特性を生かしたロータリークラブ戦略計画委員会を持ち、継続的なクラブの発展の機会を持てるよう推奨ロータリークラブ細則に明記することを検討するものとする。（本文終わり）

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに大きな財務的影響を及ぼすことはないと思われる。

決議案17R-02

すべてのクラブ例会を「四つのテスト」で開始することを推奨することを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：千葉ロータリークラブ（日本、第2790地区）

承認者：第2790地区郵便投票により承認（2017年6月21日）

「四つのテスト」はロータリーの基本理念である「奉仕」を具体的に4つの例をもって言いあらわしたものである。また、これは標準ロータリークラブ定款により、会員資格にもかかわる重要なものである。然るにクラブ例会で「四つのテスト」を唱和しないクラブも多く存在する。その結果、「四つのテスト」を知らない会員がいるクラブも存在する。よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、ロータリアンの基本理念でもある「四つのテスト」を、すべてのクラブの例会開会時に唱和することを推奨することを検討するものとする。（本文終わり）

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに財務的影響を及ぼすことはないと思われる。

決議案17R-03

最低会員数20名を各クラブに義務づけることを検討するよう理事会に要請する件

提案者：第3860地区（フィリピン）

承認者：第3860地区立法案検討会（フィリピン、Cebu、Cebu）にて承認（2017年6月28日）

新クラブにおいては、最低20名の創立会員が義務づけられている。RIへの加盟登録後はこの最低会員数の義務が適用されないため、ほとんどのクラブは、前述の会員数の維持に以前ほど注意を払わなくなる。よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、RI加盟および会員身分の継続条件として、各クラブが最低20名の会員を維持することを義務づけることを検討するものとする。

（本文終わり）

趣旨および効果

本決議案は、各クラブにおける十分な会員数の維持を、従わざるを得ない見解として奨励することを目的としている。このような方針を採用することで、個々のクラブの存続が確保され、クラブがRI目標の全体的達成に貢献できるようになると思われる。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIの人頭分担金の純収入の大きな減少につながると思われる。最低20名の会員を維持することがクラブに義務づけられると、会員数19名以下のクラブに、解散、またはほかのロータリークラブとの合併、または追加会員の勧誘の義務が生じる。

2017年8月現在、合計142,000人の会員を擁する10,500のクラブがこれに該当し、これらのクラブは終結される可能性がある。この会員数、さらに2020会計年度のRI人頭分担金額として承認された68米ドルを前提とした場合、同会計年度から1,000万米ドルの収入減となると推定される。

RI細則により予算の均衡が義務づけられているため、収入が大きく減少した場合、RIの運営・業務に影響が及ぶ。

決議案17R-06

クラブの柔軟性による効果について調査することを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：第2840地区（日本）

承認者：第2840地区大会（日本、群馬県、前橋市）にて承認（2017年4月16日）

2016年規定審議会にて、クラブ運営に大幅な柔軟性の導入が採択された。その目的である会員増強とクラブ活性化に柔軟性の導入がどのように変化をもたらしたか、どのような効果が生じたかの調査と分析結果の開示が重要である。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、柔軟性を導入したクラブの現状を毎年調査し、その結果を全クラブに開示することを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

世界的にロータリーの会員数が伸び悩む状況下、2016年規定審議会は、クラブ運営の大幅な柔軟性の導入が可能となる画期的なRI組織規定改正を決議した。しかし、多くのロータリークラブは柔軟性の導入に慎重になっている。柔軟性を導入したクラブの効果に関する適切な情報開示があれば、さらに多くのクラブが勇気をもってクラブ改革に挑戦できるであろう。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに財務的影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその額を特定することはできない。経費の実額の額は、この目標を達成するためにRI理事会が提供する支援の内容によって決まるとと思われる。

決議案17R-07

試験的プログラムの情報公開を検討するようRI理事会に要請する件

提案者：第2680地区（日本）

承認者：第2680地区立法案検討会（日本、兵庫県、神戸市）にて承認（2017年5月20日）

国際ロータリーは、ロータリー運動を強化するために、「2015 - 17年度：革新性と柔軟性のあるクラブ試験的プログラム」などの試験的プログラムを実施し、途中経過や結果についてデータを収集している。

ロータリークラブにおいて、クラブを活性化し強化するために、これらの試験的プログラムに関するデータを参照することができるならば、クラブの努力や工夫はより効果的なものとなる。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、試験的プログラムについて、途中経過や結果などにつき、できる限り詳細なデータを添えて、公式言語により、国際ロータリーのウェブサイト上に定期的に公表することを検討するものとする。（本文終わり）

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに財務的影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその額を特定することはできない。現在、試験的プログラムの進展に関する報告は行われておらず、そのため、試験的プログラムの結果について情報を集め、翻訳し、掲載するために追加の費用が発生すると思われる。

決議案17R-08

地域独自のロータリークラブ定款を作るため、規定審議会に立法案を提案するようRI理事会に要請する件

提案者：高山中央ロータリークラブ（日本、第2630地区）

第2650地区（日本）

承認者：第2630地区郵便投票により承認（2017年5月30日）

第2650地区大会（日本、福井県、越前市）にて承認（2017年4月9日）

国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、地域別のロータリークラブ定款を設定するため、規定審議会に立法案を提案することを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

理事会は、2015年10月会合の決定第50号において、「ロータリーの組織化された文化はグローバルなマーケットトレンドを考慮して、柔軟性を持つべきであるが、一方でロータリーの中核的目標や歴史的価値にも焦点を当てるべきである」との決定を下した。

そして、2016年の規定審議会において、標準ロータリークラブ定款が大幅に改正され、クラブの柔軟性、自由度が認められ、クラブ細則によってかなり自由なクラブ運営ができるようになった。

このような状況の下、100年の歴史を誇る日本においては、クラブの柔軟性を考慮しつつも、ロータリーの誇りと伝統を守ってきた歴史的な価値を重視しようという考えに基づき、日本統一の定款を望む声が多い。

日本は現在34地区、9万人を擁する地域であり、またミクロネシア諸島を除いて単一言語である。そこで、地域別のロータリークラブ定款を作成することによって、日本全体として統一的なロータリー活動もしやすく、他クラブとの連携も図りやすい。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに財務的影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその額を特定することはできない。経費の実際の額は、この目標を達成するためにRI理事会が提供する支援の内容によって決まると思われる。

決議案17R-09

日本における地域単位的意思決定機関を創設することを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：第2650地区（日本）

承認者：第2650地区大会（日本、福井県、越前市）にて承認（2017年4月9日）

日本は34地区、9万人を擁し、独自の言語や独自の文化を持つ地域である。

また、RIは多様性を推進している。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、日本における地域単位的意思決定機関を創設することを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

日本は現在34地区、9万人を擁する大きな地域であり、またミクロネシア諸島を除いて、日本語を単一言語とする地域である。現在34地区のガバナーは、定期的にガバナー会を開催し、日本のロータリアンの意見の統一を図り、日本全体のロータリー活動を支援してきた。しかし、日本のガバナー会は正式な決定機関でもなく、またその権限もない。日本全体を統一する意思決定機関があれば、日本のロータリーはより機動的に統括され、RIの推奨する方針をより迅速に実際の活動に反映することができる。勿論、この組織は、RIの指揮の下での組織であり、RIの決定に従い、それをさらにきめ細かく推進し、浸透させるための組織である。その結果、この組織は日本のロータリー組織の発展と拡大に大きく寄与するものと考えられる。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに財務的影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその額を特定することはできない。経費の実際の額は、この目標を達成するためにRI理事会が提供する支援の内容によって決まると思われる。

決議案17R-10

「ロータリーの目的」を明確にすることを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：高山中央ロータリークラブ（日本、第2630地区）

承認者：第2630地区郵便投票により承認（2017年5月30日）

国際ロータリーの戦略計画に掲げるロータリーの理念に関する理論体系と、国際ロータリー定款、標準ロータリークラブ定款、さらには2016年版手続要覧に記載されたそれは、統一性および整合性において再考される必要がある。

特にロータリーの原理は、「ロータリーの目的」の主文である。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、ロータリーの目的は意義ある事業の基礎として奉仕の理念を奨励し、これを育むことにあることを明確にすることを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

一つの理念を実践する組織が構築されると、そこに中核となる価値観が考えられ、それに基づく運営のために規則が作られ、未来に向かって展開して行くと考えるとき、国際ロータリーの戦略計画に掲

げられた理念、国際ロータリー定款・標準ロータリークラブ定款に記述された理念において、やや整合性に欠けるきらいがある。

これらの理論体系を「ロータリーの目的」を中心に置いて整理統合し、一般会員の理解が容易に得られるよう系統的な叙述で定款に収載することができれば極めて意義深い。これによって、よりいっそうロータリー精神が明確となり、奉仕活動に邁進し、賛同者が増強されることが期待される。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに大きな財務的影響を及ぼすことはないと思われる。

決議案17R-11

四つのテストに第五項目を加えることを検討するようRI理事会に要請する件

提案者: Haenertsburg ロータリークラブ

(ボツワナ、モザンビーク、南アフリカ、スワジランド、第9400 地区)

承認者: 第9400 地区大会 (南アフリカ、Limpopo、Polokwane) にて承認

(2017 年6 月22～25 日)

既存の四つのテストは、ロータリアンとしての生き方の礎であり、人との対応と道徳に向き合う上での理想を反映するものである。しかし、私たちの環境と脆弱な地球との関係を反映するものではない。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、地球との持続可能な関係を深く考えた「五つのテスト」の案を検討するものとする。その「五つのテスト」は以下の文言とすべきである。

(訳注:「五つのテスト」は「Five-Way Test」の仮訳です。)

五つのテスト

言行はこれに照らしてから

1) 真実かどうか

2) みんなに公平か

3) 行為と友情を深めるか

4) みんなのためになるかどうか

5) Will it PRESERVE PLANET EARTH for future generations? (仮訳「未来の世代のために地球を保護するものかどうか」) (本文終わり)

趣旨および効果

四つのテストは、人との対応に関わる言行と倫理を主題としている。これに地球に対する対応を加えることで、ロータリアンによる人道的活動の長期的な持続可能性に対する倫理的チェックが加わる。人びとをロータリー活動の焦点とすることには変わりはない。

ロータリーの6つの重点分野に関する文書の序の部分に次の一節がある。「長期的な変化をもたらすために、青少年を支援し、健康状態を改善し、平和を推進し、そして特に地域社会の発展に貢献するために、協力して持続的に取り組んでいます」。

長期的な変化と持続可能性は、グローバル補助金および地区補助金の実行可能性を審査する上での要点であり、完全な意味においては、プロジェクトが環境に与える影響を考慮することを示唆している。「われらの天体、地球の保全」は、もはやロータリーの公式プログラムではないが、最初の支持者であるパウロ・コスタ元会長が表明したその原則は4つの重点分野のどの項目、ロータリーのどの

プロジェクトに当てはめても実りあるものである。コスタ氏はこう述べている。「ロータリーのように、いいアイデアを伝える潜在能力を備えている団体は少ない。私たちが求めているのは、私たち自身のための善ではなく、地球とそこに住む人たちのための善なのだ」

前述の新項目を加えることにより、ロータリーの戦略計画における3つの戦略的優先項目が推進されると思われる。変革対応計画および戦略計画のために実質的な優先項目を掲げることで「クラブのサポートと強化」が実現される（「これらの変化はプロジェクトへのアプローチにどのような影響を与えるだろうか」）。深い意味での持続可能性という原則を強調することは「人道的奉仕の重点化と増加」につながる。地域社会全体に対し、ロータリーの中核的価値観を強調する機会をつくり、それによりロータリーとその取り組みに対する認知度を高めることで「公共イメージと認知度の向上」が支援される。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに大きな財務的影響を及ぼすことはないと思われる。

決議案17R-12

ロータリーの中核の価値観と使命を追加する立法案を規定審議会に提案することを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：第2650地区（日本）

承認者：第2650地区大会（日本、福井県、越前市）にて承認（2017年4月9日）

国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、ロータリー戦略計画に掲げられているロータリーの中核的価値観と使命を、ロータリーの目的と整合性が取れるように、RI定款と標準ロータリークラブ定款に書き加えることを規定審議会に提案することを検討するものとする。

さらに、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、ロータリーの目的に規定されている文言である「意義ある事業の基礎として奉仕理念を奨励し、これを育むこと」をRIの使命とすることを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨と効果

どのような組織であっても、組織には必ずその使命、ビジョン、中核的価値観が必要である。国際ロータリーは近年、ロータリーの戦略計画を発表し、ロータリーの理念体系も整備しようと試みているが、RI定款・標準ロータリークラブ定款との整合性に欠ける。

ロータリーの目的を含めて、ロータリーの理念を整理し、その理論体系を再構築し、これを定款に規定することは極めて意義深い。

これにより、ロータリーの理念体系が整備されることとなり、ロータリアンはより明確に、自信をもってロータリー運動にまい進することができる。そして結果的に、国際ロータリーの各種活動がより活発化することが期待される。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに大きな財務的影響を及ぼすことはないと思われる。

決議案17R-13

中核的価値観5項目の順序を強調することを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：La Crosseロータリークラブ（米国、第6250地区）

承認者：第6250地区大会（米国、Wisconsin、La Crosse）にて承認

(2017年5月12～14日)

RI会員は、ロータリーの中核的価値観5項目を認識しているべきである。

ロータリアンは、RIの中核的価値観5項目に関し、その適切な表現に精通し、理解しているべきである。

RIの中核的価値観5項目を適切に表現する際には、ロータリーの他の基礎文書との整合性が保たれるべきである。

RIの基本声明の一つである「ロータリーの目的」には、ロータリーの活動は「知り合いを広めること」から始まることが明示されており、その結果としてロータリーの各奉仕分野における奉仕の機会が生まれる。

その歴史を見ると、ロータリーは親睦の機会として始まり、そしてリーダーが特定され、倫理モデルが構築され、新会員勧誘における多様性が奨励された結果、奉仕の機会が生まれた。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、すべてのコミュニケーション形態において、RIの中核的価値観5項目を表現する際の正しい順序は次の通りとすると強調することを検討するものとする：親睦(Fellowship)、リーダーシップ (Leadership)、高潔性 (Integrity)、多様性 (Diversity)、奉仕 (Service)。(本文終わり)

趣旨および効果

4つの基本声明（または基本原則）は、ロータリアンがロータリーの理念の助長を目指す上で、指針を提供し、支援するものである。その基本声明（原則）とは、「国際ロータリーの使命」、「四つのテスト」、「ロータリーの目的」、5項目からなるロータリーの「中核的価値観」を指す。

RI会員はあまねく、これら基本原則を整合性を持って表現し、よく理解しているべきである。前述の「ロータリーの目的」は、親睦と同義である「知り合いを広めること」から始まり、そこから、ロータリー会員の地元および海外の地域社会で会員による奉仕の機会が生まれる。高潔性は、ロータリーの道徳的権威をさらに強める主要な価値観である。本決議案の採択により、ロータリーの「中核的価値観」5項目が「ロータリーの目的」と結び付けられ、ロータリーの中核的価値観に対する会員の理解が、より隙間なく、包括的なものとなるであろう。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに大きな財務的影響を及ぼすことはないと思われる。

決議案17R-14

ロータリーの基本理念の相互関係を明確にすることを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：第2840地区（日本）

承認者：第2840地区大会（日本、群馬県、前橋市）にて承認（2017年4月16日）

『2016年手続要覧』の第1部には、基本理念が掲載されている。それらは羅列されているだけで、どれが上位概念か、どれがより根本的な文章か、どのように関連しているのかなど、それぞれの理念の相互関係、位置づけは明らかではない。

ロータリーの基本理念の相互関係や位置づけについて、多くのロータリアンは共通認識を持っていない。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、ロータリーの基本理念の相互の関連や位置づけに関するRI理事会の見解と立場を、ロータリアンの意見を集約し、十分審議した上で明確にして、2019年規定審議会までに表明することを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

2013年手続要覧には5つの基本理念が掲載されていたが、2016年手続要覧では、12に増えている。益々それぞれの理念のレベルや重要度や関連性が不明瞭になっている。ロータリーの基本理念を整理し、その体系を再構築することにより、ロータリアンは明確な理念と方針の下、より自信をもって、ロータリー活動に邁進することができる。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに財務的影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその額を特定することはできない。経費の実際の額は、この目標を達成するためにRI理事会が提供する支援の内容によって決まると思われる。

決議案17R-15

「奉仕」を定義することを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：千葉ロータリークラブ（日本、第2790地区）

承認者：第2790地区郵便投票により承認（2017年6月21日）

ロータリーの根本理念である「Service」は各国の言語に訳される。その過程でニュアンスの過不足が生じる場合がある。

その結果、その国ではロータリーの根本理念全体が正しく理解されない事態が起きる。

このような誤解はRIの目的に関する混乱を引き起こし、ひいては誤ったロータリー観を作り出す。

特に英語圏ではない国々においてこの事態が起こりやすい。

よって、「Service」の解説を理解しやすい英語によって表すことが必要である。

更に、それを英文のままで「Service」の公式な解説とすることが求められるその例として

“thoughtfulness and helpfulness to others”などが挙げられる。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、ロータリーの根本理念である

「Service」の言葉をわかりやすい英文で表し、その英文を「Service」の公式の解説とすることを検討するものとする。（本文終わり）

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに財務的影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその額を特定することはできない。経費の実際の額は、この目標を達成するためにRI理事会が提供する支援の内容（文化的解釈に関し外部のコンサルタントが必要となる可能性がある）によって決まる。

決議案17R-16

生態学的に持続可能な取り組みの支援を検討するようRI理事会に要請する件

提案者：Tampere Internationalロータリークラブ（フィンランド、第1390地区）

承認者：第1390地区郵便投票により承認

（2017年6月16日）自らの地域社会に影響を与えられるロータリーリーダーならびにソートリーダー（今後の方向性を示すことができるリーダー）による地元での取り組みが、世界中で必要とされている。私たちはともに、持続可能な開発を確保するため、私たちの行動を公共の福祉に向けることを決意する。

資源をただ使用していくという考え方は、持続不可能である。自然が廃棄物を出さずに資源を再利用しているように、人類も天然資源を使い捨てない消費を達成する努力をすべきである。

製品の企画・製造から使用、廃棄に至るまで、製品ライフサイクルの全段階で廃棄物を減らすため、デザインにおける”Less is more”（より少ないことは、より豊かなこと）という考え方が奨励されるべきである。エコロジカルな（生態系への影響が少ない）製品デザインによって、製品ライフサイクルを通じ、さまざまな種類の原材料をもっと再生・再利用することが可能である。

使用期間の終了時において、よりエコロジカルなプロセスを採用し、貴重な原材料を再利用し、潜在的危険物質の自然界への流入を防ぐため、製品および原材料の廃棄時に関する配慮が必要である。太平洋上に浮遊している廃棄物群は、プラスチックを制限なく自然界に排出した結果の目に見える例である。

未来の世代のために十分な天然資源を残すという目標を達成するには、持続可能な問題解決方法を人々にもっと認識してもらう必要がある。

ロータリーにおいて、世界レベルで持続可能な取り組みを計画することで、その取り組みを全クラブに拡大できる。また、ロータリアンの思いやりと、未来の世代のために重要な取り組みを支援したいという願いを示すことで、そのような取り組みを将来の若手会員にまで波及させることができる。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、生態学的に持続可能な取り組みとプログラムに注目し、支援することを検討し、さらに、「クリーンテクノロジー」を製造・製作する企業や、「循環経済」を推進する企業への投資増加を目指すことを検討するものとする。（本文終わり）

財務上の影響

本決議が実行された場合、国際ロータリーの経費の増加につながると思われるが、現時点でその額を特定することはできない。費用は、本目標を達成するためにRI 理事会が提供する支援の範囲と内容により異なる。

決議案17R-17

持続可能な開発と環境保護を重点分野に加えることを検討するよう管理委員会に要請する件

提案者: Bourg-en-Bresse-Revermont ロータリークラブ（フランス、第1710地区）承認者: 第1710地区大会（フランス、Châtillon-sur-Chalaronne）にて承認

（2017年6月17日）

国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、ロータリー財団の重点分野に持続可能な開発と環境保護を加えることを検討するよう、ロータリー財団管理委員会に要請するものとする。（本文終わり）

財務上の影響

本決議が実行された場合、ロータリー財団の経費の増加につながると思われるが、現時点でその額を特定することはできない。追加の重点分野をひとつ支援するための一般管理費は年間125,000米ドルと推定されている。さらに、既存のソフトウェアに対する大規模な変更が必要となると思われるが、そのための費用の推定に必要なプロジェクトの見積もりは、現在存在しない。

決議案17R-22

「雑誌月間」を指定することを検討するようRI理事会に要請する件

提案者: 大和中ロータリークラブ（日本、第2780地区）

承認者: 第2780地区立法案検討会（日本、神奈川県、藤沢市）にて承認（2017年5月15日）

公式雑誌（ロータリーの友）が有している重要性に鑑み、その理解と認識をあまねく世界のロータリアンが持てるようにする。

改めてRIとして雑誌月間を制定することで、このような理解と認識が確実なものとなる。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、再度、RIの公式ロータリー特別月間の中に「雑誌月間」を指定することを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

近年、地区リーダーシップ・プラン、クラブ・リーダーシップ・プラン、戦略計画等が展開される中、ロータリーは中核的価値観の一つである「奉仕」に重点をおいている。ロータリーの本質、ロータリー財団の使命から当然であるが、SNSの登場により、ロータリーの世界で最重要かつ唯一の共通基盤である公式雑誌（ロータリーの友）の購読が、従来の「雑誌月間」の削除からもうかがえるように、とかく疎んじられる傾向が感じられる。しかし本来公式雑誌（ロータリーの友）の購読は、ロータリーの三大義務の一つであり、ロータリアンにとっては重要な意味を持つものである。公式雑誌（ロータリーの友）にはRIの方針、RI会長のメッセージの他、有益なロータリー情報が盛り込まれていて、世界中のロータリアンがこの内容を確認し、理解するためにも、再度「雑誌月間」を制定し、RI理事会がその重要性を強調・推進することが肝要であると考え。結果、ロータリアンがロータリーの意義を一層自覚出来ることになり、ロータリアンの資質の向上とロータリーの価値を高めることにも結び付く。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに財務的影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその額を特定することはできない。費用は、この目標を達成するためにRI理事会が提供する支援の内容によって決まる。

決議案17R-23

グローバル補助金申請に水プロジェクト申請のテンプレートを含めることを検討するよう管理委員会に要請する件

提案者: Crestonロータリークラブ（カナダと米国、第5080地区）

承認者: 第5080地区大会（カナダ、British Columbia、Nakusp）にて承認

（2017年5月12～14日）

グローバル補助金による水プロジェクトは多い。

汎用のグローバル補助金申請の手続きはあまりに広範囲にわたっており、水プロジェクトに効率よく敏速に対応できない。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、申請者が水プロジェクトに特化した申請テンプレートを利用できるリンクをグローバル補助金申請手続きに加えるよう、管理委員会に要請することを検討するものとする。（本文終わり）

財務上の影響

本決議案は、財務的影響をロータリー財団に与えると思われるが、現時点でその額を特定することはできない。グローバル補助金申請手続きにこのような変更を加えるためには、既存のソフトウェアへの変更が必要となると思われる。この経費に関して、現在、推定額は得られない。

決議案17R-26

『手続要覧』の白色ページを復活することを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：木更津東ロータリークラブ（日本、第2790 地区）

承認者：第2790 地区郵便投票により承認（2017 年6 月21 日）

『手続要覧』2016年版では、白色のページの数が大幅に削除された。『手続要覧』2016年版には、注記として下記の記載がある。

RI理事会およびロータリー財団管理委員会は年に数回会合するため、理事会および管理委員会の方針は変更される。従って、最新の情報は、rotary.orgの組織規定のページから現行のロータリー章典およびロータリー財団章典を参照のこと。

理事会および管理委員会の方針が変更されることは承知しているが、それを理由にして『手続要覧』の白色のページを削除することには賛成できない。

2013年版以前の『手続要覧』には、次の注記が記載されていた。RI理事会および財団管理委員会は年に数回会合するため、理事会および管理委員会の方針は変更されることがある。従って、ロータリー章典およびロータリー財団章典の引用番号は変更される場合があるか、もしくは本要覧出版後の方針が古くなり適合しない場合もある。最新の情報は、ロータリー章典およびロータリー財団章典を参照のこと。

この記載により、理事会および管理委員会の方針が変更になっても、最新のロータリー章典およびロータリー財団章典を参照すればよいことになっていた。

『手続要覧』は、ロータリアンの手引きとして最も優れた出版物の一つであると信頼を寄せていた。しかし『手続要覧』2016年版は、あたかも『組織規定集』になってしまっているように感じる。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、2019年版以降の『手続要覧』には、従前の白色ページを復活することを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

新会員に限らず、従来からの会員も含めて、多くのロータリアンが組織規定や理事会および管理委員会の方針に対する理解が薄れてきている。『手続要覧』から白色のページが削除されたため、今後その傾向がますます強まることが懸念される。

『手続要覧』に白色のページが復活すれば、ロータリアンの手引書として最も優れた出版物の一つとしての地位を復活するのみでなく、ロータリアンの研修の教材として広く利用されるものと期待される。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに財務的影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその額を特定することはできない。『手続要覧』の白色ページの削除により、2016年には65,000ドルの印刷費用が削減された。追加の経費には、郵送費や白色ページの作成、維持、翻訳に必要な職員のリソースが含まれる。

決議案17R-27

推奨ロータリークラブ細則を改正しクラブ会費を廃止することを検討するようRI理事会に要請する件
提案者：Parysロータリークラブ（レソトと南アフリカ、第9370地区）

承認者：第9370地区郵便投票による
（2017年6月）

多くのクラブでは、会費（RI人頭分担金、地区賦課金、義務づけられている雑誌の購読料）のみを課

し、食事代を減額または廃止し、クラブ運営と財団寄付のためにほかの資金源を活用している。
よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、推奨ロータリークラブ細則を以下のように改正することを検討するものとする。

第6条を次のように改正する（『手続要覧』第102ページ）。

第6条会費

本クラブの年会費は_____円とする。会費は次の通り支払われる：_____。クラブ年会費には、RI人頭分担金、「The Rotarian」誌またはロータリー地域雑誌の購読料、地区賦課金、クラブ会費、ロータリーまたは地区によるその他の賦課金で構成される。

第9条を次のように改正する（『手続要覧』第103ページ）。

第9条財務

第2節会計は、理事会によって指定された一つまたは複数の金融機関にクラブ資金を預金する。クラブ資金は、クラブ運営用と奉仕プロジェクト用の2つの口座に分けて預金する。（本文終わり）

趣旨および効果

本決議案は、提案されている変更が審議会に受け入れられるかどうかを確認することを目的としている。

本決議案が採択された場合、特別な募金活動を実施したり、慈善募金活動で集めた資金の一部を使用したり、クラブ資産を貸したり、あるいはそのほかの手段によって、クラブがその運営のための資金を集めることが正当化されると思われる。

財務上の影響

クラブ会費は国際ロータリーに支払われるものではないため、本決議案がRIに大きな財務上の影響を与えることはないと思われる。

決議案17R-28

審議会の発言の記録を出版することを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：第2840地区（日本）

承認者：第2840地区大会（日本、群馬県、前橋市）にて承認（2017年4月16日）

規定審議会の結果は、「決定報告書」でこれまでも公開されているが、審議過程の内容（趣旨と効果の説明、立法案に対する支持・反対の声明、会議運営手続きに関する動議、審議会メンバーによる発言等）については、公開されていないのが現状である。審議プロセスの詳細が公開されれば、次期地区代表議員も規定審議会に対して、より生産的・効果的な議論の準備ができる。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、2019年規定審議会から制定案の審議に際し、特別議員を含めた全発言を速記録（英文のみでも可）として公開するよう検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

毎回の規定審議会と同趣旨の立法案の繰り返し提案を避けられる。また、今後、従来に無い観点からのより質の高い立法案提案に大いに効果が期待できる。国際ロータリーの唯一の立法機関である規定審議会の審議プロセスを全ロータリアンが共有することは今後の組織規定の質向上に欠かせない。代表議員だけに制限すべきではない。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに財務的影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその額を特定するこ

とはできない。費用は、審議会の審議の記録形式と詳細さの度合い、ならびに配布方法によって決まる。

決議案17R-29

RI理事会に付託された制定案に関する審議過程を公開することを検討するようRI理事会に要請する件
提案者：第2660地区（日本）

承認者：第2660地区郵便投票により承認（2017年4月21日）

2016年規定審議会において、制定案16-17、16-18、16-20「ロータリーの目的を改訂する件」が理事会に付託された。

制定案16-41「仕事をしたことがない人が会員となることを禁じるよう、会員基準を改正する件」の検討が同年の規定審議会により無期保留となった。

上記の四案件はロータリーの基本理念（Guiding Principles）に関わる重要な案件であり、世界のロータリアンがRI理事会での審議過程を注目している。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、上記案件の理事会での審議過程と審議結果については、その都度ロータリーウェブサイトへ開示することを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

RI理事会の本件に関わる審議結果によって2019年規定審議会へ提出する制定案の内容を検討する必要がある。また毎年度開催される「決議審議会」が2017年より新たに導入されたので、次の2019年「規定審議会」での審議効率化を更に促進するためにも、今後は理事会で審議された後に、これらの審議情報が開示されるべきである。

財務上の影響

本決議が実行された場合、国際ロータリーに大きな財務上の影響を与えることはないと思われる。

決議案17R-31

ロータリーの人頭分担金を増額しないことを2019年審議会でも検討するようRI理事会に要請する件
提案者：第2840地区（日本）

承認者：第2840地区大会（日本、群馬県、前橋市）にて承認（2017年4月16日）

2016年規定審議会にてRI理事会より提案された制定案16-99は、当初立法案集では、人頭分担金を年1ドルずつ増額する提案であった。しかし、審議当日、急遽修正され、結果として毎年4ドルと大幅な増額が採択された。そのために、各ロータリークラブはその対応に苦慮しているのが現状である。

RI理事会は、ロータリーの財政の健全化、組織体制のスリム化・合理化に努めるべきであり、クラブに対して説明責任がある。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、ロータリーの運営を一層明確化することにより、来る2019年規定審議会において、人頭分担金への変更を回避する努力をすることを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

かつてない大幅な人頭分担金増額は異例のことであり、多くのクラブが対応に苦慮している。また、国際ロータリー理事会は、ロータリーの運営管理の妥当性について十分な説明責任を果たしていないとも感じ始めている。RI理事会は、今後、クラブの納得の得られない増額提案をしないように努める

べきである。

財務上の影響

本決議が実行された場合、RIに財務的影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその額を特定することはできない。理事会は規定審議会に人頭分担金の増額を提案するか否かについて、RIの5カ年財務見通し、戦略計画、ビジョンを基に検討する。

RI細則は、均衡の取れた予算を義務付けているため、RI人頭分担金を増額させないことにより、RIの運営と業務に影響が及ぶ可能性がある。

決議案17R-36

ロータリー章典の更新箇所に編集上の印を加えることを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：第2650地区（日本）

第2680地区（日本）

第2840地区（日本）

承認者：第2650地区大会（日本、福井県、越前市）にて承認（2017年4月9日）

第2680地区立法案検討会（日本、兵庫県、神戸市）にて承認（2017年5月20日）

第2840地区大会（日本、群馬県、前橋市）にて承認（2017年4月16日）

ロータリー章典は、RI理事会や規定審議会の決定に伴い更新され、ロータリーウェブサイトに掲載される。しかし、膨大なページ数からなるロータリー章典から変更箇所を検索することは容易ではないのが現状である。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、より早く、正確な理解を促すことができるよう、ロータリー章典の変更箇所を、削除される箇所は削除線、追加箇所は下線で示すことを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

ロータリーを運営する上で、最新のロータリー章典の変更箇所を確認する事が不可欠である。しかし、ロータリー章典へアクセスするロータリアンは、変更箇所の検索に大きな困惑を感じている。変更箇所が削除線またはアンダーラインで明確に示されれば、検索がより正確になり、また検索時間も短縮できる。

財務上の影響

本決議が実行された場合、ロータリー章典に編集上の印を入れるために必要な追加の事務的リソースが必要となることから、RIの経費増加につながる可能性がある。費用は、章典への変更の頻度と量により、毎年異なると思われる。

決議案17R-38

投票機器の使用方法を審議会代表議員に研修することを検討するようRI理事会に要請する件

提案者：釧路ロータリークラブ（日本、第2500地区）

承認者：第2500地区郵便投票により承認（2017年6月23日）

規定審議会は、電子投票により投票が行われる。

2016年規定審議会初日には、代表議員の投票機器の取り扱いが不慣れの為、100票近い票が投票に含まれなかった。

このシステムは不正確な投票を引き起こす可能性がある。

よって、国際ロータリーの決議により、国際ロータリー理事会は、2019年規定審議会の前日のリハーサルの中で、投票機器の取り扱いに関するセッションを実施する事と、投票機器をより簡単に投票できるものに変更することを検討するものとする。（本文終わり）

趣旨および効果

本決議案の趣旨は、本文に記載された通りである。効果については、精度の高い投票結果を実現することにより、規定審議会に対する全世界のロータリアンの信頼を得ることができる。

財務上の影響

本決議が実行された場合、国際ロータリーに大きな財務上の影響を与えることはないと思われる。毎回の規定審議会の開始前には、代表議員を対象に投票機器の使用方法に関する研修セッションが行われている。さらに、投票機器の業者については3年毎に評価が行われる。

脱新資本主義を目指して

グローバリゼーションとは「グローバル化」であって、人・物・金の国際間の流れを自由にするために、障壁を取り払い、世界各国の政治や経済の流れを良くすることを意味します。

グローバリズムは、新自由主義に基づく資本主義のことであり、アングロサクソン型資本主義とも言われています。似たようなフレーズですが、全く異なった意味を持っています。

現在の資本主義の形態は、アングロサクソン型資本主義とライン型資本主義に分類されます。

アングロサクソン型資本主義は、アメリカとイギリスで典型的にみられる資本主義の形態で、企業は金融市場から直接資金を調達し、株主利益の最大化を優先します。業績が悪化した場合、株主価値を維持するために積極的に人員を削減するため、雇用は不安定になります。賃金制度では成果主義をとり、自己責任を重視し、政治的には小さな政府を志向します。何ごとも利益追求のチャンスと捉えて、ゼロから巨万の富を目指すサクセスストーリーによって、人々の競争意識を駆り立てます。しかし、他人のことを顧みない個人主義、投機性、バブル化というリスクがあります。イギリスのサッチャー首相、レーガン、ブッシュ大統領の政策、さらに現在ではトランプ大統領のAmerica firstの政策がこれに相当します。

ライン型資本主義は、ドイツなどのヨーロッパの先進国に見られる資本主義の形態で、企業は主に金融機関から資金を調達し、株主だけでなく従業員・取引先・顧客・社会など利害関係者を幅広く重視します。終身雇用・年功序列制を採用し、賃金格差は比較的小さく雇用は安定しています。社会福祉を重視し、政治的には大きな政府になります。

日本はライン型資本主義の典型と言われてきましたが、1996年以降、アングロサクソン型資本主義に傾きつつあります。

アダム・スミスは、1776年に国富論を展開して、古典的資本主義の礎を築きました。

従来の重商主義を転換して、資本家を含めた国民各自が資本蓄積を考えれば、最も効果的な経済発展を起こして人々のためになるという経済政策です。

本来の富とは、国に存在するお金の量ではなくて、消費できる生産物の量にあります。経済には関わる無用な介入を排除して、政府の役割を国家の司法、交通、通信、教育等に限定して、フェアな市場の維持を目指した小さい政府を目標にするという考え方です。

イギリスの産業革命の進行とともに、自由主義的国家、自由貿易、自己調整的市場、国際金本位制などに象徴される古典的資本主義が確立しました。

19世紀末から、国家の枠組みの中で改革するという修正資本主義の時代が始まりました。市場の行き過ぎを抑えて、資本家が労働者から利益を不当に搾取することを禁止する政策です。国家は自由市場の暴挙や不公正に対抗して、労働者を保護し、貧困の解消に努力しました。

当時これを達成する改革の中心的役割を果たしていたのは、カール・メンガーの流れをくむ経済学者のグループであるオーストリア学派の人たちでした。

ミシガン大学でオーストリア学派に属していたと思われる、エルバート・ハバートやアーサー・フレデリック・シェルドンなどは資本主義のもたらすこれらの社会矛盾や害悪を、社会主義や共産主義に変えるのではなく、現在の資本主義の大枠の中で和らげたり克服することによって、資本主義の形態を保ちながら、この難関を克服できないものかと考えました。これは、ミシガン大学の経営学部では1890年代にすでに修正資本主義を先取りした研究が行われていたことを物語ります

修正資本主義とは、古典的資本主義の無計画性に基づくさまざまな弊害を国家が政策的に是正し、福祉国家を目指そうとする政策です。資本主義における所得分配の不平等は、労使の協調と国家の所得再分配政策によって、また失業の増大は完全雇用政策によって、恐慌の発生は経済計画によって是正し、克服することができます。この思想は1929年から始まった世界大恐慌後、1933年のアメリカのフランクリン・ルーズベルト大統領によるニューディール政策として採択された政策であり、この理論はジョン・ケインズが提唱したものです。

ケインズはケンブリッジ大学で貨幣論を研究し、1935年に「雇用・利子および貨幣の一般理論」を発表して、有効需要の不足に基づく失業は減税・公共投資などの政策により投資を増大させることで、回復可能であることを示して、大恐慌に苦しむルーズベルト大統領によるニューディール政策の強力な後ろ盾となりました。

然し、1902年にアーサー・フレデリック・シェルドンが提唱した**He profits most who serves best**に基づく経営学理念は、この修正資本主義の考え方とほぼ同じ理念でした。唯一異なる点は、修正資本主義は国家が国策として行うのに対して、シェルドンの思考は企業の経営者が自主的に行うという点だけです。

ケインズの政策はマクロ経済学として国家が採用したのに反して、シェルドンの経営学はミクロ経済学として企業や個人が採用したために、修正資本主義より先に実施されたにも拘わらず、シェルドンの考え方が一般に知られていないことは、ロータリアンとして非常に残念なことです。

シェルドンはこの経営学理念を広めるために、シカゴにシェルドン・スクールを設立しました。修正資本主義を30年も先取りした内容を具体的に教えたために、この考え方を実践した事業所は業績を伸ばし、1921年の最盛期には学生数は通信教育を含めて26万人に達したという記録が残っています。シェルドンの経営学に基づく奉仕理念は、継続的な利益をもたらす顧客を確保する活動であり、それを分かり易く説明するモットーとして、「**He profits most who serves best**」を提唱しました。

シェルドンの奉仕理念は極めて単純明快なものです。

- ・事業を営んでいる限り、価値ある奉仕を行う必要があること。
- ・奉仕を行う能力を開発して、その能力を適用すること。
- ・奉仕を行えば、正当な報酬が得られること。

健全な事業経営とは、奉仕理念に基づいて、継続的な利益**profit** をもたらす常連客を確保することです。**Profit**とは奉仕を行った正当な報酬のことです。

奉仕という原因には、必ず報酬という結果が与えられます。この順番を間違えないことが重要です。あまりにも事業に失敗する人が多いのは、この順番を間違えて先に報酬と言う結果を得ようとするからです。

奉仕については次のような定義をつけています。

- ・仕事を管理する人たち(企業主) を管理すること。
- ・管理される人たち(従業員) を管理すること。
- ・この両者に顧客を加えた集団を管理すること。

さらに、これに時間やエネルギーやお金や材料を無駄遣いせず有効に活用して保全することを付け加えることです。これはすべて安心と豊かな実りを獲得するための道です。

世に有用な職業に従事している人は全員、奉仕によって品物を作ったり、売ったりしています。すべての従業員は、人に役立つものを作り、雇用主はそれを売っているのです。役に立つこととは奉仕の別名なのです

奉仕の原則を条件とした満足感を表したのが「質・量・管理の状態」を示した価値ある奉仕の要素です。即ち、正しい管理状態の下で、十分な量の良い商品を顧客に提供することです。

質とは、商品の品質が高いこと。一度売った商品には責任を持つこと。適正な価格であること。量とは、商品の種類が豊富で、十分な量が確保できること。

管理の状態とは、店主や従業員この態度が良いこと。商品知識があること。広告が適正であること。

こういうことが守られている店には、何度でも行きたくなるものです。一見さんだけを相手にしては、継続的な事業の発展はあり得ません。リピーターとなって再三、店に訪れる常連客を確保することが、すべての事業所を繁栄させるのです。

もう一つの考え方は、人間関係学から見た利益の適正な再配分です。自分の事業が成功しているのは、事業主の力量によるところが大ですが、事業所で働いてくれている従業員、事業所に色々な品物を納めてくれている取引業者や下請け業者、事業所から品物を買ってくれる顧客、さらに、その事業が、その町の中で普遍的に営んでいけるのは同業者がいるおかげであることを忘れてはなりません。

事業主を取り巻く全ての人たちのおかげで事業が成り立っていることを考えるならば、得た利益を、事業主が一人占めするのではなく、事業に関係する人たちと適正にシェアをしながら、事業を進めていけば、必ずその事業は発展していくはずです。

そのような経営方針を採用して事業が発展していく様子を、自らの事業所をサンプルとして実証すれば、同業者の人たちは、その事業態度を真似るに違いありません。そうすれば、業界全体のレベル・アップに繋がっていくというのが、**He profits most who serves best**のもう一つ意味です。この考え方は今も昔も変わらない真理です。

雇用主の従業員に対する責務は、適正な報酬を支払うこと、安全、福利厚生、社会保障、快適な生活を保証すること、従業員に教育の機会を与えることです。

従業員の雇用主に対する責務は、職場では最善を尽くして働くこと、過失を最小限におさえること、会社の管理運営に協力することです。

雇用主と従業員がこの三種類の責務をお互いに果たすことが、会社の発展に繋がるのです。

これらの説明によって、政府の政策か、事業主の自発的な規制かという点を除けば、シェルドンの経営学に基づく奉仕理念が修正資本主義とほぼ同じだということが分かると思います。

修正資本主義の時代の後に登場したのが新自由主義（新資本主義・アングロサクソン型資本主義）です。

この思想の創始者はミルトン・フリードマンという経済学者です。彼が修士号を取得した頃のシカゴ大学には、フランク・ナイト、ジェイコブ・バイナー、フリードリッヒ・ハイエクといった新自由主義思想を持つシカゴ学派の経済学者が在籍しており、とくにハイエクは徹底した新自由主義者として有名です。

国家も制度も民族も否定して、新自由主義のメカニズムのみが、人間社会に幸福をもたらすという考え方です。新自由主義の思想と論理は単に経済思想だけではなく、政治経済社会全般に具体化していけば、結果として、全体の富がごく僅かな富裕層に集中していくように仕組まれており、新自由主義の信奉者は、その目的のためには政治権力と結託して行動を起こし、手段を選ばず目的を貫徹しようとする執念を持っているのです。

1960年代、国際通貨市場が不安定で、ポンド切り下げの噂が強まっていた時に、フリードマンが1万ポンドを空売りしようとして、銀行から断られたとき、「資本主義の世界では、儲かるときに儲け

るのが当然だ」と、シカゴ大学の講演で反論しました。フリードマンを元祖とする新自由主義者には、社会的秩序の維持、倫理観の尊重といった考えは全くありません。

新自由主義の基本理念は、「市場万能主義」と「小さい政府」と「金融万能主義」です。これは、自由な市場は、価格機能によって、資源の最適配分ができるようになるので、富を最も効果的に配分することができ、そのためには経済活動を可能な限り自由にすべきであるという考え方です。それを実現するためには、政府機能を縮小して「小さい政府」にし、富裕層に減税し、社会保障制度を否定すれば、富裕層に富が集中し、経済が成長して、結果的に国家が繁栄します。更に、財政政策は金融万能主義（マネタリズム）を採用することが基本になります。

アングロサクソン型資本主義は、何ごとも利益追求のチャンスとして、ゼロから無限の富を目指すサクセスストーリーで、人々の競争意識を駆り立てる魅力があります。しかし、その反面、他人の迷惑は無視して、全ての商品を投機化した結果、バブルに陥るリスクがあります。

1970-80年代、米国の伝統的富裕層には不満が蓄積されており、福祉型資本主義ではなく、富裕層への富の配分を増やすような政治指導者を求めています。その代表格がネオ・コンサーバティブ（新保守層、ネオコン）と呼ばれるグループです。彼らは、フリードマンの新自由主義を政治経済理念にすれば資本家の利益配分を多くできると考え、福祉型資本主義から新自由主義型資本主義に転換しようとしていました。

そして、この政策を採り入れたのが、アメリカではレーガン、ブッシュ親子、トランプ大統領、イギリスではサッチャー首相であり、日本では小泉、安倍首相がその影響を大きく受けています。

なお、新自由主義経済学の論理では「バブルは発生しない」「物を供給すれば必ず売れる」「失業はない」「不況はない」「恐慌はない」「政府は市場に介入しない」という前提であったため、こうした危機を予測することができませんでした。

現在の資本主義は、ライン型資本主義(ヨーロッパ型資本主義)とアングロサクソン型資本主義(新資本主義)とに大別されます。前者にはドイツ、フランス、日本が含まれ、後者にはアメリカ、イギリスが含まれます。

アングロサクソン型は「市場万能主義」と「小さい政府」と「金融万能主義」を基本理念に掲げています。金融市場依存型であって、企業は証券市場において株式や社債を発行して資金を調達します。株主重視の経営であるために、経済発展のダイナミズムに敏感な企業経営となる一方で、株主が気に入らない経営者は罷免されるので、経営者は常に株価を最重要視せざるを得ません。業績が悪化すると、従業員はいとも簡単にレイオフされます。

ライン型資本主義は、お金以外の、仕事自体の充実感や、社会構造や組織構造や、権力・報酬の公正な配分や、友情、職場の結束、取引関係やその他の社会関係から生まれる義理などの共同生活の側面を重要視します。富と働く意欲についての考え方以外にも、企業をそこで働く人々の公共的機関であると考え、株主より従業員を重視します。強い製造業部門を維持し、平等主義的な社会であり、所得格差を小さく止める福祉国家の制度を目指しています。

しかし、昨今では、ライン型資本主義を標榜するヨーロッパや日本でも、新資本主義に弄ばれて、超高速のコンピューターを駆使した投資に一喜一憂する人が激増してきました。世界中の富裕層や金融機関からファンドを募り、フリードマンやハイエクの真似をして、現物の伴わない先物で巨額の取引を繰り返すのですから、破綻する可能性も高いことは、リーマン・ブラザーズの例からも明らかです。

この社会は、映画「ウォール・ストリート」の一連のシリーズの中で、友人や家族や国家すら裏切

りながら、個人の利益を追求する新自由主義者の姿が描かれており、「友人も家族もいない。もし欲しければ犬を飼えばいい」という名言を生み出しました。

現在の国際情勢は、世界秩序を維持したり、国際問題を解決するために必要なリーダーシップを発揮できる政治力を持つ国が存在しない「Gゼロ」の状態にあります。America firstを強調するトランプ政権も、新自由主義政策による失敗で2100兆円(2017年度推計)の負債を抱えており、日本にも大きな債務を抱えているため、常に円安になるように誘導しています。特に中国には多額の国債を保有してもらっており、大国同士としての経済面での相互依存関係が進んでいます。今や中国の提案によるAIIB（アジアインフラ投資銀行）の加盟国は70ヶ国を超えて、日本主導のアジア開発銀行を超える存在になりました。アメリカと中国が経済関係における共存共栄路線のなかで、日本が孤立してしまう可能性すらあります。

ロータリーでは、政治や宗教を語らないことが原則になっているようです。しかし政治と経済は一体になっており、ロータリアンはおもに経済人によって構成されている関係上、政治を語らざるを得ません。ロータリーは政治に関わる決議を表明してはなりません、政治を語ることは自由なのです。

第二次世界大戦によって壊滅的になった日本経済は、朝鮮戦争による特需、田中首相による日本列島改造、池田首相による所得倍增政策などによって奇跡的とも言われる回復を遂げ、その後ライン型資本主義を採り入れて、国民の大半が中間階級を意識する時代が続きました。

しかし1989年から起こったバブル崩壊を契機に日本経済は低迷期に入ります。抜本的な経済政策を取ることができずに、政権も目まぐるしく変わりました。

2001年に政権を担った小泉首相は、経済政策を、竹中平蔵氏の影響を大きく受けた新資本主義に転換し、市場万能主義による規制の自由化を推進すると共に、デフレ政策を取りました。しかし、この急激な政策変更は返って経済不況を強めたため、ライン型資本主義に慣れ親しんでいた国民の反発をかって、民主党政権への転換に繋がりました。

新しく政権を担った民主党は、経験不足であり、かつ無策であったため短命に終わり、自民党の安部政権が誕生しました。安部政権の経済政策によって日本経済は持ち直し、株価も20年ぶりの高値を付けていますが、新資本主義の影響を大きく受けた政策であり、第三の矢と言われる特区に代表される構造改革の推進に、一抹の不安を抱く経済人も多いようです。

日本が21世紀を生き抜くためには、日本型資本主義に転換する必要があります。私はそれを瑞穂の国型資本主義と名付けたいと考えています。

その具体的な内容は次の通りです。

- ① 新資本主義・市場原理主義から決別して、ライン型資本主義に回帰すること。
- ② 核なき世界平和を推進しつつ、国防力を充実すること。
- ③ 産業構造を内需型に転換して、輸出立国の考えから内需中心の福祉国家へ転換すること。
- ④ 安定的成長を持続できる経済政策をとり、社会保障を充実すること。
- ⑤ 利益を公正に再配分して、従業員に配慮する理念に戻ること。
- ⑥ 社会的共通資本を整備、拡充して、近代化を図ること。
- ⑦ 食料の自給率向上を図り、農産物を輸出産業として育成すること。

以上、新資本主義の弊害を縷々述べましたが、それはロータリーの奉仕理念としてHe profits most

who serves best が存在する限り、ロータリーの理念は理論的に新自由主義型資本主義ではなく、ライン型資本主義を順守しなければならないからです。

2017年の決議審議会で、新資本主義の体制下にあるRIから、このモットーの廃止提案が出ることを危惧していましたが、その憂いがなかったことに安堵しています。

今、日本経済は、新資本主義の方向に向かって、大きく傾こうとしています。ロータリアンの中にも新資本主義を信奉する人が多く存在する時代になりました。

しかし、アメリカ・イギリス型の新資本主義は、シェルドンが提唱する経営学理念**He profits most who serves best**とは整合性がありません。**Sheldonism** に従った取引は奉仕が目的であり、利潤を目的とした取引は虚業であることを忘れてはなりません。ロータリークラブは実業人の集合体であって、虚業人が入る場所ではないのです。

地球の資源が枯渇して残り少なくなったことを自覚した時に、人々は他人のことを思いやり、残り少ない資源を皆で分かち合わなければならないことに気づくでしょう。僅かな物資を分け合って人々は助け合って生きていかなければなりません。この分かち合いの社会のことを、フランスの経済学者、ジャック・アタリは超民主主義と呼んでいます。

超民主主義は利他主義であり、これまで個人の利益・幸福を追求したことに対する反省をこめて、人々が他人のために働くことによって自分の利益を得るという心の発展と開放を目指すことを意味します。

超民主主義とは、市場原理主義の限界を超えた、人の善意で世界が運営される、国境すらない世界平和主義という理想モデルの一つなのです。そしてロータリーは超民主主義を目指して100 年有余の活動を続けてきたはずです。

これが、**Sheldonism** の真髄であることは、道德律の第11 条に、「**he profits most who serves best** という黄金律の普遍性を信じ、すべての人に地球上の天然資源を機会均等に分け与えられた時に、社会が最もよく保たれることを主張するものである」と書かれていることから明らかです。

超民主主義のリーダーとして未来の人類を牽引していく人達のことをトランス・ヒューマンと呼んでいます。トランス・ヒューマンとは知能的にも肉体的にも道德的にも最も進化した未来の人間像を現し、他人のことを思い遣り他人のために尽くす調和を重視した超民主主義を構築する中心的役割をする存在と定義されています。私はそれを、未来のロータリアンの姿に重ね合わせます。

近未来の社会を管理するためには、ロータリーの正しい経営学に基づく高い倫理基準と理性的な行動力が必要になってきます。これらの技術を開発するための優秀な頭脳を持つ人材をつくり出すことが将来のロータリー財団の重要な役割になっていくでしょう。

RI がどの道を歩もうとも、**He profits most who serves best** というモットーが残っている限り、我々個々のロータリー・クラブとロータリアンは、**Sheldonism** の精神に従って、正しい経営者としての道を進まなければならないのです。

He profits most who serves best の理念に基づいて、**Service above self** の活動をすることによって、トランス・ヒューマンとして我々の住む地球を次の世代に引き継ぐことが、我々ロータリアンの責務ではないでしょうか。